

横浜市外転出者・市内転入者意識調査による
人口流出入の要因分析

報 告 書

令和4年

横浜市政策局

目次

1. 調査の概要	1
1. 1 調査の目的	1
1. 2 調査の実施方法	2
2. アンケート調査	2
2. 1 設問内容	2
2. 2 回収結果	9
3. 集計結果	10
3. 1 ウェイトバック集計	11
3. 2 単純集計結果	14
3. 3 自由意見の類型化	82
4. 生産年齢人口増加に向けた分析	86
4. 1 分析の視点	86
4. 2 転居先の選択理由	88
4. 3 転居先の選択理由に基づく施策の検討	90
4. 4 情報発信の工夫・都市ブランドの維持向上に関する施策の検討	93
4. 5 住居形態に関する施策の検討	96
4. 6 横浜市への再転入意向に関する分析	100
5. 調査のまとめ	101

1. 調査の概要

1. 1 調査の目的

横浜市では平成13年に2万人の転入増となっていたが、その後平成23年にかけて転入増が低下していき、平成23年には約600人の転出増（その他増減含む）となった。その後転入増は再び増加傾向となり、令和3年には7.2千人の転入増（その他増減含む）となっているが、今後本格的な人口減少時代を迎える中で、横浜に人を呼び込み、生産年齢人口の増加や人口減少の抑制を図ることにより、都市の活力の維持や持続可能な市政運営を行うため、横浜市外に転出した市民の転出事由や意識、及び横浜市内に転入した市民の転入事由や意識を把握・分析し、政策立案の基礎資料とすることを目的として本調査を実施した。

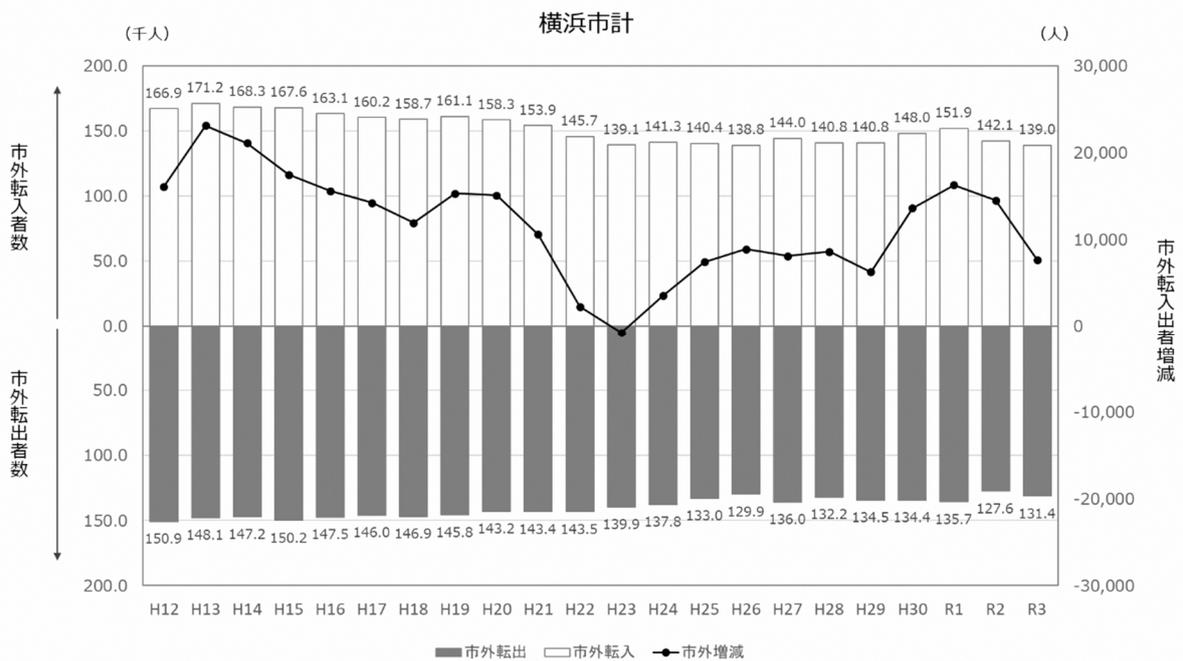


図 横浜市における転出入者及び転出入増減の推移

出典) 横浜市統計データより作成

1. 2 調査の実施方法

(1) 調査対象

- ・ 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に横浜市内から東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に転出した、20歳以上44歳以下の男女5,400人
- ・ 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）から横浜市内に転入した、20歳以上44歳以下の男女5,400人

(2) 調査方法

- ・ 郵送による協力依頼状を送付し、インターネット回答により回収

(3) 調査実施時期

- ・ 令和4年6月9日（木）～令和4年7月3日（日）

2. アンケート調査

2. 1 設問内容

調査項目と質問内容、選択肢は以下の通りである。

(1) 市外転出者向けアンケート

Q 1. 世帯構成 (P. 14～P. 15)

1. 世帯構成 [転出前・後]

1人暮らし／夫婦のみ／夫婦（またはいずれか一方）と未婚の子ども／夫婦（またはいずれか一方）と親／夫婦（またはいずれか一方）と親と未婚の子どもからなる世帯（3世代が同居する世帯）／その他の世帯

2. 転出後の世帯構成の変化

ある／ない

Q 2. 住所 (P. 16～P. 21)

1. 居住地 [転出前・後]

2. 最寄り駅 [転出前・後]

3. 家から最寄り駅までの主要な移動手段 [転出前・後]

徒歩／バス／自転車・バイク／自家用車

4. 家から最寄り駅までの合計所要時間 [転出前・後]

10分未満／10～15分／15～20分／20～25分／25～30分／30分以上

Q 3. 職業等と勤務先・通学通園先 (P. 22~P. 35)

1. 世帯の就業人数 [転出前・後]

0人/1人/2人/3人/4人/5人以上

2. 世帯員の職業・勤務形態 (1人目~5人目毎) [転出前・後]

建設業/製造業(素材)/製造業(加工組立)/環境・エネルギー関連業/情報通信業/運輸業, 郵便業/卸売業/小売業/金融業, 保険業/不動産業, 物品賃貸業/学術研究, 専門技術サービス業/宿泊業/飲食サービス業/生活関連サービス業, 娯楽業/教育, 学習支援業/医療, 福祉/その他サービス業/その他 ※それぞれについてフルタイム労働、パートタイム労働を回答

3. 世帯の就学者等、未就園者の合計人数 [転出前・後]

0人/1人/2人/3人/4人以上

4. 世帯員の就学状況等 (1人目~4人目毎) [転出前・後]

大学生等/高校生/中学生/小学生/幼稚園・保育園/未就園

5. 世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段 (1人目~7人目毎) [転出前・後]

鉄道<横浜市内へ>/鉄道<横浜市以外へ>/バス<横浜市内へ>/バス<横浜市以外へ>/自家用車<横浜市内へ>/自家用車<横浜市以外へ>/自転車・バイク<横浜市内へ>/自転車・バイク<横浜市以外へ>/徒歩<横浜市内へ>/徒歩<横浜市以外へ>/自宅(移動なし)/就業者、就学者等はいない

6. 世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間 (1人目~7人目毎) [転出前・後]

30分未満/30分~1時間/1時間~1時間30分/1時間30分以上/就業者、就学者等はいない

7. 転出後の世帯の就業状況、就学状況等の変化

ある/ない

Q 4. 住居形態 (P. 36~P. 38)

1. 住居形態 [転出前・後]

持ち家(新築戸建て)/持ち家(新築集合住宅)/持ち家(中古戸建て)/持ち家(中古集合住宅)/賃貸(戸建て)/賃貸(集合住宅)/社宅等/その他

2. 転出後の住居を探す際の条件

新築のみ検討/新築・中古とも検討/中古のみ検討/どちらともいえない

3. 転出後の住居形態の変化

ある/ない

Q 5. 転出前に横浜市に住んでいた理由（複数回答）（P. 39）

通勤・通学に便利だから／親族・友人などがあるから／買い物、医療などの生活環境が整っているから／生まれ育ったところだから／横浜が好きだから／その他

Q 6. 横浜市での居住年数（P. 40）

1年未満／1～5年／5～10年／10～20年／20年以上

Q 7. 世帯年収（P. 41）

300万円未満／300～500万円未満／500～700万円未満／700～1000万円未満／1000～1500万円未満／1500～2000万円未満／2000万円以上／無回答

Q 8. 転出するきっかけとなった一番大きな理由（P. 42）

住宅購入のため／住まいが手狭になったため／就職・転勤など仕事のため／進学のため／結婚のため／子育てやこどもの教育のため／親の介護のため／親や親族との近居・同居のため／その他

Q 9. 転出先の選択理由（複数回答）（P. 43）

交通（通勤・通学・買い物等）の便が良いから／家賃や住宅の価格が手ごろだから／親や子、親族などが近くにいるから／自然環境が身近にあるから／日頃の買い物などが便利だから／まちなみや景観がよいから／病院・診療所が近くにあるから／保育所や学校など子育て・教育環境が良いから／文化・スポーツ施設などが近くにあるから／治安が良く安心・安全だから／近隣住民と良好な関係を築けそうだから／既に決まっていたから（勤務先が住居を指定 親族の家に同居 等）／その街が好きだから／その他

Q 10. 転出後の自治体に関する情報収集手段（複数回答）（P. 44）

自治体のホームページ／自治体の SNS 等／自治体の広報誌／知人等からの口コミ／民間の情報サイト・情報誌／その他／収集していない

Q 11. 転居先としての横浜市内の検討有無（P. 45）

1. 転居先として横浜市内を検討したか

はい／いいえ

2. 検討した場合の具体的な区

Q 12. 新型コロナウイルス感染症の影響（P. 46）

1. 転出や転出先の決定に新型コロナウイルス感染症の影響があったか

あった／なかった

2. あった場合の具体的な影響

Q 1 3. 今住んでいる自治体より横浜市の方が良かったと思う点（複数回答）（P. 47）

交通（通勤・通学・買い物等）の便が良い／家賃や住宅の価格が手ごろ／親や子、親族などが近くにいる／自然環境が身近にある／日頃の買い物などが便利／まちなみや景観がよい／病院・診療所が近くにある／保育所や学校など子育て・教育環境が良い／文化・スポーツ施設などが近くにある／治安が良く安心・安全／近隣住民との関係が良好／その他／特になし

Q 1 4. 横浜市への再転入意向（P. 48）

1. 横浜市への再転入意向

住みたい／住みたくない

2. 再転入意向の理由

Q 1 5. 自由記述（P. 82～83）

(2) 市内転入者向けアンケート

Q 1. 世帯構成 (P. 49~P. 50)

1. 世帯構成 [転入前・後]

1人暮らし／夫婦のみ／夫婦（またはいずれか一方）と未婚の子ども／夫婦（またはいずれか一方）と親／夫婦（またはいずれか一方）と親と未婚の子どもからなる世帯（3世代が同居する世帯）／その他の世帯

2. 転入後の世帯構成の変化

ある／ない

Q 2. 住所 (P. 51~P. 57)

1. 居住地 [転入前・後]

2. 最寄り駅 [転入前・後]

3. 家から最寄り駅までの主要な移動手段 [転入前・後]

徒歩／バス／自転車・バイク／自家用車

4. 家から最寄り駅までの合計所要時間 [転入前・後]

10分未満／10～15分／15～20分／20～25分／25～30分／30分以上

Q 3. 職業等と勤務先・通学通園先 (P. 58~P. 71)

1. 世帯の就業人数 [転入前・後]

0人／1人／2人／3人／4人／5人以上

2. 世帯員の職業・勤務形態（1人目～5人目毎） [転入前・後]

建設業／製造業（素材）／製造業（加工組立）／環境・エネルギー関連業／情報通信業／運輸業，郵便業／卸売業／小売業／金融業，保険業／不動産業，物品賃貸業／学術研究，専門技術サービス業／宿泊業／飲食サービス業／生活関連サービス業，娯楽業／教育，学習支援業／医療，福祉／その他サービス業／その他 ※それぞれについてフルタイム労働、パートタイム労働を回答

3. 世帯の就学者等、未就園者の合計人数 [転入前・後]

0人／1人／2人／3人／4人以上

4. 世帯員の就学状況等（1人目～4人目毎） [転入前・後]

大学生等／高校生／中学生／小学生／幼稚園・保育園／未就園

5. 世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段（1人目～7人目毎）〔転入前・後〕

鉄道<横浜市内へ>/鉄道<横浜市以外へ>/バス<横浜市内へ>/バス<横浜市以外へ>/自家用車<横浜市内へ>/自家用車<横浜市以外へ>/自転車・バイク<横浜市内へ>/自転車・バイク<横浜市以外へ>/徒歩<横浜市内へ>/徒歩<横浜市以外へ>/自宅（移動なし）/就業者、就学者等はいない

6. 世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間（1人目～7人目毎）〔転入前・後〕

30分未満/30分～1時間/1時間～1時間30分/1時間30分以上/就業者、就学者等はいない

7. 転入後の世帯の就業状況、就学状況等の変化

ある/ない

Q 4. 住居形態（P. 72～P. 74）

1. 住居形態〔転入前・後〕

持ち家（新築戸建て）/持ち家（新築集合住宅）/持ち家（中古戸建て）/持ち家（中古集合住宅）/賃貸（戸建て）/賃貸（集合住宅）/社宅等/その他

2. 転入後の住居を探す際の条件

新築のみ検討/新築・中古とも検討/中古のみ検討/どちらともいえない

3. 転入後の住居形態の変化

ある/ない

Q 5. 転入前の居住地での居住年数（P. 75）

1年未満/1～5年/5～10年/10～20年/20年以上

Q 6. 世帯年収（P. 76）

300万円未満/300～500万円未満/500～700万円未満/700～1000万円未満/1000～1500万円未満/1500～2000万円未満/2000万円以上/無回答

Q 7. 転入するきっかけとなった一番大きな理由（P. 77）

住宅購入のため/住まいが手狭になったため/就職・転勤など仕事のため/進学のため/結婚のため/子育てやこどもの教育のため/親の介護のため/親や親族との近居・同居のため/その他

Q 8. 転入先の選択理由（複数回答）（P. 78）

交通（通勤・通学・買い物等）の便が良いから／家賃や住宅の価格が手ごろだから／親や子、親族などが近くにいるから／自然環境が身近にあるから／日頃の買い物などが便利だから／まちなみや景観がよいから／病院・診療所が近くにあるから／保育所や学校など子育て・教育環境が良いから／文化・スポーツ施設などが近くにあるから／治安が良く安心・安全だから／近隣住民と良好な関係を築けそうだから／既に決まっていたから（勤務先が住居を指定 親族の家に同居 等）／横浜が好きだから／その他

Q 9. 横浜市に関する情報収集手段（複数回答）（P. 79）

横浜市のホームページ／横浜市の SNS 等／横浜市の広報誌／知人等からの口コミ／民間の情報サイト・情報誌／その他／収集していない

Q 10. 新型コロナウイルス感染症の影響（P. 80）

1. 転入や転入先の決定に新型コロナウイルス感染症の影響があったか

あった／なかった

2. あった場合の具体的な影響

Q 11. 前に住んでいた自治体より横浜市の方が良いと思う点（複数回答）（P. 81）

交通（通勤・通学・買い物等）の便が良い／家賃や住宅の価格が手ごろ／親や子、親族などが近くにいる／自然環境が身近にある／日頃の買い物などが便利／まちなみや景観がよい／病院・診療所が近くにある／保育所や学校など子育て・教育環境が良い／文化・スポーツ施設などが近くにある／治安が良く安心・安全／近隣住民との良好な関係を築けそう／その他／特になし

Q 12. 自由記述（P. 84～P. 85）

2. 2 回収結果

得られた回答数を以下に示す。転出者 1,108 票（回収率 21.0%）、転入者 1,508 票（回収率 28.1%）の回答が得られた。転出入者を合わせた回収率は 24.6%となった。

表 アンケート回答数

発送数		不達	有効発送数
転出	5,400	121	5,279
転入	5,400	36	5,364
合計	10,800	157	10,643

回収数		日本語	英語	中国語	ルビ付き日本語	回収率
転出	1,108	926	23	15	144	21.0%
転入	1,508	1,278	36	14	180	28.1%
合計	2,616	2,204	59	29	324	24.6%

3. 集計結果

- ・ 調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。したがって、合計が100%にならない場合がある。
- ・ 複数回答形式の場合、回答比率の合計は通常100%を超える。
- ・ 図表中の「n」とは、その設問への回答者数を表す。ただし、設問において各世帯から複数人の回答がある場合には、全回答者数を表す。
- ・ 選択肢の語句が長い場合、本文や表・グラフ中では省略した表現を用いている。
- ・ 属性別のグラフにおいては、全体に対する比率が低い項目について数字の記載を省略している場合がある。
- ・ クロス集計において、母数が小さい場合、誤差が大きくなるため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。
- ・ 東京都と神奈川県の場合は以下のとおり細区分している。

地域名	市区町村名
東京都区部	23 特別区
東京都区部以外	23 特別区を除く都内の市町村
神奈川県川崎市	川崎市（川崎区、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区）
神奈川県相模原市	相模原市（緑区、中央区、南区）
神奈川県県央地区	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛甲郡（愛川町、清川村）
神奈川県湘南地区	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、高座郡（寒川町）、中郡（大磯町、二宮町）
神奈川県横須賀三浦地区	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、三浦郡（葉山町）
神奈川県内その他	小田原市、南足柄市、足柄上郡（中井町、大井町、松田町、山北町、開成町）、足柄下郡（箱根町、真鶴町、湯河原町）

3. 1 ウェイトバック集計

単純集計及びクロス集計を行うにあたり、得られた回答と市内各区における令和3年度転出入者数実績値を用いてウェイトバック補正を行う。以下に補正の考え方を示す。

STEP 1 各区において得られた転入者、転出者のサンプル数が横浜市全体に占める割合を算出する。

表 アンケート調査による区別回答数及び回答割合

	回答数		回答割合	
	転入	転出	転入	転出
青葉区	88	52	5.8%	4.7%
旭区	85	72	5.6%	6.5%
泉区	92	61	6.1%	5.5%
磯子区	80	64	5.3%	5.8%
神奈川区	91	59	6.0%	5.3%
金沢区	84	67	5.6%	6.0%
港南区	92	67	6.1%	6.0%
港北区	92	55	6.1%	5.0%
栄区	93	67	6.2%	6.0%
瀬谷区	71	52	4.7%	4.7%
都筑区	82	66	5.4%	6.0%
鶴見区	78	64	5.2%	5.8%
戸塚区	85	58	5.6%	5.2%
中区	89	44	5.9%	4.0%
西区	80	68	5.3%	6.1%
保土ヶ谷区	78	63	5.2%	5.7%
緑区	76	67	5.0%	6.0%
南区	72	62	4.8%	5.6%
計	1,508	1,108	100.0%	100.0%

STEP2 横浜市公表資料による各区における令和3年度の転入者、転出者のうち20～49歳の人数が横浜市全体に占める割合を算出する。

表 区別転出入者数実績及び割合

	20～49歳転入者数		20～49歳転入者数割合	
	転入	転出	転入	転出
青葉区	11,802	11,578	7.6%	7.8%
旭区	6,660	6,712	4.3%	4.5%
泉区	4,387	4,169	2.8%	2.8%
磯子区	6,224	5,988	4.0%	4.0%
神奈川区	13,948	12,826	9.0%	8.7%
金沢区	6,172	6,337	4.0%	4.3%
港南区	6,993	6,287	4.5%	4.2%
港北区	18,973	17,489	12.2%	11.8%
栄区	4,260	3,676	2.7%	2.5%
瀬谷区	3,649	3,482	2.4%	2.4%
都筑区	8,121	7,457	5.2%	5.0%
鶴見区	13,472	13,540	8.7%	9.2%
戸塚区	9,039	8,659	5.8%	5.9%
中区	8,659	8,529	5.6%	5.8%
西区	7,533	7,202	4.9%	4.9%
保土ヶ谷区	8,350	8,354	5.4%	5.6%
緑区	6,736	6,534	4.3%	4.4%
南区	10,131	9,154	6.5%	6.2%
計	155,109	147,973	100.0%	100.0%

出典：横浜市ウェブサイト「横浜市の人口」

第6表 男女、行政区、年齢区分別転入者数及び割合（令和3年中）

第7表 男女、行政区、年齢区分別転出者数及び割合（令和3年中）

STEP3 各区における転出入者割合と回答割合から補正率を求め、回答数の補正を行う。

表 区別転出入別補正率及び補正結果

	補正率（転出入者数割合÷回答割合）		補正後回答数		補正後回答割合	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出
青葉区	1.30	1.67	115	87	7.6%	7.8%
旭区	0.76	0.70	65	50	4.3%	4.5%
泉区	0.46	0.51	43	31	2.8%	2.8%
磯子区	0.76	0.70	61	45	4.0%	4.0%
神奈川区	1.49	1.63	136	96	9.0%	8.7%
金沢区	0.71	0.71	60	47	4.0%	4.3%
港南区	0.74	0.70	68	47	4.5%	4.2%
港北区	2.00	2.38	184	131	12.2%	11.8%
栄区	0.45	0.41	41	28	2.7%	2.5%
瀬谷区	0.50	0.50	35	26	2.4%	2.4%
都筑区	0.96	0.85	79	56	5.2%	5.0%
鶴見区	1.68	1.58	131	101	8.7%	9.2%
戸塚区	1.03	1.12	88	65	5.8%	5.9%
中区	0.95	1.45	84	64	5.6%	5.8%
西区	0.92	0.79	73	54	4.9%	4.9%
保土ヶ谷区	1.04	0.99	81	63	5.4%	5.6%
緑区	0.86	0.73	65	49	4.3%	4.4%
南区	1.37	1.11	98	69	6.5%	6.2%
計	100.0%	100.0%	1,508	1,108	100.0%	100.0%

なお、以降の分析においてはウェイトバック補正を行った結果について集計分析を行う。

3. 2 単純集計結果

(1) 転出者アンケート結果

Q1. 世帯構成

転出前後で夫婦のみの世帯が大きく増加（10.3%→27.8%）している。
 また、転出前後で世帯構成に変化があった世帯は 55.1%となっている。

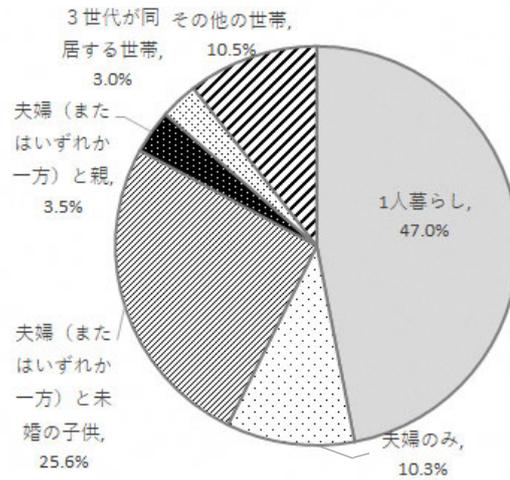


図 転出前の世帯構成 (n=1,108)

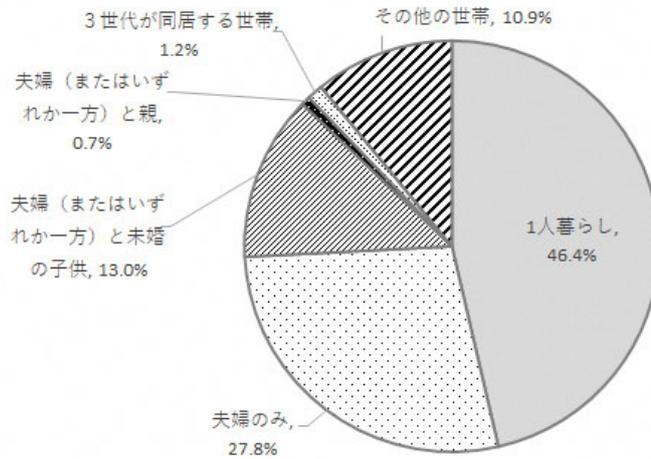


図 転出後の世帯構成 (n=1,108)

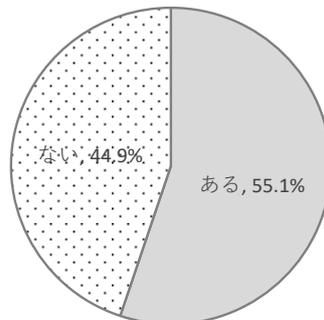


図 転出前後の世帯構成の変化 (n=1,108)

表 転出前の世帯構成 (n=1,108)

転出前の世帯構成	1人暮らし	夫婦のみ	夫婦（またはいづれか一方）と未婚の子供	夫婦（またはいづれか一方）と親	3世代が同居する世帯	その他の世帯	合計
日本語	433	95	242	37	29	94	931
英語	15	1	4	0	0	1	21
中国語	10	1	0	1	0	5	16
ルビ付き日本語	63	17	37	1	5	16	140
合計	521	114	284	39	34	116	1,108

表 転出後の世帯構成 (n=1,108)

転出後の世帯構成	1人暮らし	夫婦のみ	夫婦（またはいづれか一方）と未婚の子供	夫婦（またはいづれか一方）と親	3世代が同居する世帯	その他の世帯	合計	(うち) 転出前と変化なし
日本語	438	259	119	7	9	97	931	423
英語	12	2	5	0	0	1	21	19
中国語	9	3	0	0	1	4	16	13
ルビ付き日本語	55	43	20	1	4	18	140	61
合計	514	308	144	8	14	120	1,108	516

表 転出前後の世帯構成 (n=1,108)

転出前の世帯構成 × 転出後の世帯構成		転出後						
		1人暮らし	夫婦のみ	夫婦（またはいづれか一方）と未婚の子供	夫婦（またはいづれか一方）と親	3世代が同居する世帯	その他の世帯	合計
転出前	1人暮らし	315	126	13	3	2	61	521
	夫婦のみ	4	73	32	2	1	1	114
	夫婦（またはいづれか一方）と未婚の子供	117	54	88	0	5	20	284
	夫婦（またはいづれか一方）と親	16	13	6	2	1	1	39
	3世代が同居する世帯	17	8	2	0	4	3	34
	その他の世帯	45	33	2	2	0	35	116
	合計	514	308	144	8	14	120	1,108

※四捨五入の関係で、「(うち) 転出前と変化なし」の合計値と、対角線上の値の合計値が一致しない

Q2. 住所

・ 転出前の居住地

転出前の居住地については、港北区、鶴見区、神奈川区から横浜市外への転出者が多く見られる。

表 転出前に住んでいた区 (n=1,108)

港北区	鶴見区	神奈川区	青葉区	南区	戸塚区	中区	保土ヶ谷区	都筑区
131	101	96	87	69	65	64	63	56
11.8%	9.2%	8.7%	7.8%	6.2%	5.9%	5.8%	5.6%	5.0%

西区	旭区	緑区	金沢区	港南区	磯子区	泉区	栄区	瀬谷区	合計
54	50	49	47	47	45	31	28	26	1,108
4.9%	4.5%	4.4%	4.3%	4.2%	4.0%	2.8%	2.5%	2.4%	100.0%

・ 転出後の居住地

転出先の居住地では、東京都区部が **37.0%**と最も多く、次いで川崎市が **15.4%**となっている。東京都と神奈川県を合わせると全体の **83%**を占めている。千葉県と埼玉県への転出に大きな差は見られない。

表 転出後に住んでいる都県 (n=1,108)

	転出者数	割合
東京都区部	409	37.0%
東京都区部以外	86	7.7%
神奈川県川崎市	171	15.4%
神奈川県相模原市	41	3.7%
神奈川県県央地区	67	6.0%
神奈川県湘南地区	83	7.5%
神奈川県横須賀三浦地区	56	5.1%
神奈川県内その他	11	1.0%
千葉県	96	8.6%
埼玉県	88	8.0%
合計	1,108	100%

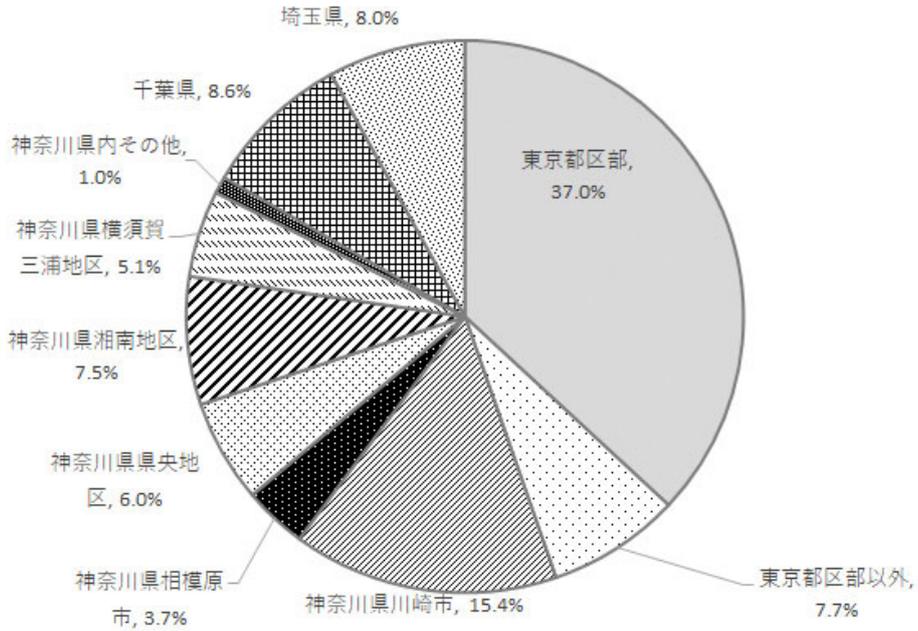


図 転出後に住んでいる都県 (n=1,108)

転出先の自治体を図示すると、東京都では大田区が最も多く、神奈川県では近隣の川崎市、横須賀市、藤沢市等への転出者からの回答が多く見られる。

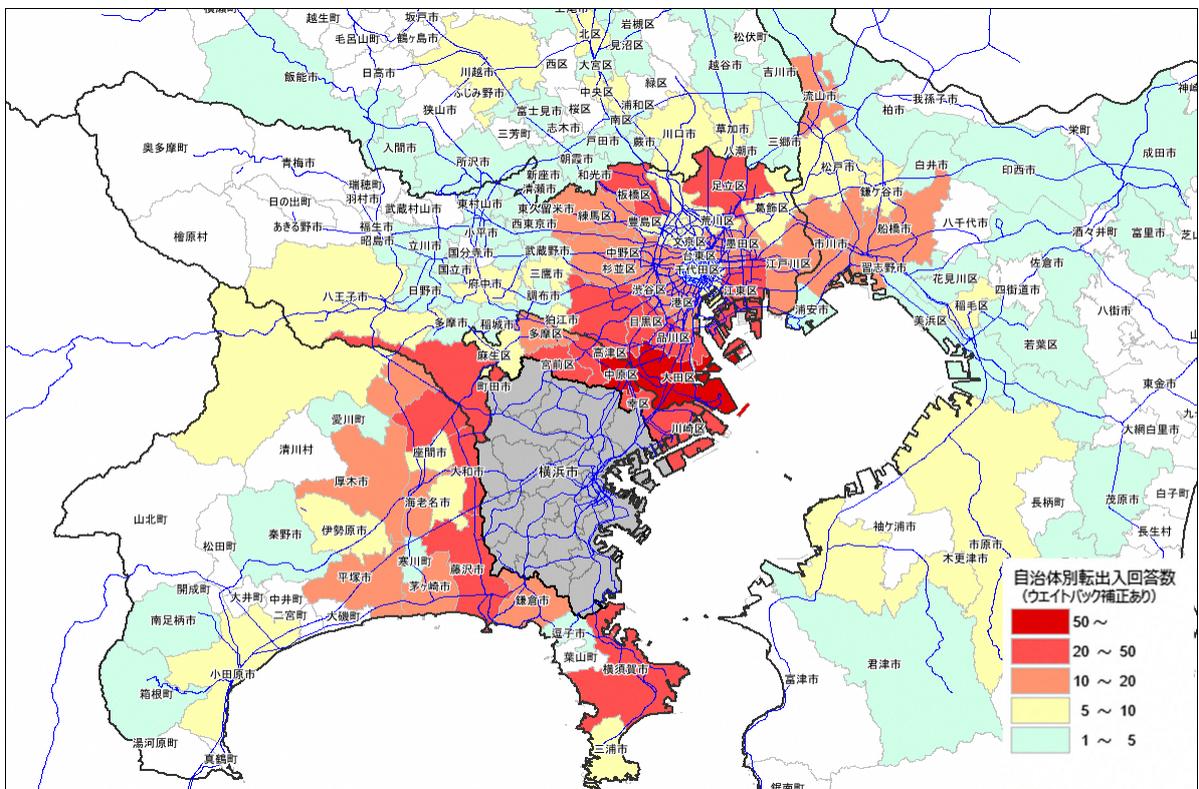


図 自治体別転出者アンケート回答数

・ 転出前の最寄り駅

転出前の最寄り駅を路線別に集計した結果を示す。京急本線、ブルーライン及び相鉄本線を最寄り駅とする回答が多く見られる。

表 転出前の最寄り駅 (n=1,108)

路線	合計
京急本線	156
ブルーライン	138
相鉄本線	124
横浜線	103
東急東横線	98
根岸線	89
東急田園都市線	83
東海道線	75
京浜東北線	69
横須賀線	45
グリーンライン	40
相鉄いずみ野線	25
南武線	21
みなとみらい線	13
相鉄新横浜線	8
シーサイドライン	5
京急逗子線	5
東急こどもの国線	3
鶴見線	3
小田急小田原線	2
小田急江ノ島線	1
不明	4
合計	1,108

・ 転出後の最寄り駅

転出後の最寄り駅について、回答が多い上位 20 駅を以下に示す。転出後の最寄り駅としては、神奈川県内の主要駅が多く見られる。神奈川県内以外では、蒲田、町田といった東京都内の駅が見られる。

表 転出後の最寄り駅（上位 20 駅）（n=1,108※）

最寄り駅	回答数
川崎	20
平塚	18
藤沢	17
大船	17
元住吉	16
武蔵小杉	16
湘南台	15
辻堂	15
蒲田	12
大和	11
橋本	10
町田	10
海老名	9
新丸子	8
茅ヶ崎	8
新川崎	8
相模大野	8
中央林間	8
淵野辺	8
本厚木	8

※上位のみ抜粋

・転出前後の家から最寄り駅までの主要な移動手段

転出前は、家から最寄り駅までの主要な移動手段は 83.3%が徒歩となっている。

転出後は、家から最寄り駅までの主要な移動手段は 84.9%が徒歩となっている。

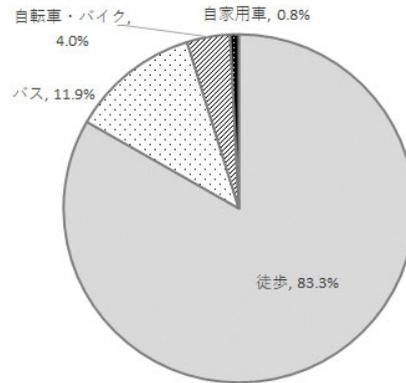


図 転出前の家から最寄り駅までの主要な移動手段 (n=1,108)

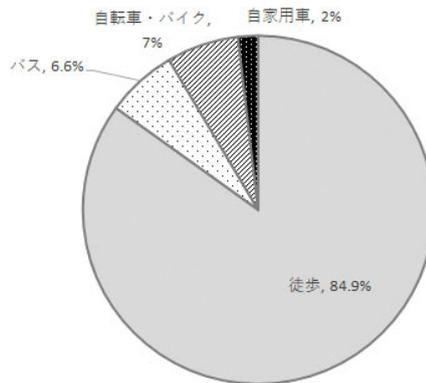


図 転出後の家から最寄り駅までの主要な移動手段 (n=1,108)

表 転出前の家から最寄り駅までの主要な移動手段 (n=1,108)

転出前の家から最寄り駅までの主要な移動手段	徒歩	バス	自転車・バイク	自家用車	合計
日本語	769	114	41	7	931
英語	20	2	0	0	21
中国語	14	2	0	0	16
ルビ付き日本語	120	14	3	2	140
合計	923	132	44	9	1,108

表 転出後の家から最寄り駅までの主要な移動手段 (n=1,108)

転出後の家から最寄り駅までの主要な移動手段	徒歩	バス	自転車・バイク	自家用車	合計
日本語	794	61	60	16	931
英語	19	0	2	0	21
中国語	16	0	0	1	16
ルビ付き日本語	113	12	11	4	140
合計	941	73	74	20	1,108

・転出前後の家から最寄り駅までの合計所要時間

転出前は、46.7%が家から最寄り駅まで10分未満の範囲に居住しており、15分以内を含めると74.7%となっている。

転出後は、54.3%が家から最寄り駅まで10分未満の範囲に居住しており、15分以内を含めると81.7%となっている。

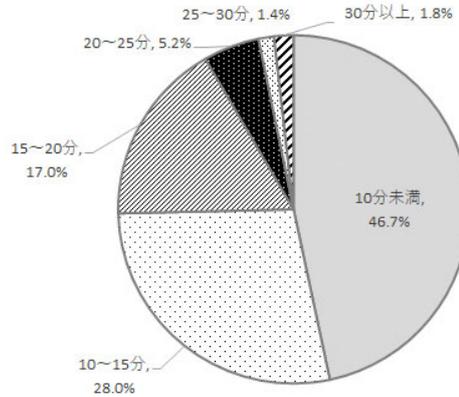


図 転出前の家から最寄り駅までの合計所要時間 (n=1,108)

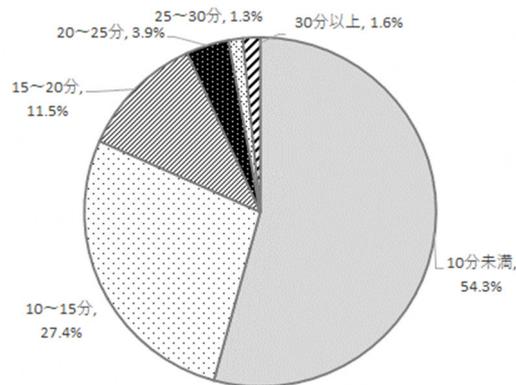


図 転出後の家から最寄り駅までの合計所要時間 (n=1,108)

表 転出前の家から最寄り駅までの合計所要時間 (n=1,108)

転出前の家から最寄り駅までの合計所要時間	10分未満	10~15分	15~20分	20~25分	25~30分	30分以上	合計
日本語	432	259	164	48	13	15	931
英語	8	8	3	1	0	2	21
中国語	8	3	4	1	0	0	16
ルビ付き日本語	69	39	17	7	3	3	140
合計	517	310	188	57	16	20	1,108

表 転出後の家から最寄り駅までの合計所要時間 (n=1,108)

転出後の家から最寄り駅までの合計所要時間	10分未満	10~15分	15~20分	20~25分	25~30分	30分以上	合計
日本語	514	248	112	36	11	10	931
英語	13	5	2	0	0	2	21
中国語	8	9	0	0	0	0	16
ルビ付き日本語	67	41	15	8	3	6	140
合計	601	304	128	43	15	18	1,108

Q3. 職業等と勤務先・通学通園先

・転出前後の世帯の就業人数

転出前の世帯の就業人数は、1人が53.6%、2人が25.4%と79.0%を占めている。

転出後の世帯の就業人数は、1人が53.7%、2人が30.4%と84.1%を占めている。

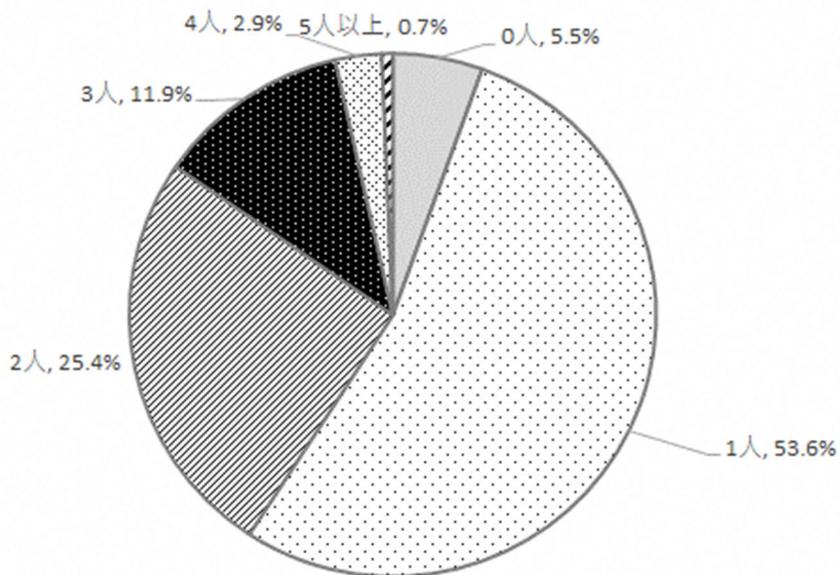


図 転出前の世帯の就業人数 (n=1,108)

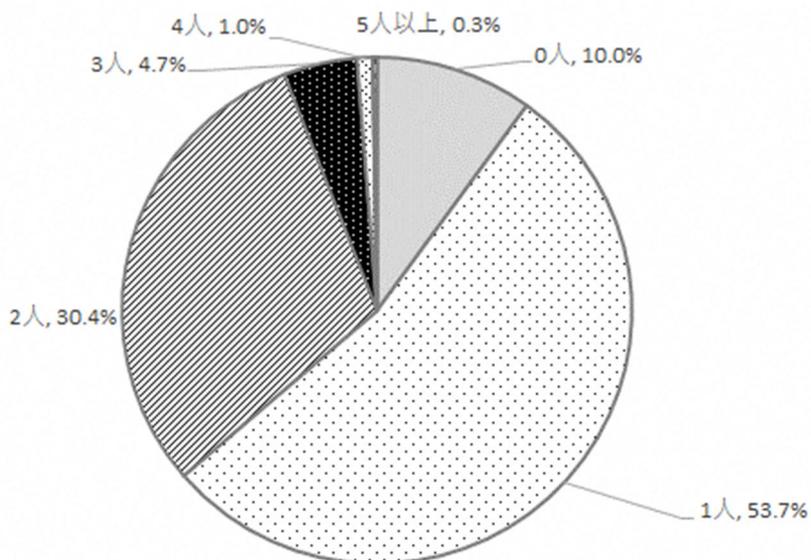


図 転出後の世帯の就業人数 (n=1,108)

表 転出前の世帯の就業人数 (n=1,108)

転出前の世帯の就業人数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	合計
日本語	46	499	236	116	30	4	931
英語	4	12	3	0	0	2	21
中国語	5	8	3	2	0	0	16
ルビ付き日本語	6	75	41	14	1	2	140
合計	61	594	282	132	32	7	1,108

表 転出後の世帯の就業人数 (n=1,108)

転出後の世帯の就業人数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	合計
日本語	41	527	300	49	11	1	931
英語	4	12	3	0	0	2	21
中国語	1	11	3	2	0	0	16
ルビ付き日本語	64	45	30	1	0	0	140
合計	111	595	337	52	11	3	1,108

・転出前後の世帯員の職業・勤務形態

転出前の世帯員の職業別、勤務形態別就業人数を見ると、フルタイム勤務では情報通信業が 15.4%、パートタイム勤務では医療、福祉とその他サービス業が 2.7%と最も多く見られる（その他を除く）。

転出後の世帯員の職業別、勤務形態別就業人数を見ると、転出前と同様に、フルタイム勤務では情報通信業が 16.8%、パートタイム勤務では医療、福祉が 1.5%と最も多く見られる（その他を除く）。

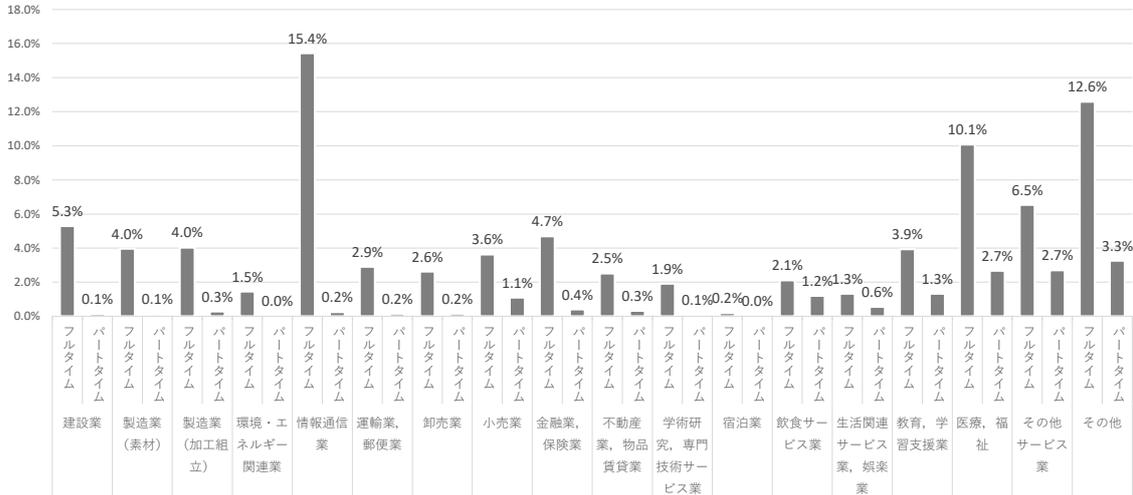


図 転出前の世帯員の職業別・勤務形態別就業人数 (n=1,716)

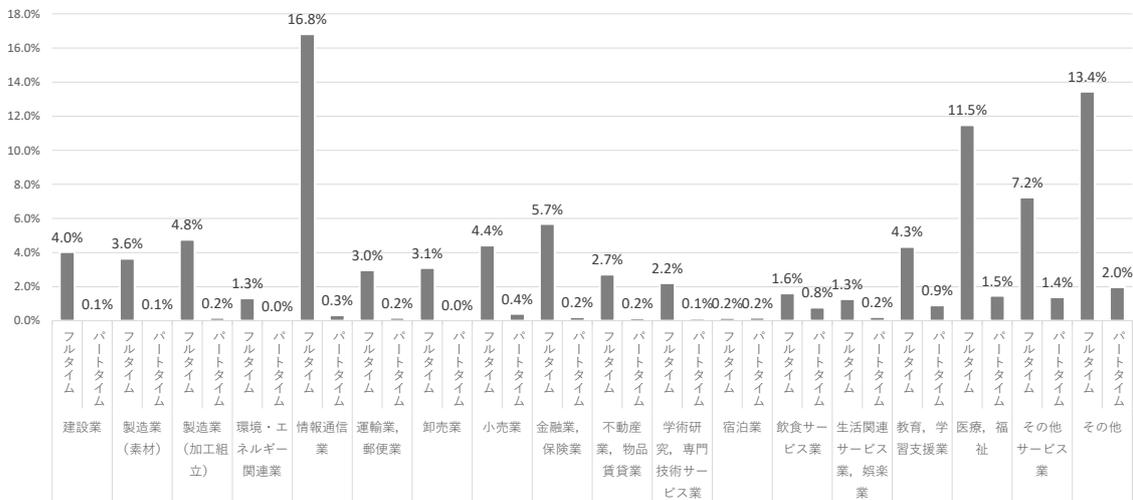


図 転出後の世帯員の職業別・勤務形態別就業人数 (n=1,482)

表 転出前の世帯員の職業別・勤務形態別就業人数 (n=1,716)

	フルタイム	パートタイム
全業種	1,462	254
建設業	91	2
製造業（素材）	68	2
製造業（加工組立）	69	5
環境・エネルギー関連業	25	1
情報通信業	265	4
運輸業，郵便業	50	3
卸売業	45	3
小売業	62	19
金融業，保険業	81	7
不動産業，物品賃貸業	43	5
学術研究，専門技術サービス業	33	2
宿泊業	3	1
飲食サービス業	36	21
生活関連サービス業，娯楽業	23	10
教育，学習支援業	67	23
医療，福祉	173	46
その他サービス業	112	46
その他	216	56

表 転出後の世帯員の職業別・勤務形態別就業人数 (n=1,482)

	フルタイム	パートタイム
全業種	1,352	130
建設業	60	2
製造業（素材）	54	1
製造業（加工組立）	70	3
環境・エネルギー関連業	20	0
情報通信業	249	5
運輸業，郵便業	44	3
卸売業	46	0
小売業	66	6
金融業，保険業	84	3
不動産業，物品賃貸業	40	2
学術研究，専門技術サービス業	33	2
宿泊業	3	3
飲食サービス業	24	12
生活関連サービス業，娯楽業	19	3
教育，学習支援業	64	14
医療，福祉	170	22
その他サービス業	107	21
その他	199	29

・ 転出前後の世帯の就学者等、未就園者の合計人数

転出前の世帯の就学者等、未就園者の合計人数は、0人が85.5%と大部分となっている。

転出後の世帯の就学者等、未就園者の合計人数についても、転出前と同様に0人が89.1%と大部分となっている。

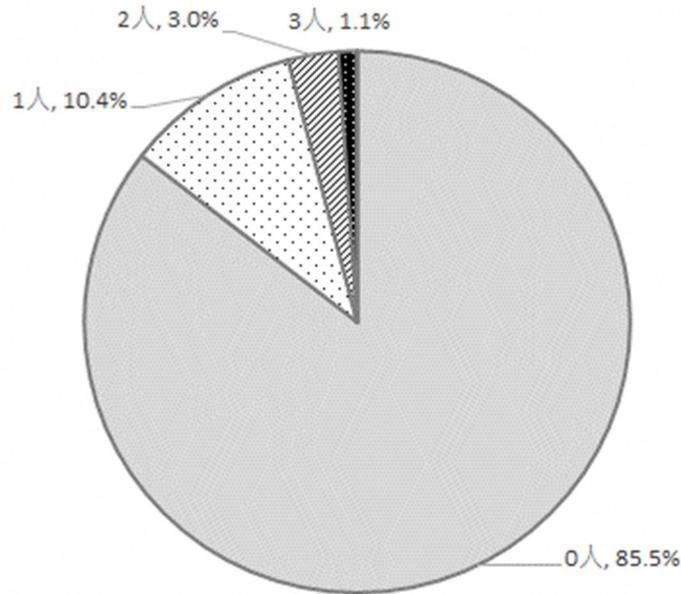


図 転出前の世帯の就学者等、未就園者の合計人数 (n=1,108)

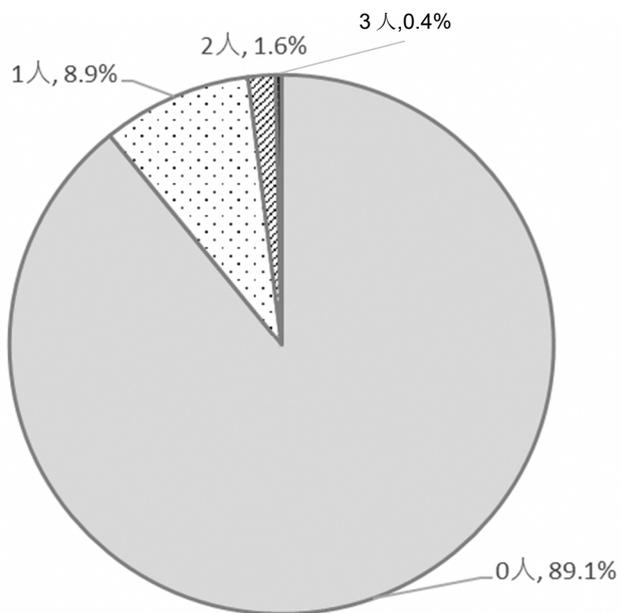


図 転出後の世帯の就学者等、未就園者の合計人数 (n=1,108)

表 転出前の世帯の就学者等、未就園者の合計人数 (n=1,108)

転出前の世帯の就学者等、未就園者の合計人数	0人	1人	2人	3人	4人以上	合計
日本語	796	96	29	9	0	931
英語	19	2	0	0	0	21
中国語	14	2	0	0	0	16
ルビ付き日本語	118	15	3	4	0	140
合計	947	116	33	12	0	1,108

表 転出後の世帯の就学者等、未就園者の合計人数 (n=1,108)

転出後の世帯の就学者等、未就園者の合計人数	0人	1人	2人	3人	4人以上	合計
日本語	833	79	18	1	0	931
英語	19	3	0	0	0	21
中国語	16	0	0	0	0	16
ルビ付き日本語	120	17	0	2	0	140
合計	988	99	18	4	0	1,108

・転出前後の世帯員の就学状況等

転出前の世帯員の就学状況等では、大学等が 43.2%と最も多く、次いで幼稚園・保育園・未就園が 36.0%となっている。

転出後の世帯員の就学状況等では、幼稚園・保育園・未就園が 66.5%と最も多く、次いで小学校が 14.8%となっている。

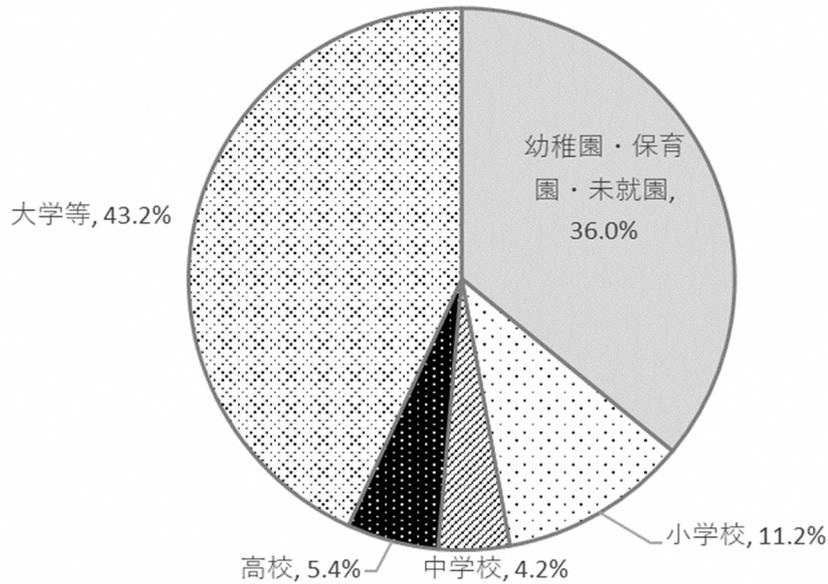


図 転出前の世帯員の就学状況等 (n=218)

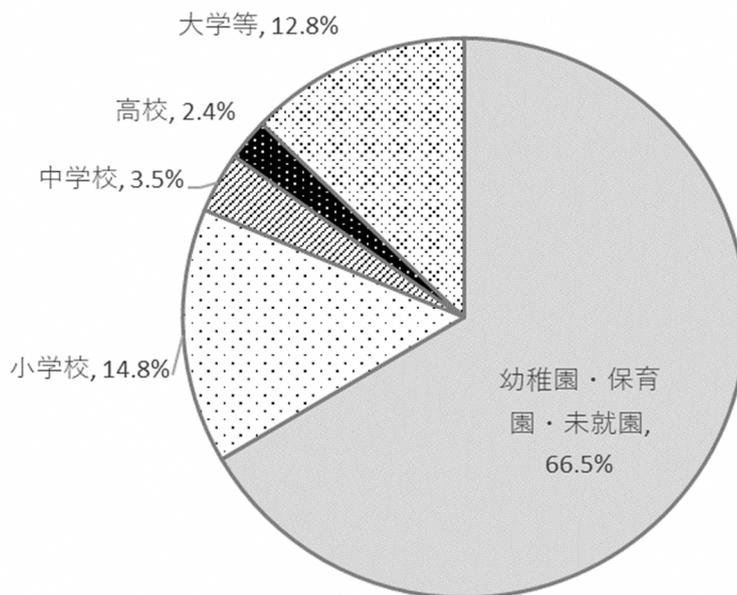


図 転出後の世帯員の就学状況等 (n=146)

表 転出前の世帯員の就学状況等 (n=218)

転出前の世帯員の就学状況等	幼稚園・ 保育園・ 未就園	小学校	中学校	高校	大学等	合計
日本語	64	20	6	9	82	181
英語	2	0	0	0	0	2
中国語	0	0	0	0	2	2
ルビ付き日本語	12	4	3	3	10	33
合計	78	24	9	12	94	218

表 転出後の世帯員の就学状況等 (n=146)

転出後の世帯員の就学状況等	幼稚園・ 保育園・ 未就園	小学校	中学校	高校	大学等	合計
日本語	81	18	3	2	15	118
英語	2	0	1	0	0	3
中国語	0	0	0	0	0	0
ルビ付き日本語	15	4	2	2	4	25
合計	97	22	5	4	19	146

※四捨五入の影響で、合計値が一致しない箇所がある

※四捨五入の影響で、P.27の「表 転出後の世帯員の就学者等、未就園者の合計人数」の値と一致しない

・転出後の世帯の就業状況、就学状況等の変化

転出前後で世帯の就業状況、就学状況等に変化があった世帯は36.7%となっている。

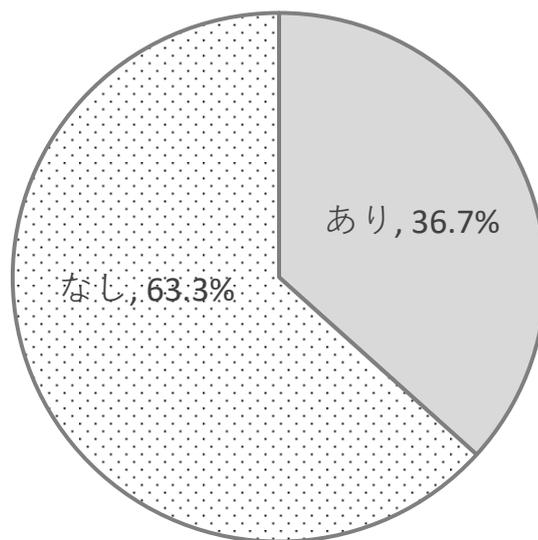


図 転出前後の世帯の就業状況、就学状況等の変化 (n=1,108)

・転出前後の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段

転出前の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段では、鉄道利用が 67.9%となっており、そのうち横浜市内への鉄道利用が 20.5%、横浜市内外への鉄道利用が 47.4%となっている。

転出後の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段では、鉄道利用が 71.2%となっており、そのうち横浜市内への鉄道利用が 12.7%、横浜市内外への鉄道利用が 58.5%となっている。

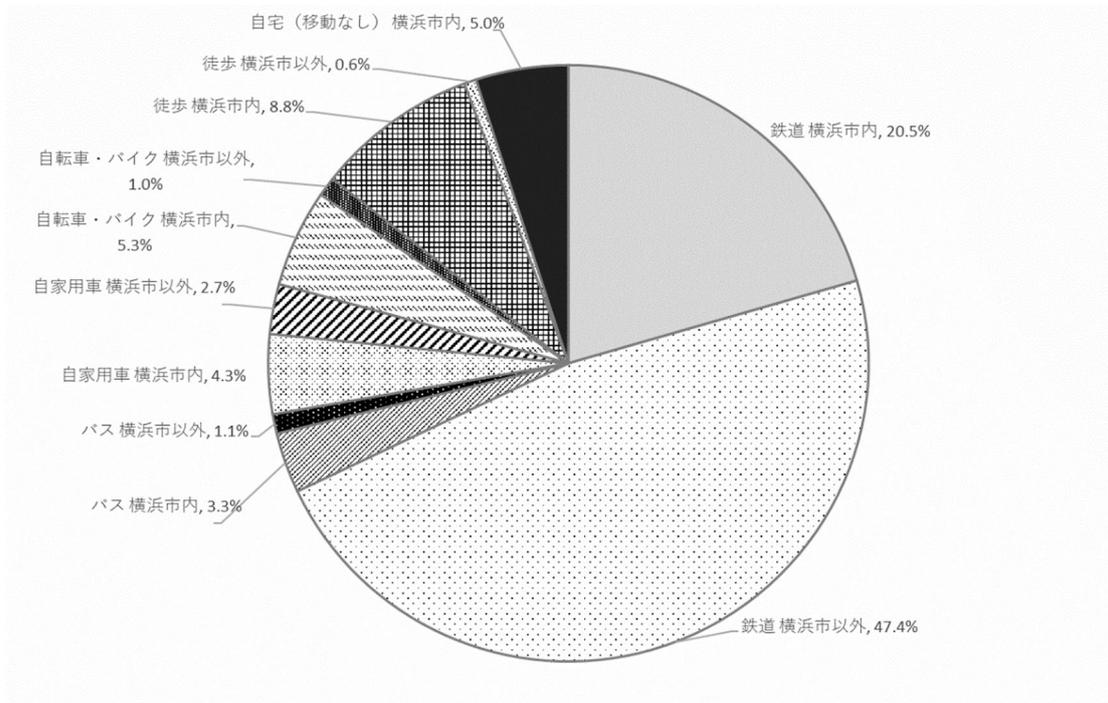


図 転出前の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段 (n=1,814)

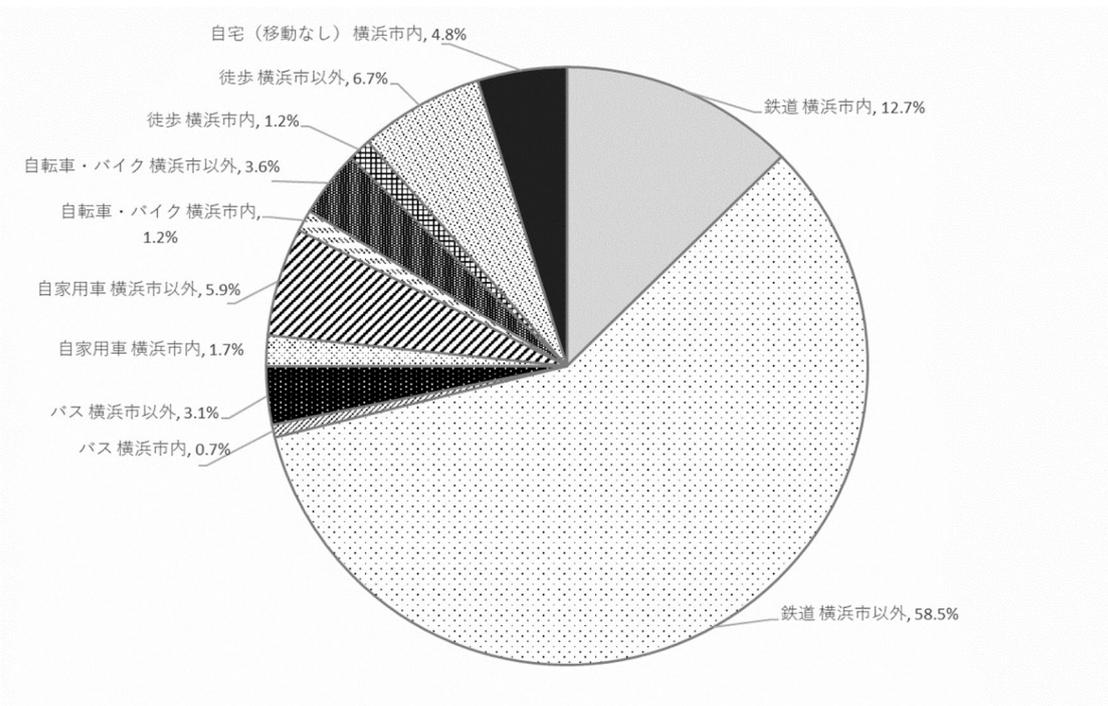


図 転出後の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段 (n=1,490)

表 転出前の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段 (n=1,814)

転出前の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段	鉄道		バス		自家用車		自転車・バイク		徒歩		自宅(移動なし)	合計	
	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市内	横浜市以外
日本語	309	735	52	16	65	40	84	15	128	9	79	717	815
英語	9	9	1	0	0	0	1	2	1	1	3	15	11
中国語	6	9	0	0	0	0	0	0	5	1	0	11	10
ルビ付き日本語	48	107	6	3	13	9	11	2	25	2	8	112	123
合計	372	860	59	19	78	49	96	19	159	12	90	855	959

表 転出後の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段 (n=1,490)

転出後の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段	鉄道		バス		自家用車		自転車・バイク		徒歩		自宅(移動なし)	合計	
	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市内	横浜市以外
日本語	157	745	9	39	20	66	13	48	14	84	62	275	982
英語	3	12	1	0	0	0	1	0	0	3	2	7	15
中国語	1	12	0	1	0	0	0	0	3	5	0	4	18
ルビ付き日本語	27	103	1	7	5	21	3	5	1	8	7	45	144
合計	189	872	10	47	25	87	17	54	19	100	71	331	1,159

・転出前後の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間

転出前の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間は30分～1時間が34.6%と最も多く、次いで30分未満が30.3%となっている。

転出後の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間は30分～1時間が42.1%と最も多く、次いで30分未満が35.1%となっている。

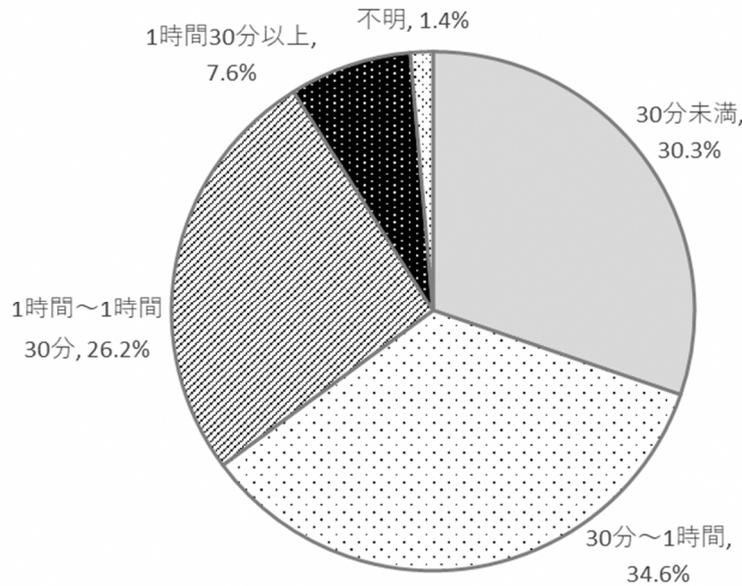


図 転出前の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間 (n=1,814)

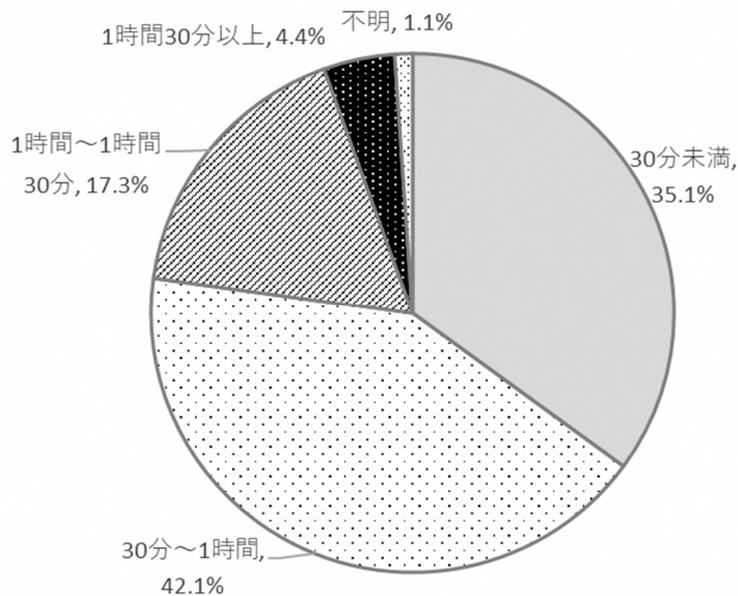


図 転出後の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間 (n=1,490)

表 転出前の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間 (n=1,814)

転出前の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間	30分未満	30分～1時間	1時間～1時間30分	1時間30分以上	不明	合計
日本語	454	536	399	120	22	1,532
英語	12	7	3	2	2	26
中国語	7	8	6	0	0	21
ルビ付き日本語	75	76	66	16	1	235
合計	549	628	475	137	25	1,814

表 転出後の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間 (n=1,490)

転出後の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間	30分未満	30分～1時間	1時間～1時間30分	1時間30分以上	不明	合計
日本語	442	548	208	52	8	1,258
英語	6	10	2	2	2	22
中国語	12	8	1	0	0	21
ルビ付き日本語	63	61	47	12	7	189
合計	523	628	258	66	16	1,490

◇世帯の子育て状況等に注目した集計

世帯の就業状況及び、就学状況を元に子育て状況に関する集計を行った。ここで複数の子どもがいる場合には、最も若い世代に合わせて集計している。(例、未就学児と小学生を含む場合→未就学児を含む世帯としてカウントする。)

転出前後において、就業者のみの世帯がそれぞれ 81.5%、80.2%と 8 割以上を占めており、次いで「未就学児を含む世帯(図中赤枠)」が転出前で 5.8%、転出後では 7.2%見られる。ここで、「就業者のみの世帯」は就業者が 1 人以上かつ未就学者・就学者ともに 0 人の世帯、「その他の世帯」は就業者、就学者がともに含まれない世帯を表す。

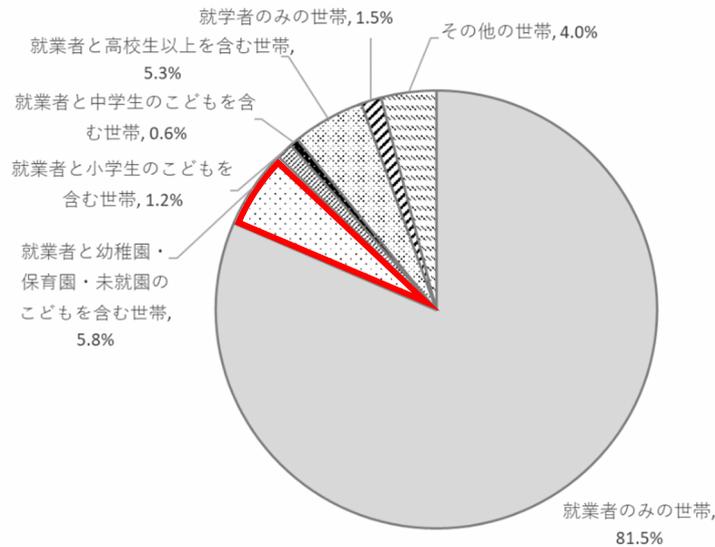


図 転出前の世帯構成 (n=1,108)

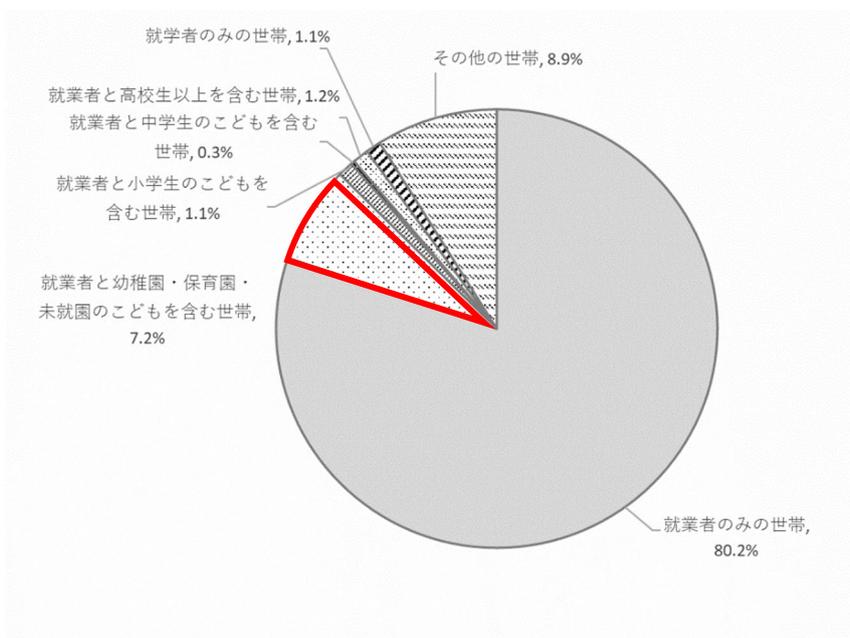


図 転出後の世帯構成 (n=1,108)

表 転出前の世帯構成 (n=1,108)

転出前の世帯構成	就業者のみの世帯	就業者と幼稚園・保育園・未就園の子どもを含む世帯	就業者と小学生の子どもを含む世帯	就業者と中学生の子どもを含む世帯	就業者と高校生以上を含む世帯	就学者のみの世帯	その他の世帯	合計
日本語	763	53	11	6	52	13	33	931
英語	15	2	0	0	0	0	4	21
中国語	12	0	0	0	0	2	2	16
ルビ付き日本語	113	10	3	1	7	1	5	140
合計	903	65	14	7	59	17	45	1,108

表 転出後の世帯構成 (n=1,108)

転出後の世帯構成	就業者のみの世帯	就業者と幼稚園・保育園・未就園の子どもを含む世帯	就業者と小学生の子どもを含む世帯	就業者と中学生の子どもを含む世帯	就業者と高校生以上を含む世帯	就学者のみの世帯	その他の世帯	合計
日本語	796	71	11	2	9	5	37	931
英語	15	2	0	1	0	0	4	21
中国語	15	0	0	0	0	0	1	16
ルビ付き日本語	63	7	2	0	4	7	57	140
合計	889	80	12	3	13	12	99	1,108

Q4. 住居形態

・ 転出前後の住居形態

転出前は賃貸（集合住宅）が 53.2%と最も高く、次いで持ち家（新築戸建て）が 15.4%となっている。
 転出後においても賃貸（集合住宅）が 66.2%と高くなっており、持ち家（新築戸建て）は 8.1%となっている。

また、転出前後で住居形態に変化があった世帯は 47.4%となっている。

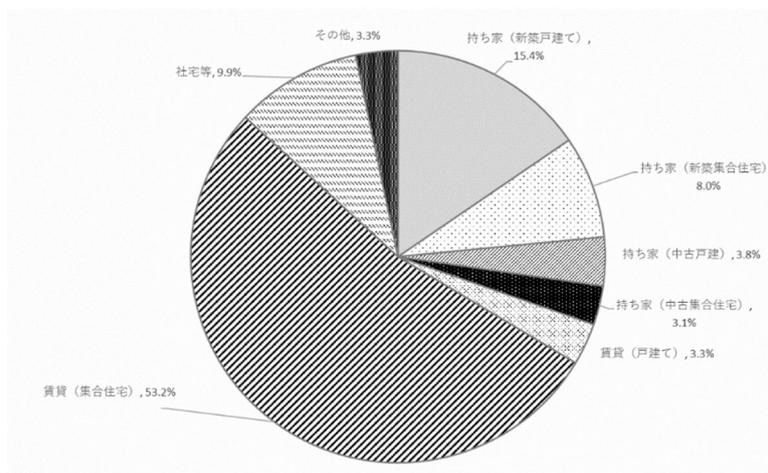


図 転出前の住居形態（n=1,108）

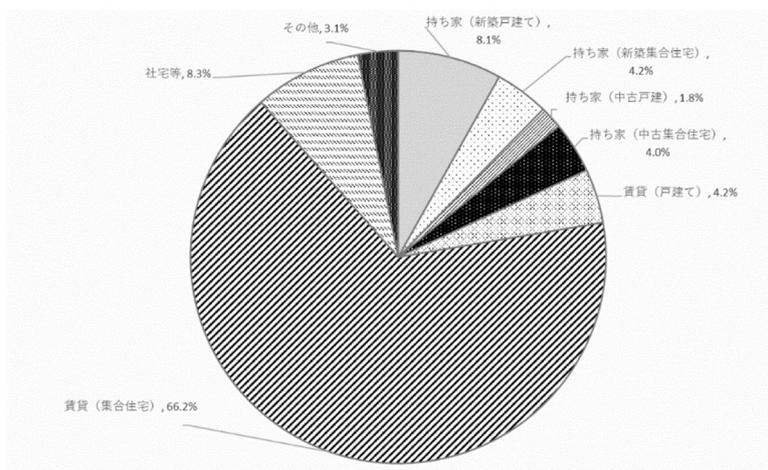


図 転出後の住居形態（n=1,108）

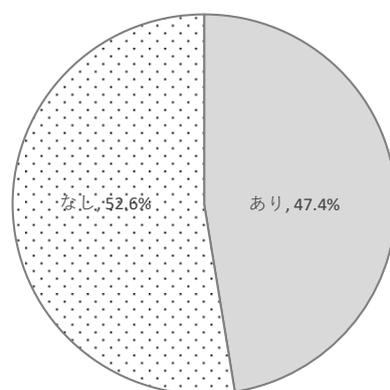


図 転出前後の住居形態変化有無（n=1,108）

表 転出前の住居形態 (n=1,108)

転出前の住居形態	持ち家 (新築戸 建て)	持ち家 (新築集 合住宅)	持ち家 (中古戸 建)	持ち家 (中古集 合住宅)	賃貸(戸 建て)	賃貸(集 合住宅)	社宅等	その他	合計
日本語	160	78	39	36	24	471	80	38	926
英語	2	0	1	0	9	6	3	2	23
中国語	0	0	0	0	1	10	3	1	15
ルビ付き日本語	23	15	5	3	4	77	14	3	144
合計	185	93	45	39	38	564	100	44	1108

表 転出後の住居形態 (n=1,108)

転出後の住居形態	持ち家 (新築戸 建て)	持ち家 (新築集 合住宅)	持ち家 (中古戸 建)	持ち家 (中古集 合住宅)	賃貸(戸 建て)	賃貸(集 合住宅)	社宅等	その他	合計
日本語	75	42	15	39	35	623	72	25	926
英語	3	1	1	0	8	8	0	2	23
中国語	1	0	1	0	1	9	2	1	15
ルビ付き日本語	15	6	3	3	6	91	17	3	144
合計	94	49	20	42	50	731	91	31	1108

表 転出前後の住居形態 (n=1,108)

転出前の住居形態×転出後の住居形態		転出後								
		持ち家(新 築戸建て)	持ち家(新 築集合住 宅)	持ち家(中 古戸建)	持ち家(中 古集合住 宅)	賃貸(戸建 て)	賃貸(集 合住 宅)	社宅等	その他	合計
転 出 前	持ち家(新築戸建て)	24	4	1	5	5	111	17	3	171
	持ち家(新築集合住宅)	1	12	3	1	1	64	6	1	89
	持ち家(中古戸建)	1	1	4	3	0	30	4	0	42
	持ち家(中古集合住宅)	1	3	0	15	0	15	0	1	34
	賃貸(戸建て)	1	1	0	0	22	12	0	0	36
	賃貸(集合住宅)	50	22	9	16	18	445	15	15	590
	社宅等	9	4	2	4	1	38	48	3	109
	その他	2	1	0	1	1	17	2	12	36
	合計	90	47	20	45	47	734	92	35	1,108

・ 転出後の住居を探す際の条件

新築・中古ともに検討したとする回答が 47.1%で最多となっている。

表 転出後の住居を探す際の条件 (n=1,108)

転出後の住居を探す際の条件	新築のみ 検討	新築・中 古とも検 討	中古のみ 検討	どちらと もいえ ない	合計
日本語	76	454	82	319	931
英語	3	10	6	3	21
中国語	1	7	0	9	16
ルビ付き日本語	18	51	14	57	140
合計	98	522	101	387	1,108

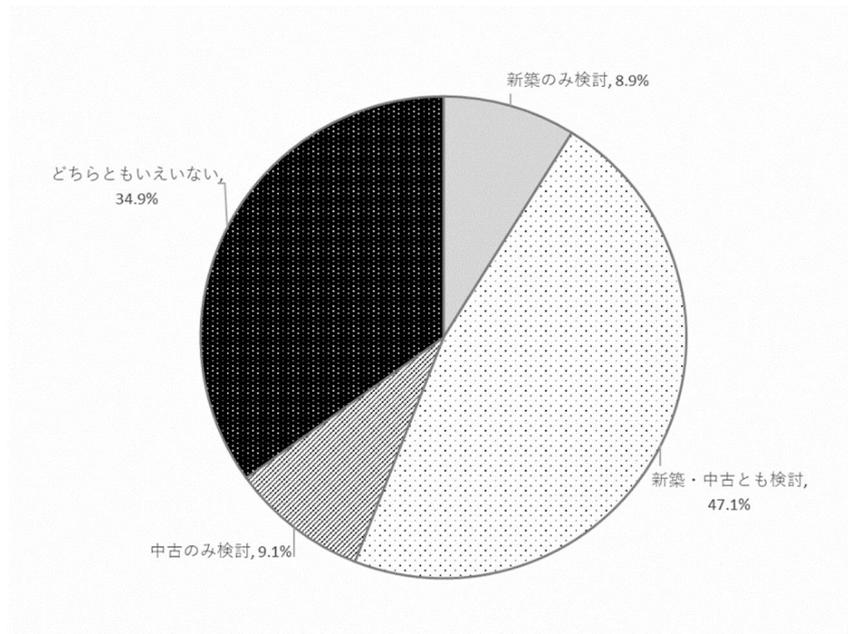


図 転出後の住居を探す際の条件 (n=1,108)

Q5. 転出前に横浜市に住んでいた理由（複数回答）

回答の 47.0%が「通勤・通学に便利だから」となっている。次いで「生まれ育ったところだから」が 31.6%となっている。

表 転出前に横浜市に住んでいた理由（n=1,108）

転出前に横浜市に住んでいた理由（複数回答）	通勤・通学に便利だから	親族・友人などがあるから	買い物、医療などの生活環境が整っているから	生まれ育ったところだから	横浜が好きだから	その他
日本語	431	244	137	312	207	137
英語	11	4	7	0	5	5
中国語	13	1	1	0	1	2
ルビ付き日本語	66	33	21	38	29	16
合計	521	282	166	350	242	160

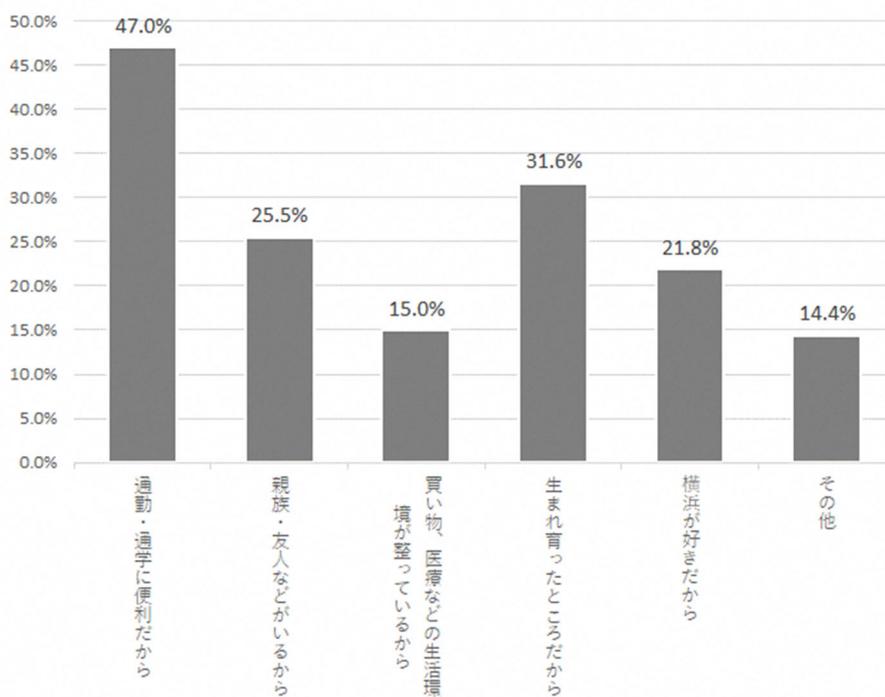


図 転出前に横浜市に住んでいた理由（n=1,108）

その他における主な自由記述：「勤務先が住居や地域を指定したため」「家賃が安かったから」

Q6. 横浜市での居住年数

1～5年が全体の40.7%と最も多く、次いで20年以上が30.1%となっている。

表 横浜市での居住年数 (n=1,108)

横浜市での居住年数	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	合計
日本語	49	368	104	115	296	931
英語	7	12	2	0	0	21
中国語	3	12	0	1	0	16
ルビ付き日本語	8	59	16	19	37	140
合計	67	451	121	136	333	1,108

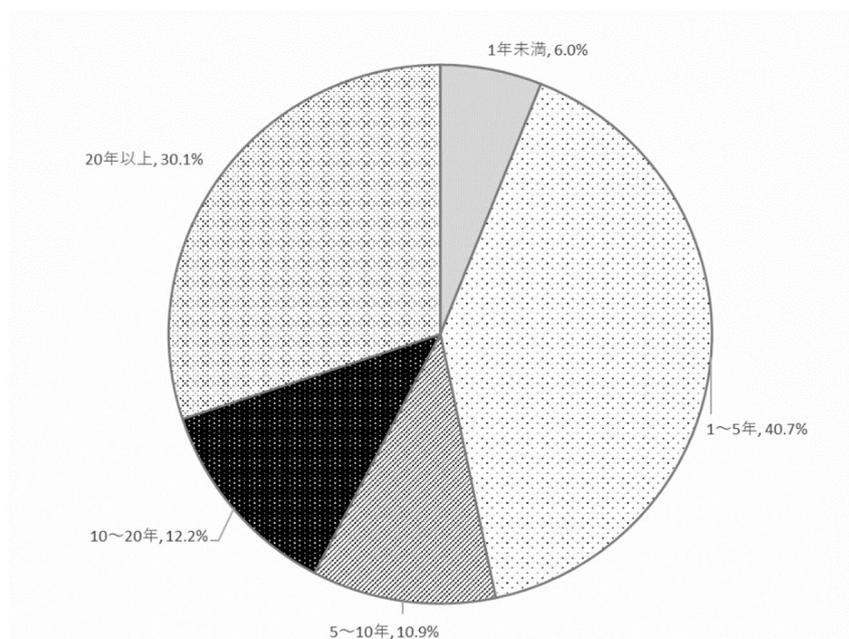


図 横浜市での居住年数 (n=1,108)

Q7. 世帯年収

300～500 万円の世帯が 31.1%と最も多く、次いで 500～700 万円の世帯が 20.2%となっている。

表 世帯年収 (n=1,108)

世帯年収 (転出)	300万円未満	300～500万円	500～700万円	700～1000万円	1000～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上	無回答	合計
日本語	100	293	186	164	105	23	12	49	931
英語	5	1	5	2	1	0	1	5	21
中国語	5	5	1	1	0	1	0	2	16
ルビ付き日本語	19	45	31	24	13	1	0	7	140
合計	129	345	224	191	118	25	13	63	1,108

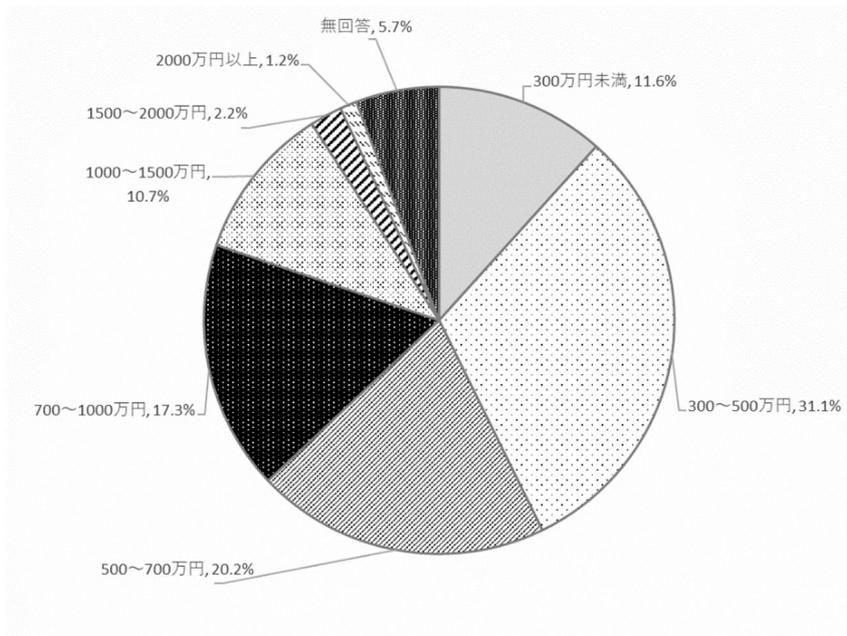


図 世帯年収 (n=1,108)

Q8. 転出するきっかけとなった一番大きな理由

「転職・転勤など仕事のため」が 39.7%と最も多く、次いで「結婚のため」が 23.4%と、この 2 つの理由で 6 割以上を占めている。

表 転出するきっかけとなった一番大きな理由 (n=1,108)

転出するきっかけとなった一番大きな理由	住宅購入のため	住まいが手狭になったため	転職・転勤など仕事のため	進学のため	結婚のため	子育てやこどもの教育のため	親の介護のため	親や親族との近居・同居のため	その他	合計
日本語	68	54	368	14	223	20	2	43	139	931
英語	2	0	6	0	1	1	0	2	9	21
中国語	1	0	12	1	1	0	0	1	1	16
ルビ付き日本語	8	6	54	4	35	7	0	5	21	140
合計	79	60	440	19	259	28	2	51	170	1,108

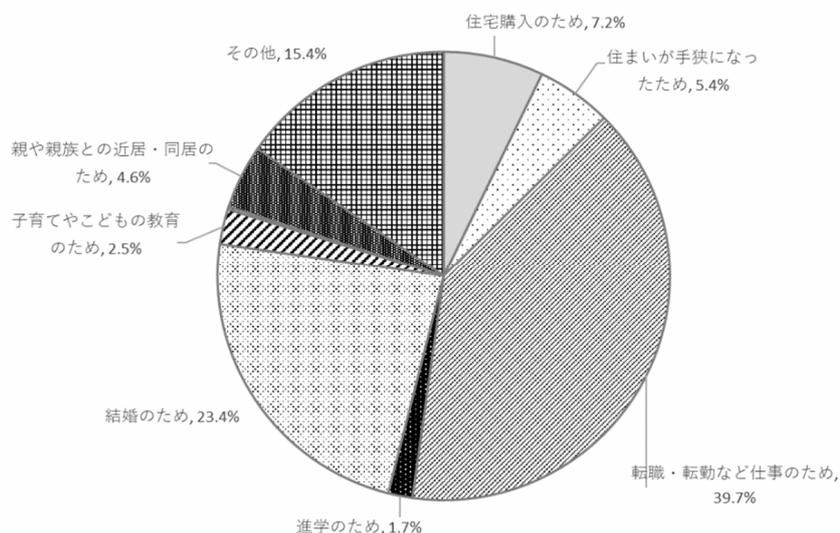


図 転出するきっかけとなった一番大きな理由 (n=1,108)

その他における主な自由記述：「同棲のため」「一人暮らしがしたかったため」「通勤時間短縮のため」

Q9. 転出先の選択理由（複数回答）

「交通の便が良いから」が 66.5%と最も多く、次いで「家賃や住宅の価格が手ごろだから」が 35.6%となっている。以降は、「日頃の買い物などが便利」、「治安が良い」、「親族などが近くにいる」等の順となっている。

表 転出先の選択理由（n=1,108）

転出先の選択理由（複数回答）	交通（通勤・通学・買い物等）の便が良いから	家賃や住宅の価格が手ごろだから	親や子、親族などが近くにいるから	自然環境が身近にあるから	日頃の買い物などが便利だから	まちなみや景観がよいから	病院・診療所が近くにあるから	保育所や学校など子育て・教育環境が良いから	文化・スポーツ施設などが近くにあるから	治安が良く安心・安全だから	近隣住民と良好な関係を築けそうだから	既に決まっていたから（勤務先が住居を指定、親族の家に同居等）	その街が好きだから	その他
日本語	628	335	137	55	218	59	49	37	21	166	13	121	74	78
英語	14	10	5	4	7	3	6	4	4	6	6	4	5	2
中国語	12	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1
ルビ付き日本語	83	46	25	11	19	6	5	9	2	12	1	17	11	8
合計	737	394	167	70	244	69	60	49	27	184	20	143	89	90

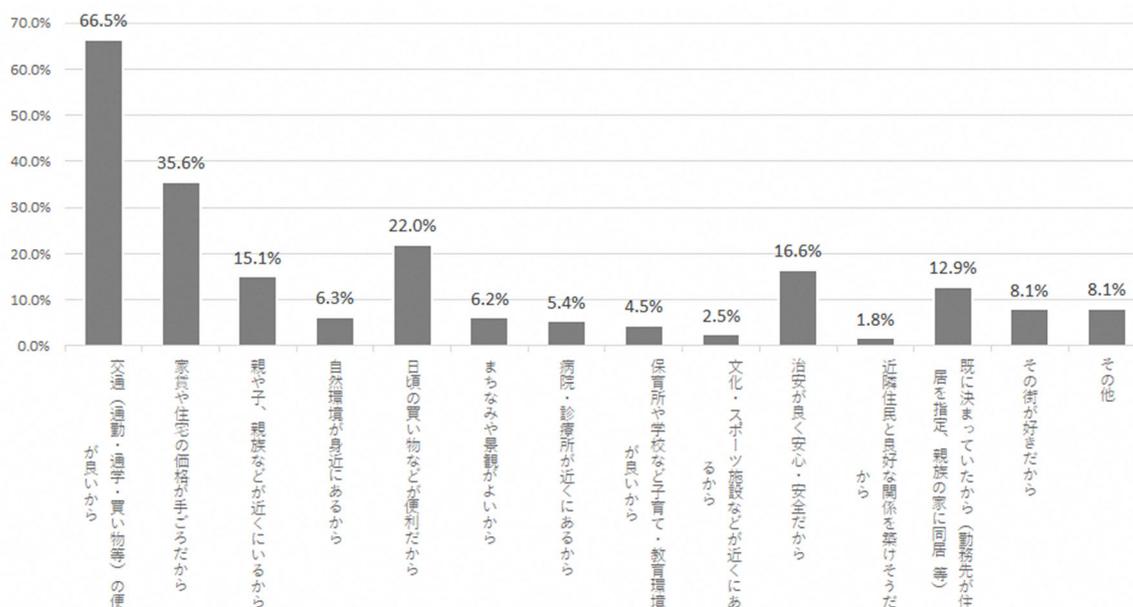


図 転出先の選択理由（n=1,108）

自然環境に関する主な自由記述：「公園が近くにある」「海が近い」

まちなみや景観に関する主な自由記述：「川の近くに住める」

子育て・教育環境に関する主な自由記述：「保育所が近い、多い」「子育て支援に力を入れている」

文化・スポーツ施設に関する主な自由記述：「図書館」

その他における主な自由記述：「ペットが飼育できる」「同棲するため」

Q10. 転出後の自治体に関する情報収集手段（複数回答）

「収集していない」が 38.4%、「自治体のホームページ」が 37.1%とともに 4 割程度となっている。次いで「自治体の広報誌」となっている。

表 転出後の自治体に関する情報収集手段（n=1,108）

転出後の自治体に関する情報収集手段（複数回答）	自治体のホームページ	自治体のSNS等	自治体の広報誌	知人等からの口コミ	民間の情報サイト・情報誌	その他	収集していない
日本語	339	79	135	116	122	19	359
英語	6	1	0	3	4	2	7
中国語	5	1	1	4	4	0	5
ルビ付き日本語	62	11	31	8	12	1	54
合計	411	92	167	132	143	22	426

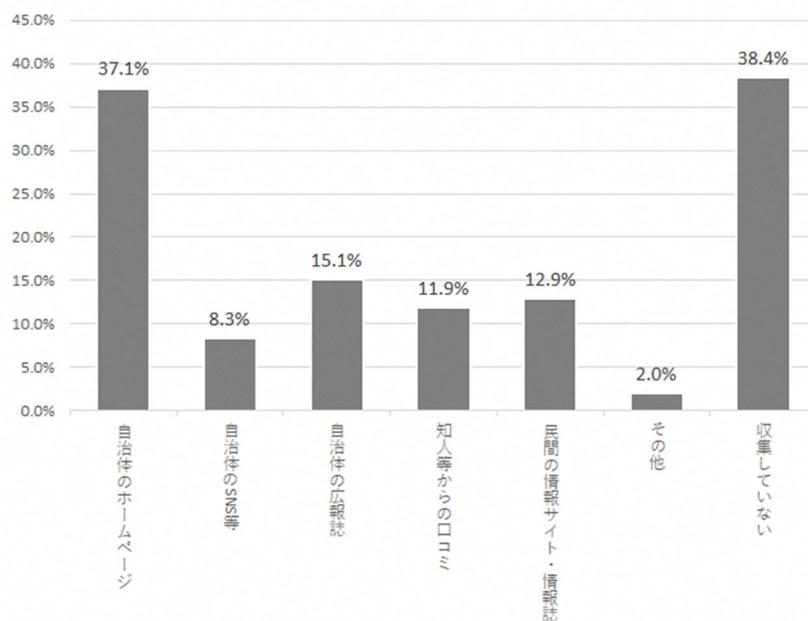


図 転出後の自治体に関する情報収集手段（n=1,108）

その他における主な自由記述：「住んでいたことがあった」「自ら出向いて実地調査」

Q11. 転居先としての横浜市内の検討有無

横浜市内を転居先として検討した割合は 24.2%となっている。

表 転居先として横浜市内を検討したか (n=1,108)

転居先として横浜市内を検討したか	はい	いいえ	合計
日本語	224	706	931
英語	10	11	21
中国語	1	15	16
ルビ付き日本語	33	107	140
合計	268	840	1,108

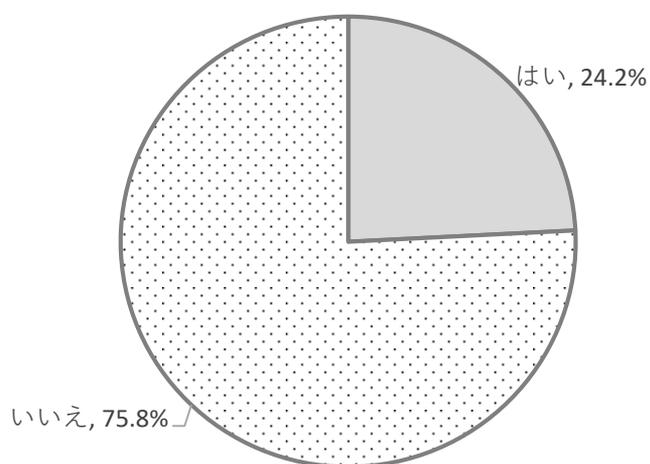


図 転居先として横浜市内を検討したか (n=1,108)

横浜市を転居先として検討した場合、港北区を候補とする回答が最も多く見られる。

表 検討した場合の具体的な区 (n=268)

港北区	青葉区	西区	神奈川区	中区	鶴見区	都筑区	戸塚区	保土ヶ谷区
47	24	24	23	20	19	16	15	14
17.6%	9.1%	8.8%	8.6%	7.6%	7.2%	5.8%	5.7%	5.3%

緑区	瀬谷区	金沢区	港南区	栄区	磯子区	旭区	泉区	南区	合計
12	12	8	7	7	6	6	5	3	268
4.5%	4.4%	2.9%	2.6%	2.5%	2.1%	2.1%	2.0%	0.9%	100.0%

※ウェイトバック補正により、各区の回答数は小数点以下を含む数値であるため、青葉区と西区のように表中の回答数が同じでも構成割合が異なる場合がある。

Q12. 新型コロナウイルス感染症の影響

転出において、新型コロナウイルス感染症が影響したとする回答は6.1%程度であった。影響したとする回答では、「在宅勤務中心となったため自然環境が豊かな地域へ転居した」、「通勤時間よりも住環境を重視した」といった意見が見られた。

表 転出や転出先の決定に新型コロナウイルス感染症の影響があったか (n=1,108)

転出や転出先の決定に新型コロナウイルス感染症の影響があったか	あった	なかった	合計
日本語	56	875	931
英語	4	18	21
中国語	2	14	16
ルビ付き日本語	6	134	140
合計	68	1,040	1,108

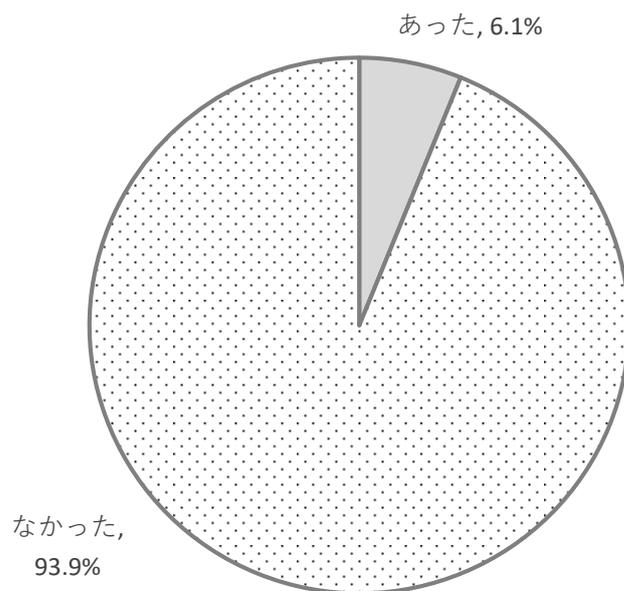


図 転出や転出先の決定に新型コロナウイルス感染症の影響があったか (n=1,108)

影響があった場合の主な自由記述：

「リモートワーク実施により、広くて静かな環境の住居に住む必要が出てきた」「高齢の祖母や両親と同居することは避けた方がいいと判断した」「減収による転職の検討」

Q13. 今住んでいる自治体より横浜市の方が良かったと思う点（複数回答）

「交通の便が良い」が42.9%と最も多く、次いで「日頃の買い物などが便利」が37.3%となっている。一方で、「保育所や学校など子育て・教育環境が良い」は3%と低くなっている。

表 今住んでいる自治体より横浜市の方が良かったと思う点（n=1,108）

今住んでいる自治体より横浜市の方が良かったと思う点 (複数回答)	交通（通 勤・通 学・買 い物等）の 便が良い	家賃や住 宅の価格 が手ごろ	親や子、 親族など が近くに いる	自然環境 が身近に ある	日頃の買 い物など が便利	まちなみ や景観が よい	病院・診 療所が近 くにある	保育所や 学校など 子育て・ 教育環境 が良い	文化・ス ポーツ施 設などが 近くに ある	治安が良 く安心・ 安全	近隣住民 との関係 が良好	その他	特になし
日本語	382	224	286	138	362	212	124	30	61	229	60	51	104
英語	9	5	3	2	8	1	4	0	1	5	3	0	4
中国語	13	3	1	0	5	0	1	0	0	0	0	1	3
ルビ付き日本語	70	28	39	18	39	24	19	7	9	20	5	5	21
合計	475	260	329	159	413	237	149	37	71	253	68	57	132

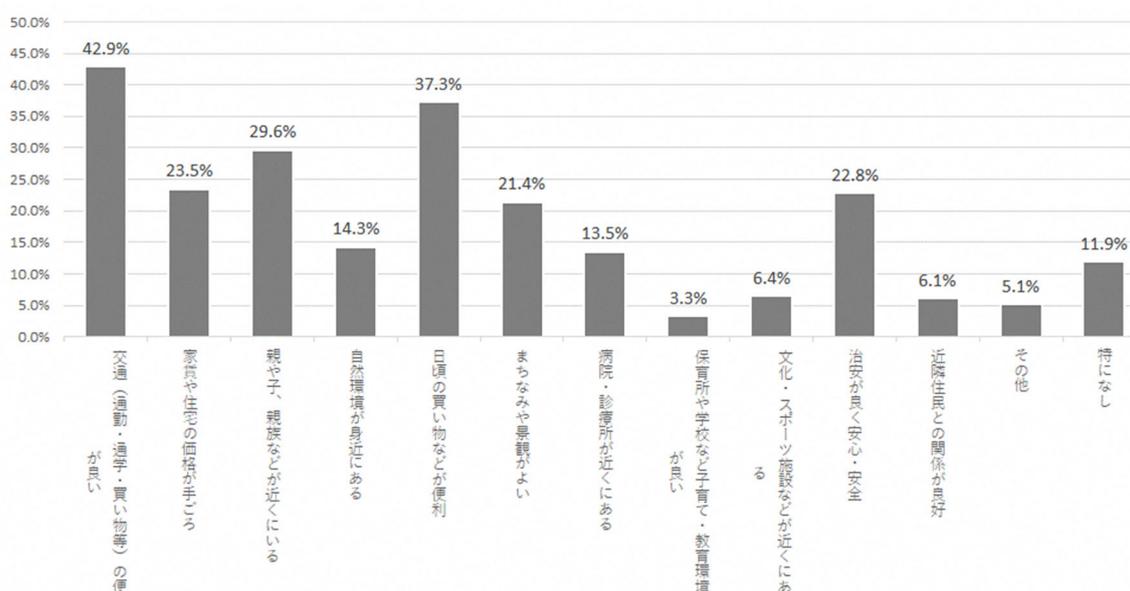


図 今住んでいる自治体より横浜市の方が良かったと思う点（n=1,108）

自然環境に関する主な自由記述：「公園が多い、近くにある」「海が近い」

まちなみや景観に関する主な自由記述：「みなとみらいエリア」「海が近い」

子育て・教育環境に関する主な自由記述：「学校が多い」

文化・スポーツ施設に関する主な自由記述：「スポーツセンター」「横浜スタジアム」「日産スタジアム」

その他における主な自由記述：「街が静か」「行政サービスが良い」

Q14. 横浜市への再転入意向

転出者の 81.5%が再び横浜市に住みたいという意向を持っている。再転入意向がある場合は、横浜が住みやすかった、住み慣れているとする回答や、横浜が気に入っているからという意見が見られる。一方で再転入意向がない場合は、住宅の価格や租税に対する意見が見られる。

表 事情が許すなら横浜市に再び住みたいか (n=1,108)

事情が許すなら横浜市に再び住みたいか	住みたい	住みたくない	合計
日本語	767	164	931
英語	13	9	21
中国語	14	2	16
ルビ付き日本語	110	30	140
合計	903	205	1,108

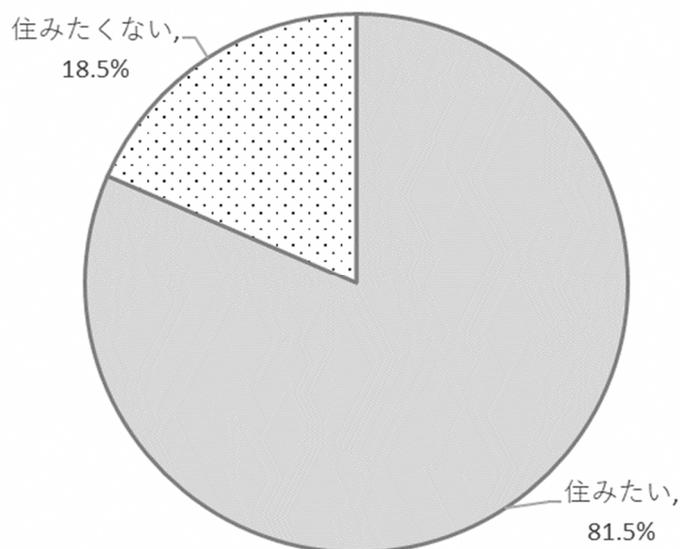


図 事情が許すなら横浜市に再び住みたいか (n=1,108)

再転入意向「あり」の主な自由記述：「生まれ育った場所だから」「横浜が好きだから」「住みやすいため」

再転入意向「なし」の主な自由記述：「住民税が高い」「坂が多い」「土地が高い」

(2) 転入者アンケート結果

Q1. 世帯構成

転入前後で夫婦のみの世帯が大きく増加（15.9%→28.5%）している。転居後の回答に占める夫婦のみの割合は市外転出者に比べて、市内転入者の方が高い。

また、転入前後で世帯構成に変化があった世帯は41.4%となっている。

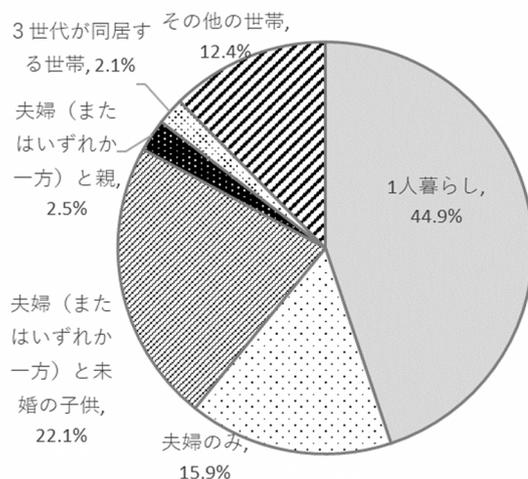


図 転入前の世帯構成 (n=1,508)

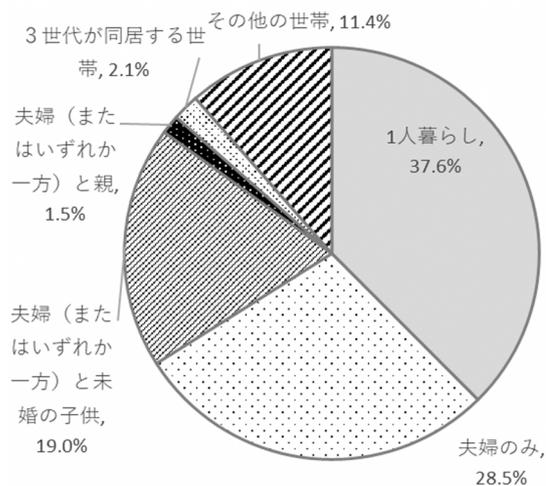


図 転入後の世帯構成 (n=1,508)

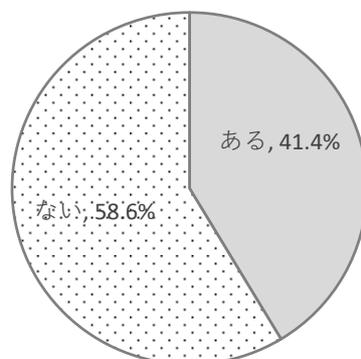


図 転入前後の世帯構成変化有無 (n=1,508)

表 転入前の世帯構成 (n=1,508)

転入前の世帯構成	1人暮らし	夫婦のみ	夫婦（またはいずれか一方）と未婚の子供	夫婦（またはいずれか一方）と親	3世代が同居する世帯	その他の世帯	合計
日本語	553	203	292	34	27	161	1,269
英語	27	7	3	0	0	4	40
中国語	11	2	3	1	0	0	17
ルビ付き日本語	86	29	36	3	5	22	182
合計	677	240	334	38	32	187	1,508

表 転入後の世帯構成 (n=1,508)

転入後の世帯構成	1人暮らし	夫婦のみ	夫婦（またはいずれか一方）と未婚の子供	夫婦（またはいずれか一方）と親	3世代が同居する世帯	その他の世帯	合計	(うち) 転入前と変化なし
日本語	465	363	252	16	27	147	1,269	723
英語	25	9	3	0	0	3	40	34
中国語	10	2	3	1	0	1	17	16
ルビ付き日本語	67	55	29	5	4	22	182	112
合計	567	429	286	22	31	172	1,508	884

表 転入前後の世帯構成 (n=1,508)

転入前の世帯構成 × 転入後の世帯構成		転入後						合計
		1人暮らし	夫婦のみ	夫婦（またはいずれか一方）と未婚の子供	夫婦（またはいずれか一方）と親	3世代が同居する世帯	その他の世帯	
転 入 前	1人暮らし	406	172	29	5	7	58	677
	夫婦のみ	3	179	39	6	3	10	240
	夫婦（またはいずれか一方）と未婚の子供	67	31	203	2	8	21	334
	夫婦（またはいずれか一方）と親	15	13	2	6	0	2	38
	3世代が同居する世帯	13	3	5	1	9	0	32
	その他の世帯	62	30	8	2	3	80	187
	合計	567	429	286	22	31	172	1,508

Q2. 住所

・転入前の居住地

転入元の居住地では、東京都区部が **34.4%**と最も多く、次いで川崎市が **18.2%**となっている。神奈川県と東京都を合わせると全体の **85%**を占めている。

表 転入前に住んでいた都県 (n=1,508)

	転入者数	割合
東京都区部	519	34.4%
東京都区部以外	136	9.0%
神奈川県川崎市	275	18.2%
神奈川県相模原市	34	2.3%
神奈川県県央地区	76	5.0%
神奈川県湘南地区	100	6.6%
神奈川県横須賀三浦地区	95	6.3%
神奈川県内その他	44	2.9%
千葉県	121	8.0%
埼玉県	108	7.2%
合計	1,508	100%

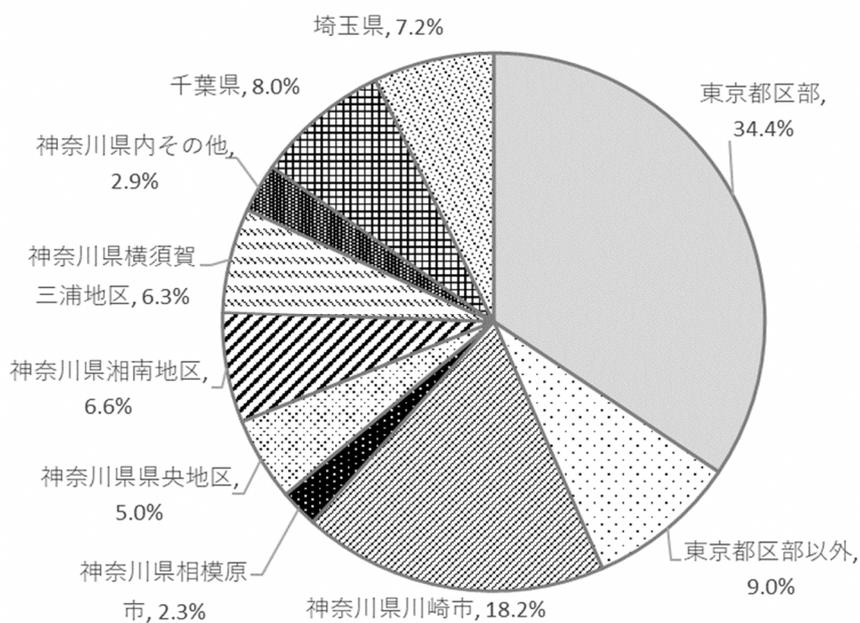


図 転入前に住んでいた都県 (n=1,508)

転入元の自治体を図示すると、東京都では大田区、品川区が多く、神奈川県では近隣の川崎市、横須賀市、藤沢市等からの転入者による回答が多く見られる。その他千葉県北西部からの転入者も見られる。

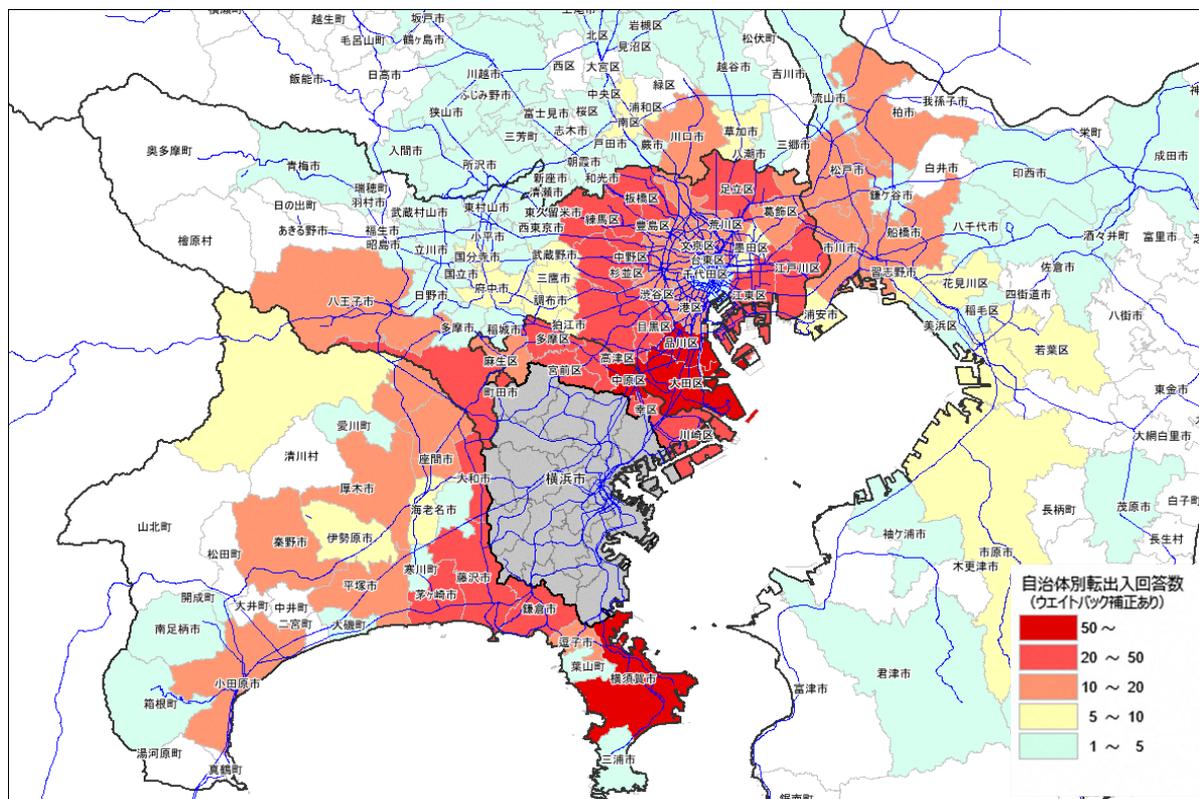


図 自治体別転入者アンケート回答数

・ 転入後の居住地

転入後の居住地については、港北区、神奈川区、鶴見区への転入者が多く見られる。

表 転入後の居住地 (n=1,508)

港北区	神奈川区	鶴見区	青葉区	南区	戸塚区	中区	保土ヶ谷区	都筑区
184	136	131	115	98	88	84	81	79
12.2%	9.0%	8.7%	7.6%	6.5%	5.8%	5.6%	5.4%	5.2%

西区	港南区	緑区	旭区	磯子区	金沢区	泉区	栄区	瀬谷区	合計
73	68	65	65	61	60	43	41	35	1,508
4.9%	4.5%	4.3%	4.3%	4.0%	4.0%	2.8%	2.7%	2.4%	100.0%

・ 転入前の最寄り駅

転入前の最寄り駅について、回答が多い上位 20 駅を以下に示す。転入前の最寄り駅としては、神奈川県内の主要駅が多く見られる。神奈川県内以外では、蒲田、大森、町田といった東京都内の駅が見られる。

表 転入前の最寄り駅（上位 20 駅）（n=1,508※）

最寄り駅	回答数
川崎	41
武蔵小杉	23
大船	22
湘南台	17
藤沢	17
元住吉	16
武蔵新城	16
平塚	16
本厚木	16
辻堂	15
武蔵中原	14
蒲田	12
茅ヶ崎	12
新川崎	12
大森	12
町田	12
追浜	11
鷺沼	10
海老名	10
新丸子	10

※上位のみ抜粋

・転入後の最寄り駅

転入後の最寄り駅を路線別に集計した結果を示す。京急本線、ブルーライン及び東急東横線を最寄り駅とする回答が多く見られる。

表 転入後の最寄り駅 (n=1,508)

路線	合計
京急本線	222
ブルーライン	174
東急東横線	161
相鉄本線	157
横浜線	128
東海道線	116
京浜東北線	114
東急田園都市線	109
根岸線	107
横須賀線	66
グリーンライン	50
みなとみらい線	25
南武線	25
相鉄いずみ野線	21
シーサイドライン	9
鶴見線	8
京急逗子線	5
相鉄新横浜線	3
小田急江ノ島線	1
東急こどもの国線	1
小田急小田原線	1
不明	3
合計	1,508

・転入前後の家から最寄り駅までの主要な移動手段

転入前は、家から最寄り駅までの主要な移動手段は81.1%が徒歩となっている。

転入後は、家から最寄り駅までの主要な移動手段は85.0%が徒歩となっている。

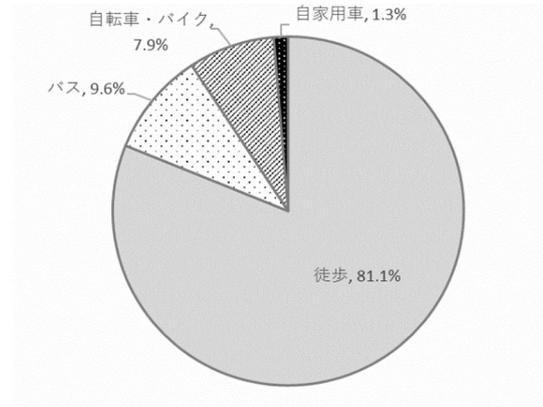


図 転入前の家から最寄り駅までの主要な移動手段 (n=1,508)

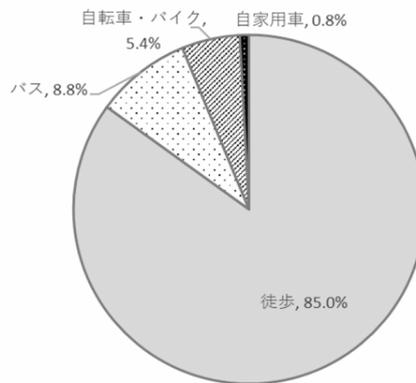


図 転入後の家から最寄り駅までの主要な移動手段 (n=1,508)

表 転入前の家から最寄り駅までの主要な移動手段 (n=1,508)

転入前の家から最寄り駅までの主要な移動手段	徒歩	バス	自転車・バイク	自家用車	合計
日本語	1,036	119	100	14	1,269
英語	30	8	2	0	40
中国語	13	1	3	0	17
ルビ付き日本語	145	16	15	6	182
合計	1,223	145	120	20	1,508

表 転入後の家から最寄り駅までの主要な移動手段 (n=1,508)

転入後の家から最寄り駅までの主要な移動手段	徒歩	バス	自転車・バイク	自家用車	合計
日本語	1,091	111	58	9	1,269
英語	33	4	2	1	40
中国語	10	1	6	0	17
ルビ付き日本語	148	16	15	3	182
合計	1,281	133	81	13	1,508

・転入前後の家から最寄り駅までの合計所要時間

転入前は、52.4%が家から最寄り駅まで10分未満の範囲に居住しており、15分以内を含めると80.0%となっている。

転入後は、49.0%が家から最寄り駅まで10分未満の範囲に居住しており、15分以内を含めると78.3%となっている。

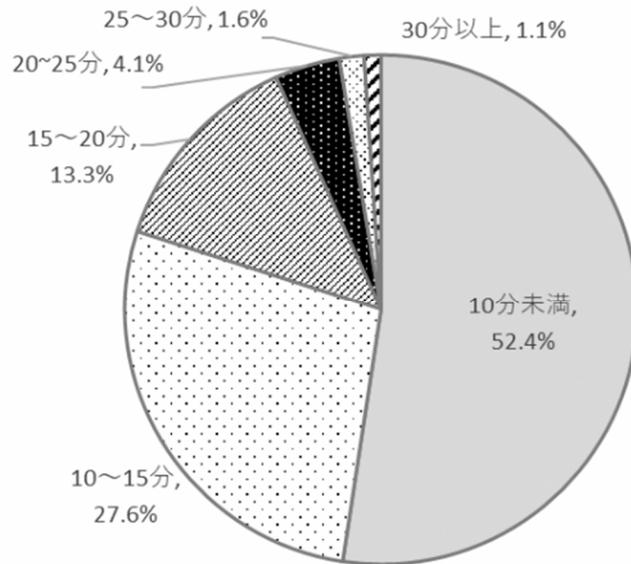


図 転入前の家から最寄り駅までの合計所要時間 (n=1,508)

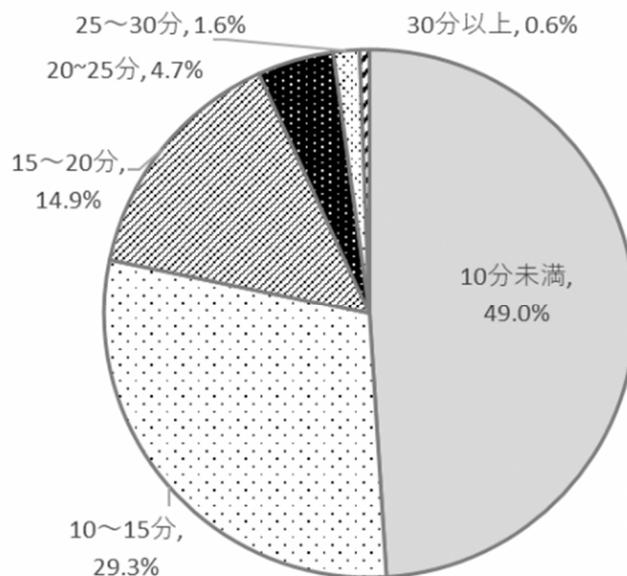


図 転入後の家から最寄り駅までの合計所要時間 (n=1,508)

表 転入前の家から最寄り駅までの合計所要時間 (n=1,508)

転入前の家から最寄り駅までの合計所要時間	10分未満	10～15分	15～20分	20～25分	25～30分	30分以上	合計
日本語	663	346	175	54	19	12	1,269
英語	22	9	5	2	1	1	40
中国語	8	9	0	0	0	0	17
ルビ付き日本語	97	51	21	6	4	3	182
合計	790	416	200	62	23	16	1,508

表 転入後の家から最寄り駅までの合計所要時間 (n=1,508)

転入後の家から最寄り駅までの合計所要時間	10分未満	10～15分	15～20分	20～25分	25～30分	30分以上	合計
日本語	633	365	186	57	20	8	1,269
英語	16	17	4	0	2	1	40
中国語	7	4	4	1	0	0	17
ルビ付き日本語	82	55	31	12	3	0	182
合計	739	442	224	70	24	9	1,508

Q3. 職業等と勤務先・通学通園先

・転入前後の世帯の就業人数

転入前の世帯の就業人数は、1人が53.1%、2人が32.4%と85.5%を占めている。

転入後の世帯の就業人数は、1人が52.5%、2人が38.6%と91.1%を占めている。

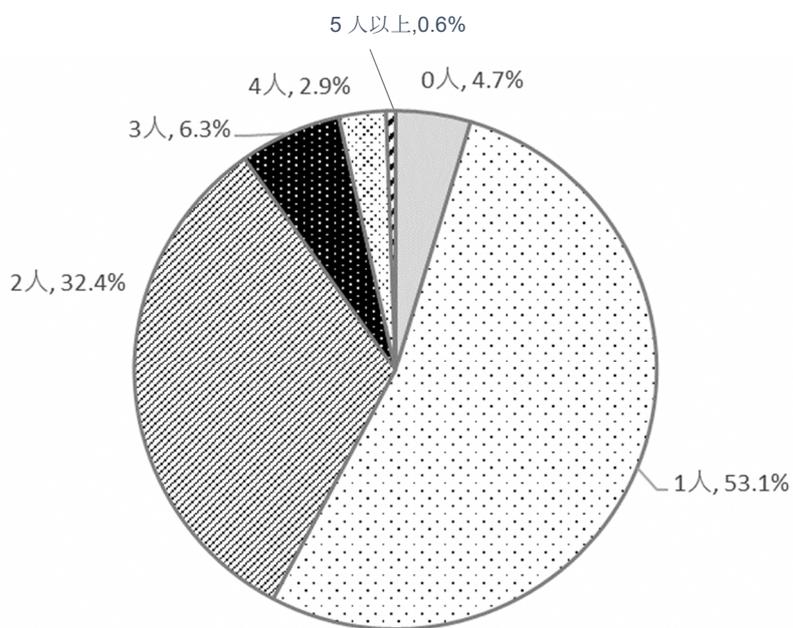


図 転入前の世帯の就業人数 (n=1,508)

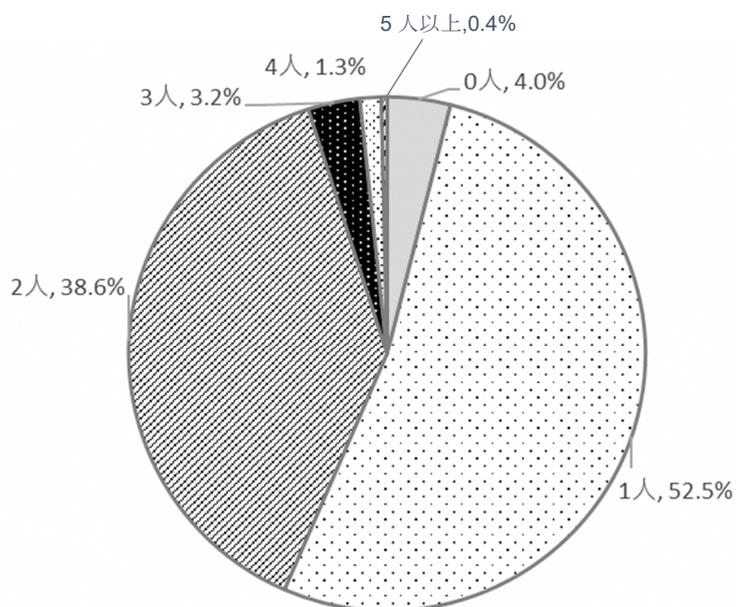


図 転入後の世帯の就業人数 (n=1,508)

表 転入前の世帯の就業人数 (n=1,508)

転入前の世帯の就業人数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	合計
日本語	43	664	425	90	40	7	1,269
英語	9	26	5	0	1	0	40
中国語	5	9	3	0	0	0	17
ルビ付き日本語	14	101	56	5	4	2	182
合計	70	801	489	95	44	9	1,508

表 転入後の世帯の就業人数 (n=1,508)

転入後の世帯の就業人数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	合計
日本語	29	670	503	46	16	5	1,269
英語	9	21	10	0	1	0	40
中国語	6	11	0	0	0	0	17
ルビ付き日本語	16	91	69	3	3	0	182
合計	60	792	582	49	20	5	1,508

・転入前後の世帯員の職業・勤務形態

転入前の世帯員の職業別、勤務形態別就業人数を見ると、フルタイム勤務では情報通信業が 15.1%、パートタイム勤務では医療、福祉が 2.3%と最も多く見られる（その他を除く）。

転入後の世帯員の職業別、勤務形態別就業人数を見ると、転入前と同様に、フルタイム勤務では情報通信業が 17.4%、パートタイム勤務では医療、福祉が 1.9%と最も多く見られる（その他を除く）。

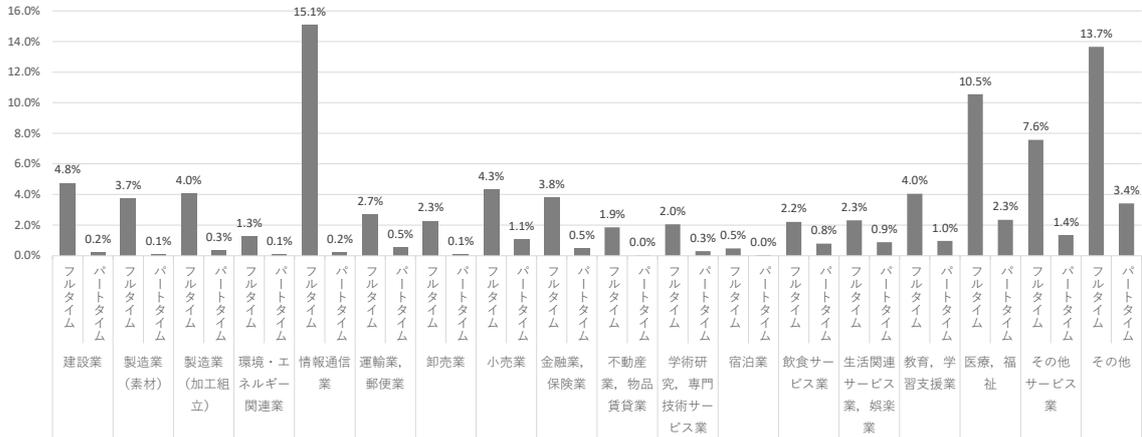


図 転入前の世帯員の職業別・勤務形態別就業人数 (n=2,283)

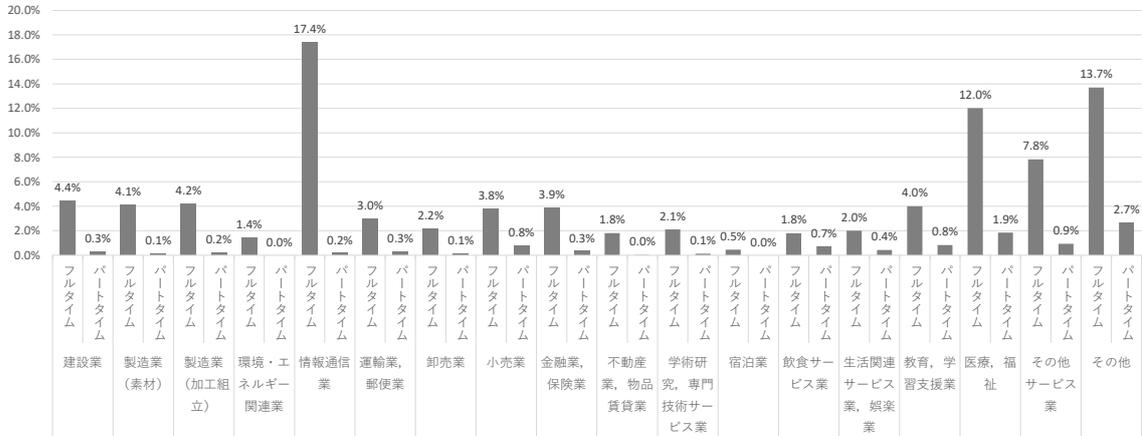


図 転入後の世帯員の職業別・勤務形態別就業人数 (n=2,209)

表 転入前の世帯員の職業別・勤務形態別就業人数 (n=2,283)

	フルタイム	パートタイム
全業種	1,981	302
建設業	109	5
製造業（素材）	85	2
製造業（加工組立）	92	8
環境・エネルギー関連業	29	2
情報通信業	345	6
運輸業，郵便業	62	12
卸売業	52	2
小売業	98	25
金融業，保険業	87	12
不動産業，物品賃貸業	42	0
学術研究，専門技術サービス業	47	7
宿泊業	11	1
飲食サービス業	50	18
生活関連サービス業，娯楽業	53	20
教育，学習支援業	92	22
医療，福祉	241	53
その他サービス業	173	31
その他	312	78

表 転入後の世帯員の職業別・勤務形態別就業人数 (n=2,209)

	フルタイム	パートタイム
全業種	1,992	217
建設業	98	6
製造業（素材）	91	3
製造業（加工組立）	93	4
環境・エネルギー関連業	31	0
情報通信業	385	4
運輸業，郵便業	66	6
卸売業	48	2
小売業	84	17
金融業，保険業	86	7
不動産業，物品賃貸業	40	0
学術研究，専門技術サービス業	47	3
宿泊業	10	0
飲食サービス業	40	16
生活関連サービス業，娯楽業	44	10
教育，学習支援業	89	18
医療，福祉	266	41
その他サービス業	173	21
その他	303	59

・ 転入前後の世帯の就学者等、未就園者の合計人数

転入前の世帯の就学者等、未就園者の合計人数は、0人が82.3%と大部分となっている。

転入後の世帯の就学者等、未就園者の合計人数についても、転入前と同様に0人が83.9%と大部分となっている。

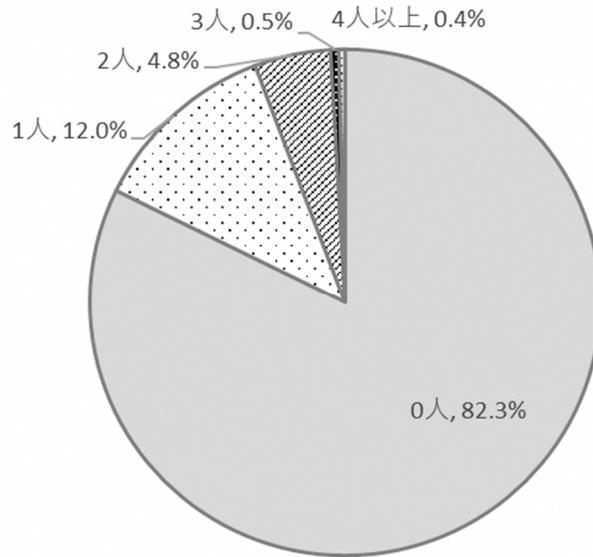


図 転入前の世帯の就学者等、未就園者の合計人数 (n=1,508)

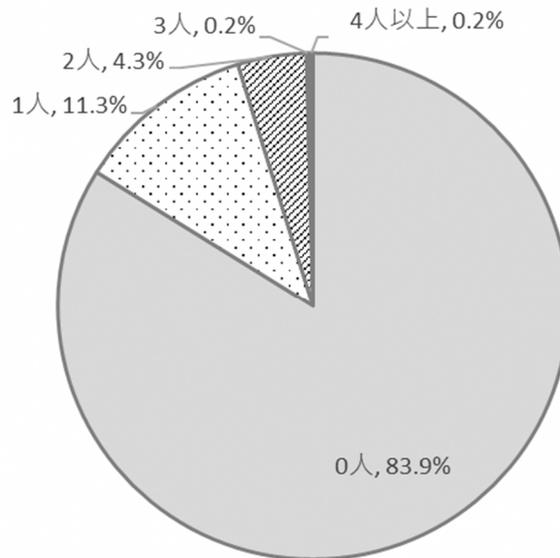


図 転入後の世帯の就学者等、未就園者の合計人数 (n=1,508)

表 転入前の世帯の就学者等、未就園者の合計人数 (n=1,508)

転入前の世帯の就学者等、未就園者の合計人数	0人	1人	2人	3人	4人以上	合計
日本語	1,041	149	66	7	6	1,269
英語	34	5	0	0	0	40
中国語	13	4	0	0	0	17
ルビ付き日本語	152	23	6	1	0	182
合計	1,241	181	73	8	6	1,508

表 転入後の世帯の就学者等、未就園者の合計人数 (n=1,508)

転入後の世帯の就学者等、未就園者の合計人数	0人	1人	2人	3人	4人以上	合計
日本語	1,064	143	57	3	4	1,269
英語	36	2	2	0	0	40
中国語	14	3	0	0	0	17
ルビ付き日本語	152	23	7	0	0	182
合計	1,265	171	66	3	4	1,508

・転入前後の世帯員の就学状況等

転入前の世帯員の就学状況等は、幼稚園・保育園・未就園が 59.4%と最も多く、次いで大学等が 20.9%となっている。

転入後の世帯員の就学状況等は、幼稚園・保育園・未就園が 69.9%と最も多く、次いで小学校が 17.5%となっている。

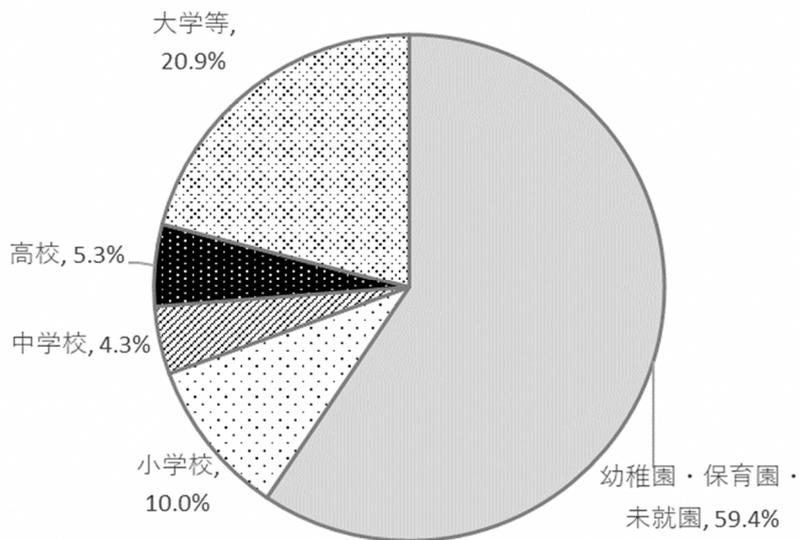


図 転入前の世帯員の就学状況等 (n=373)

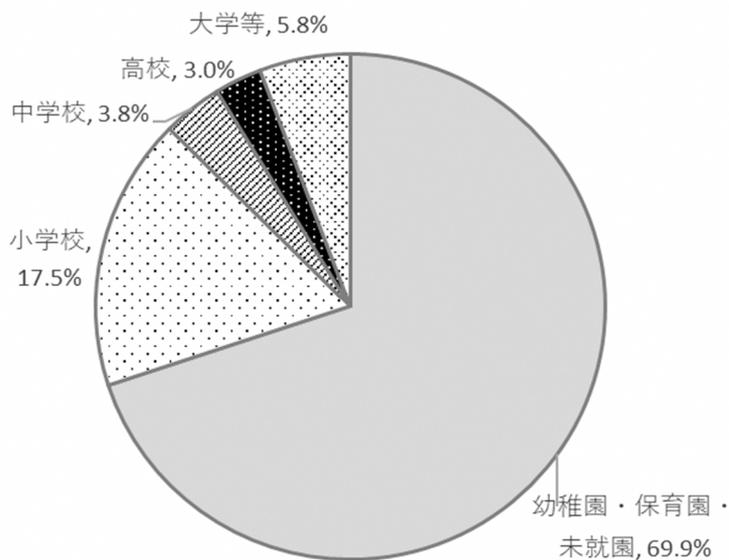


図 転入後の世帯員の就学状況等 (n=315)

表 転入前の世帯員の就学状況等 (n=373)

転入前の世帯員の就学状況等	幼稚園・ 保育園・ 未就園	小学校	中学校	高校	大学等	合計
日本語	189	34	15	19	69	326
英語	3	0	0	0	2	6
中国語	1	2	0	0	0	4
ルビ付き日本語	29	1	1	0	7	37
合計	222	37	16	20	78	373

表 転入後の世帯員の就学状況等 (n=324)

転入後の世帯員の就学状況等	幼稚園・ 保育園・ 未就園	小学校	中学校	高校	大学等	合計
日本語	196	45	12	8	17	278
英語	2	2	0	1	0	6
中国語	1	1	0	0	0	3
ルビ付き日本語	27	8	0	0	1	37
合計	227	57	12	10	19	324

・ 転入後の世帯の就業状況、就学状況等の変化

転入前後で世帯の就業状況、就学状況等に変化があった世帯は 29.7%となっている。

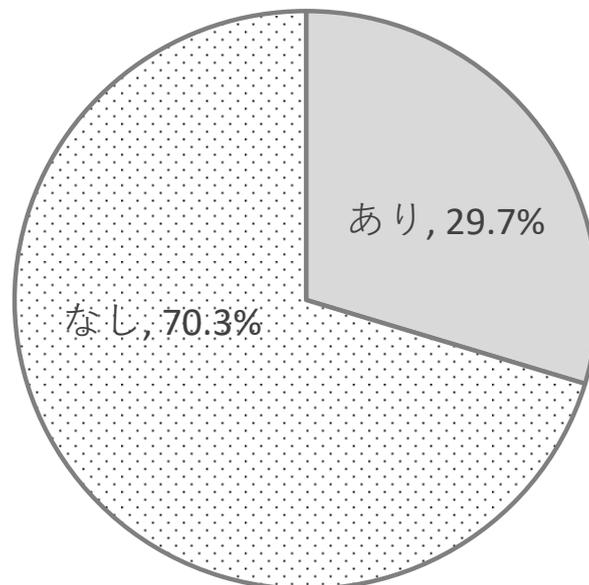


図 転入前後の世帯の就業状況、就学状況等の変化 (n=1,508)

・転入前後の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段

転入前の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段では、鉄道利用が 63.1%となっており、そのうち横浜市外への鉄道利用が 49.6%である。横浜市内への鉄道利用も 13.5%見られる。

転入後の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段では、鉄道利用が 68.7%となっており、そのうち横浜市内への鉄道利用が 21.4%、横浜市外への鉄道利用が 47.3%となっている。

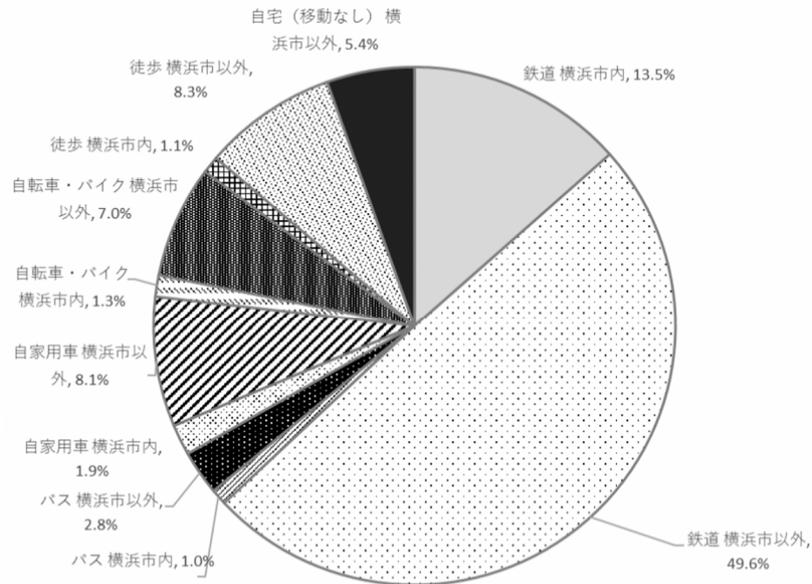


図 転入前の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段 (n=2,371)

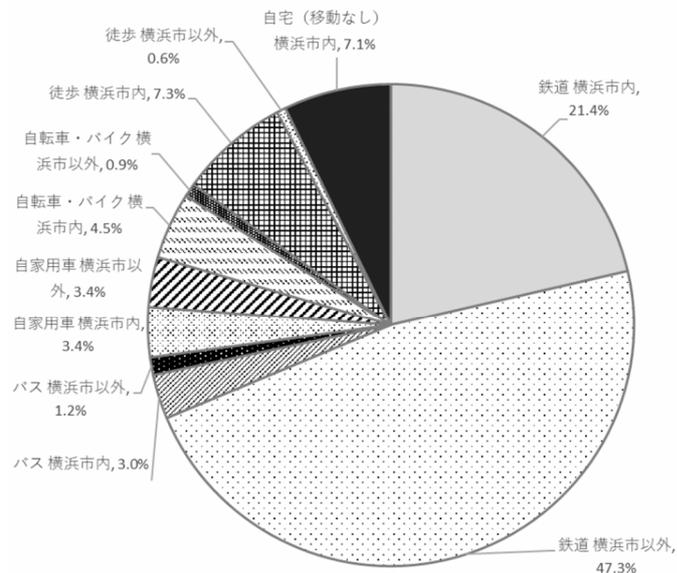


図 転入後の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段 (n=2,205)

表 転入前の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段 (n=2,371)

転入前の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段	鉄道		バス		自家用車		自転車・バイク		徒歩		自宅(移動なし)	合計	
	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市内	横浜市以外
日本語	272	1,010	17	61	35	169	27	143	14	173	117	366	1,673
英語	10	19	2	0	0	0	1	0	3	5	3	17	28
中国語	4	6	0	0	1	1	1	0	2	0	0	9	7
ルビ付き日本語	33	140	3	5	9	22	3	22	6	19	9	54	218
合計	319	1,175	23	66	45	193	32	166	26	197	129	445	1,925

表 転入後の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段 (n=2,205)

転入後の世帯員の勤務先・通学通園先及び主な交通手段	鉄道		バス		自家用車		自転車・バイク		徒歩		自宅(移動なし)	合計	
	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市以外	横浜市内	横浜市内	横浜市以外
日本語	405	898	54	25	59	62	80	20	132	10	139	869	1,014
英語	15	13	1	0	0	1	3	0	4	2	3	27	15
中国語	3	4	1	0	0	1	1	0	3	0	0	9	6
ルビ付き日本語	48	128	9	2	16	10	13	0	22	2	15	123	142
合計	471	1,043	65	26	75	74	98	20	161	13	158	1,028	1,177

・転入前後の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間

転入前の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間は 30 分～1 時間が 49.6%と最も多く、次いで 30 分未満が 34.4%となっている。

転入後の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間は 30 分～1 時間が 47.3%と最も多く、次いで 30 分未満が 32.6%となっている。

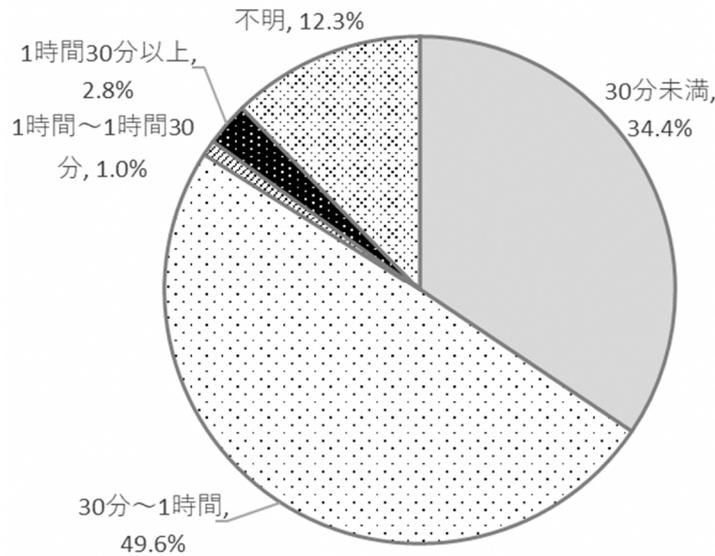


図 転入前の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間 (n=2,371)

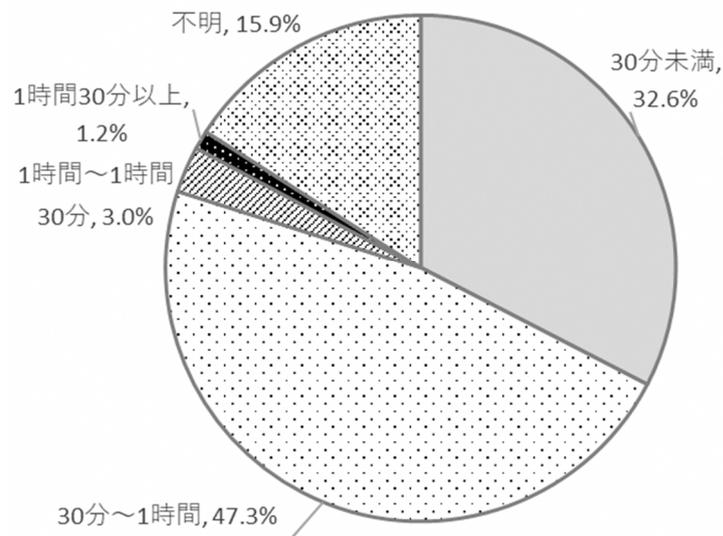


図 転入後の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間 (n=2,205)

表 転入前の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間 (n=2,371)

転入前の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間	30分未満	30分～1時間	1時間～1時間30分	1時間30分以上	不明	合計
日本語	709	1,010	17	61	242	2,039
英語	16	19	2	0	6	44
中国語	4	6	0	0	6	16
ルビ付き日本語	87	140	3	5	36	271
合計	816	1,175	23	66	291	2,371

表 転入後の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間 (n=2,205)

転入後の世帯員の通勤・通学通園全体の所要時間	30分未満	30分～1時間	1時間～1時間30分	1時間30分以上	不明	合計
日本語	611	898	54	25	296	1,883
英語	18	13	1	0	11	43
中国語	6	4	1	0	3	15
ルビ付き日本語	84	128	9	2	41	264
合計	719	1,043	65	26	351	2,205

◇世帯の子育て状況等に注目した集計

転出者と同様に、世帯の就業状況及び、就学状況を元に子育て状況に関する集計を行った。ここで複数の子どもがいる場合には、最も若い世代に合わせて集計している。

転入前後いずれも就業者のみの世帯がそれぞれ **78.7%**、**80.0%**と約 **8割**となっている。次いで、「未就学児を含む世帯（図中赤枠）」の割合が高く、転入後では **12.9%**となっている。ここで、「就業者のみの世帯」は就業者が **1人以上**かつ未就学者・就学者ともに **0人**の世帯、「その他の世帯」は就業者、就学者がともに含まれない世帯を表す。

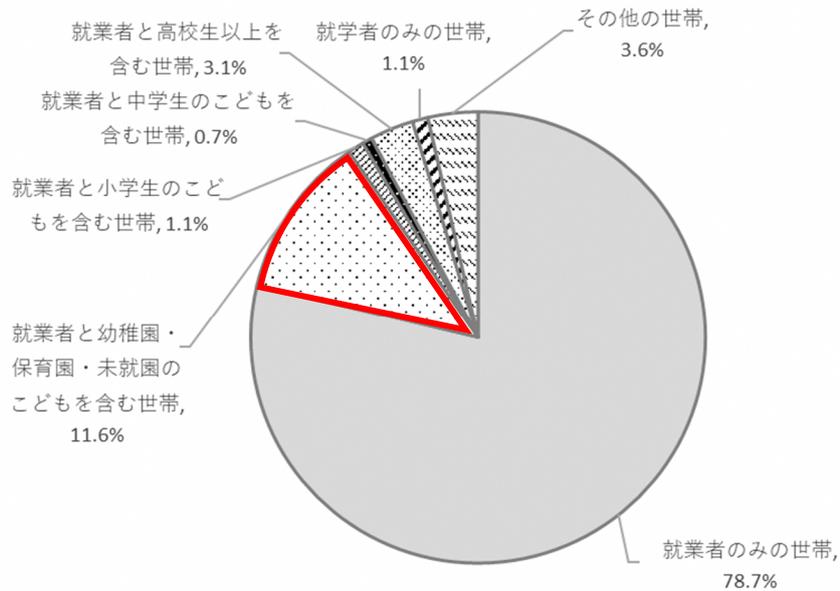


図 転入前の世帯構成 (n=1,508)

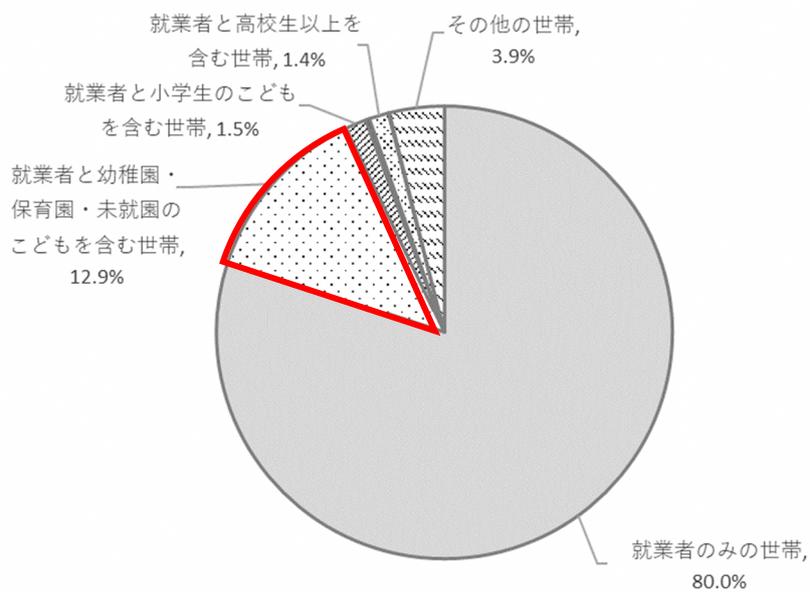


図 転入後の世帯構成 (n=1,508)

表 転入前の世帯構成 (n=1,508)

転入前の世帯構成	就業者のみの世帯	就業者と幼稚園・保育園・未就園の子どもを含む世帯	就業者と小学生の子どもを含む世帯	就業者と中学生の子どもを含む世帯	就業者と高校生以上を含む世帯	就学者のみの世帯	その他の世帯	合計
日本語	1,012	147	14	10	42	14	29	1,269
英語	27	3	0	0	1	1	8	40
中国語	9	1	2	0	0	0	5	17
ルビ付き日本語	140	24	0	1	3	1	12	182
合計	1,187	176	17	11	47	17	54	1,508

表 転入後の世帯構成 (n=1,508)

転入後の世帯構成	就業者のみの世帯	就業者と幼稚園・保育園・未就園の子どもを含む世帯	就業者と小学生の子どもを含む世帯	就業者と中学生の子どもを含む世帯	就業者と高校生以上を含む世帯	就学者のみの世帯	その他の世帯	合計
日本語	1,035	165	16	4	19	1	28	1,269
英語	27	4	0	0	0	0	9	40
中国語	8	1	1	0	0	0	6	17
ルビ付き日本語	136	24	5	0	1	0	16	182
合計	1,207	194	23	4	21	1	59	1,508

Q4. 住居形態

・ 転入前後の住居形態

転入前は賃貸（集合住宅）が 62.1%と最も高く、次いで持ち家（新築戸建て）が 12.0%となっている。

転入後においても賃貸（集合住宅）が 63.9%と最も高く、持ち家（新築戸建て）は 10.1%となっている。

また、転入前後で住居形態に変化があった世帯は 44.8%となっている。

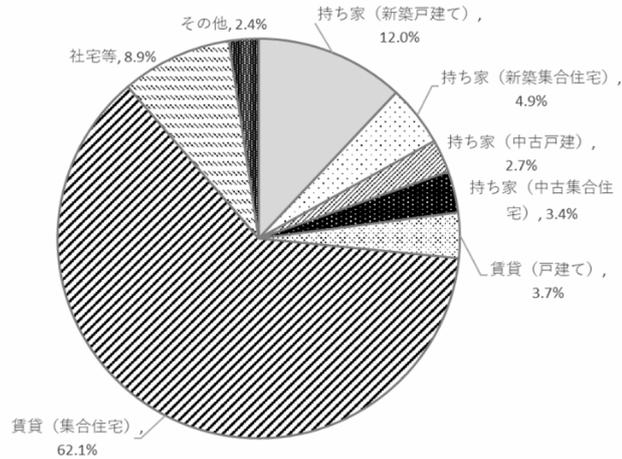


図 転入前の住居形態（n=1,508）

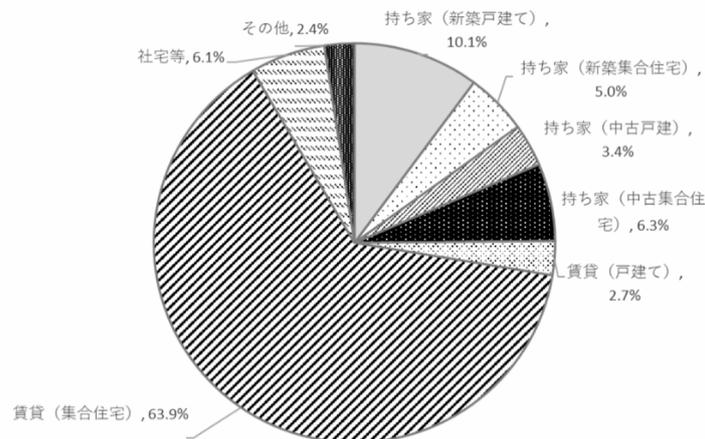


図 転入後の住居形態（n=1,508）

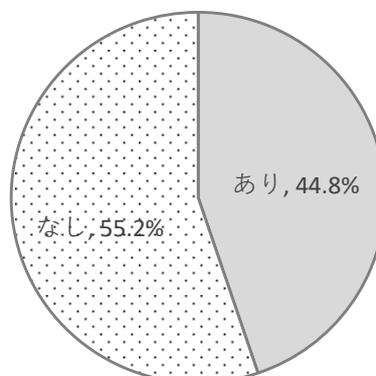


図 転入前後の住居形態変化有無（n=1,508）

表 転入前の住居形態 (n=1,508)

転入前の住居形態	持ち家 (新築戸 建て)	持ち家 (新築集 合住宅)	持ち家 (中古戸 建)	持ち家 (中古集 合住宅)	賃貸(戸 建て)	賃貸(集 合住宅)	社宅等	その他	合計
日本語	160	64	34	43	38	803	101	26	1,269
英語	0	0	0	1	12	16	7	4	40
中国語	1	1	0	0	1	10	1	2	17
ルビ付き日本語	20	9	6	6	5	107	24	5	182
合計	181	74	40	51	55	937	134	36	1,508

表 転入後の住居形態 (n=1,508)

転入後の住居形態	持ち家 (新築戸 建て)	持ち家 (新築集 合住宅)	持ち家 (中古戸 建)	持ち家 (中古集 合住宅)	賃貸(戸 建て)	賃貸(集 合住宅)	社宅等	その他	合計
日本語	128	66	44	75	29	828	72	27	1,269
英語	1	0	2	2	7	19	5	4	40
中国語	2	0	0	1	2	9	0	2	17
ルビ付き日本語	21	9	6	16	3	109	14	3	182
合計	153	75	52	95	41	964	91	36	1,508

表 転入前後の住居形態 (n=1,508)

転入前の住居形態×転入後の住居形態		転入後								
		持ち家(新 築戸建て)	持ち家(新 築集合住 宅)	持ち家(中 古戸建)	持ち家(中 古集合住 宅)	賃貸(戸建 て)	賃貸(集 合住 宅)	社宅等	その他	合計
転 入 前	持ち家(新築戸建て)	27	4	0	9	3	119	17	2	181
	持ち家(新築集合住宅)	8	18	0	4	2	33	8	1	74
	持ち家(中古戸建)	4	0	10	2	0	22	1	1	40
	持ち家(中古集合住宅)	6	1	2	18	1	19	2	1	51
	賃貸(戸建て)	7	3	1	0	22	20	0	1	55
	賃貸(集合住宅)	90	41	33	55	10	676	10	21	937
	社宅等	10	6	2	6	2	56	52	1	134
	その他	0	2	2	1	1	19	1	9	36
合計	153	75	52	95	41	964	91	36	1,508	

・転入後の住居を探す際の条件

新築・中古ともに検討したとする回答が 46.6%で最多となっている。

表 転入後の住居を探す際の条件 (n=1,508)

転入後の住居を探す際の条件	新築のみ 検討	新築・中 古とも検 討	中古のみ 検討	どちらと もいえ ない	合計
日本語	134	604	121	411	1,269
英語	0	28	1	11	40
中国語	3	3	7	4	17
ルビ付き日本語	23	68	21	70	182
合計	161	702	149	496	1,508

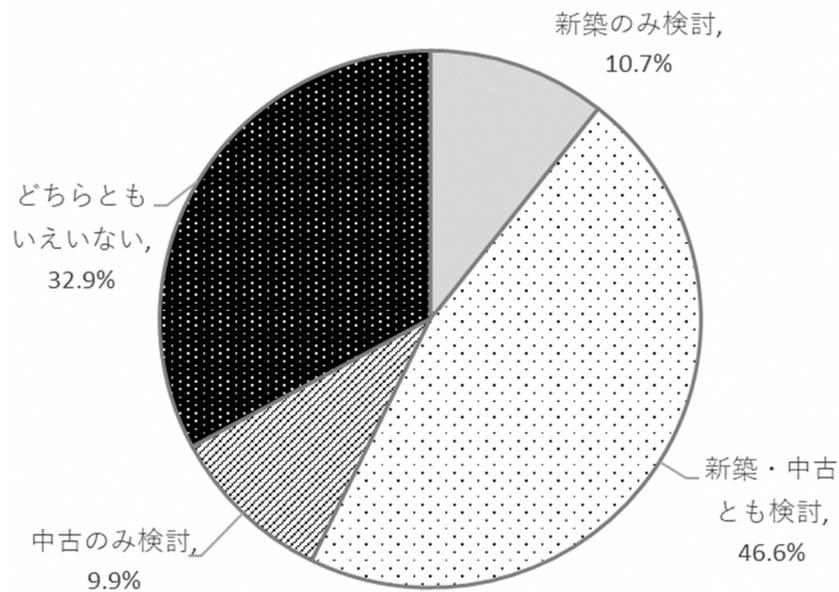


図 転入後の住居を探す際の条件 (n=1,508)

Q5. 転入前の居住地での居住年数

1～5年が全体の51.8%と最も多く、次いで5～10年が14.4%となっている。

表 転入前の居住地での居住年数 (n=1,508)

転入前の居住地での居住年数	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	合計
日本語	115	642	195	158	159	1,269
英語	12	25	3	0	0	40
中国語	1	12	1	1	2	17
ルビ付き日本語	23	102	18	20	19	182
合計	150	781	217	179	180	1,508

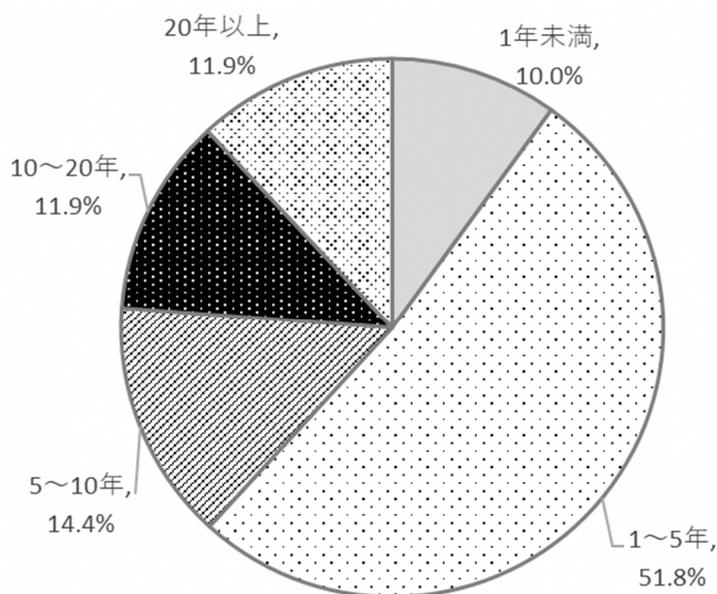


図 転入前の居住地での居住年数 (n=1,508)

Q6. 世帯年収

300～500万円の世帯が26.3%と最も多く、次いで700～1000万円の世帯、500～700万円の世帯がそれぞれ19.2%、19.0%となっている。転出者に比べると、転入者の世帯年収が高い層の割合がやや多くなっている。

表 世帯年収 (n=1,508)

世帯年収 (転入)	300万円未満	300～500万円	500～700万円	700～1000万円	1000～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上	無回答	合計
日本語	148	326	246	254	163	41	14	77	1,269
英語	13	15	4	2	0	0	1	5	40
中国語	5	7	2	0	0	0	0	3	17
ルビ付き日本語	37	49	34	34	17	3	3	4	182
合計	203	397	286	290	181	43	18	90	1,508

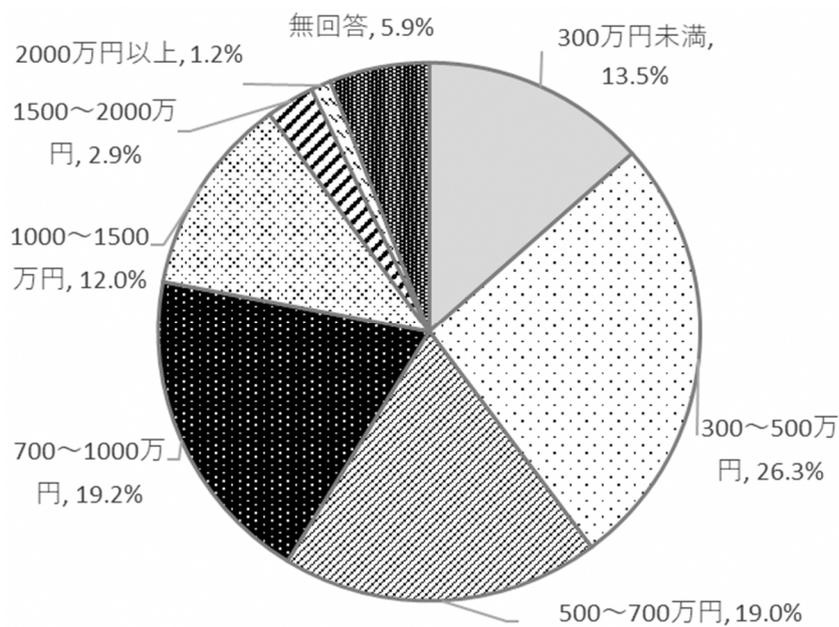


図 世帯年収 (n=1,508)

Q7. 転入するきっかけとなった一番大きな理由

「転職・転勤など仕事のため」が 33.6%と最も多く、次いで「結婚のため」が 21.8%と、この 2 つの理由で 5 割以上を占めている。

表 転入するきっかけとなった一番大きな理由 (n=1,508)

転入するきっかけとなった一番大きな理由	住宅購入のため	住まいが手狭になったため	転職・転勤など仕事のため	進学のため	結婚のため	子育てやこどもの教育のため	親の介護のため	親や親族との近居・同居のため	その他	合計
日本語	126	141	413	17	288	58	4	68	155	1,269
英語	1	3	26	1	4	0	0	0	5	40
中国語	1	1	5	4	0	0	1	2	2	17
ルビ付き日本語	20	20	63	4	38	7	2	6	23	182
合計	148	164	506	27	329	65	7	77	185	1,508

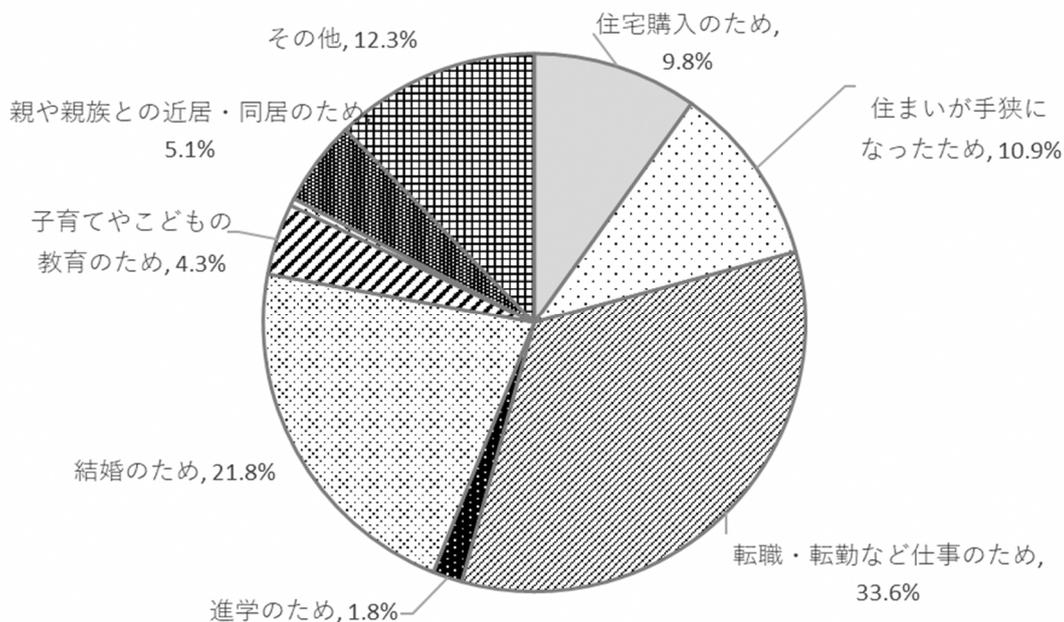


図 転入するきっかけとなった一番大きな理由 (n=1,508)

その他における主な自由記述：「同棲のため」「離婚のため」「一人暮らしのため」

Q8. 転入先の選択理由（複数回答）

「交通の便が良いから」が 57.9%と最も多く、次いで「家賃や住宅の価格が手ごろだから」が 41.7%となっている。以降は、「日頃の買い物などが便利」、「親族などが近くにいる」、「治安が良い」等の順となっている。また「横浜が好きだから」という理由も 15.1%となっている。

表 転入先の選択理由（n=1,508）

転入先の選択理由（複数回答）	交通（通勤・通学・買い物等）の便が良いから	家賃や住宅の価格が手ごろだから	親や子、親族などが近くにいるから	自然環境が身近にあるから	日頃の買い物などが便利だから	まちなみや景観がよいから	病院・診療所が近くにあるから	保育所や学校など子育て・教育環境が良いから	文化・スポーツ施設などが近くにあるから	治安が良く安心・安全だから	近隣住民と良好な関係を築けそうだから	既に決まっていたから（勤務先が住居を指定、親族の家に同居等）	横浜が好きだから	その他
日本語	747	527	255	116	315	109	56	41	8	265	20	143	194	90
英語	25	23	2	6	13	2	2	2	2	7	2	4	7	3
中国語	11	6	2	0	3	0	1	0	0	3	1	1	4	0
ルビ付き日本語	90	73	37	14	19	7	7	7	3	21	3	17	22	12
合計	873	629	296	136	350	118	67	50	13	296	26	164	227	105

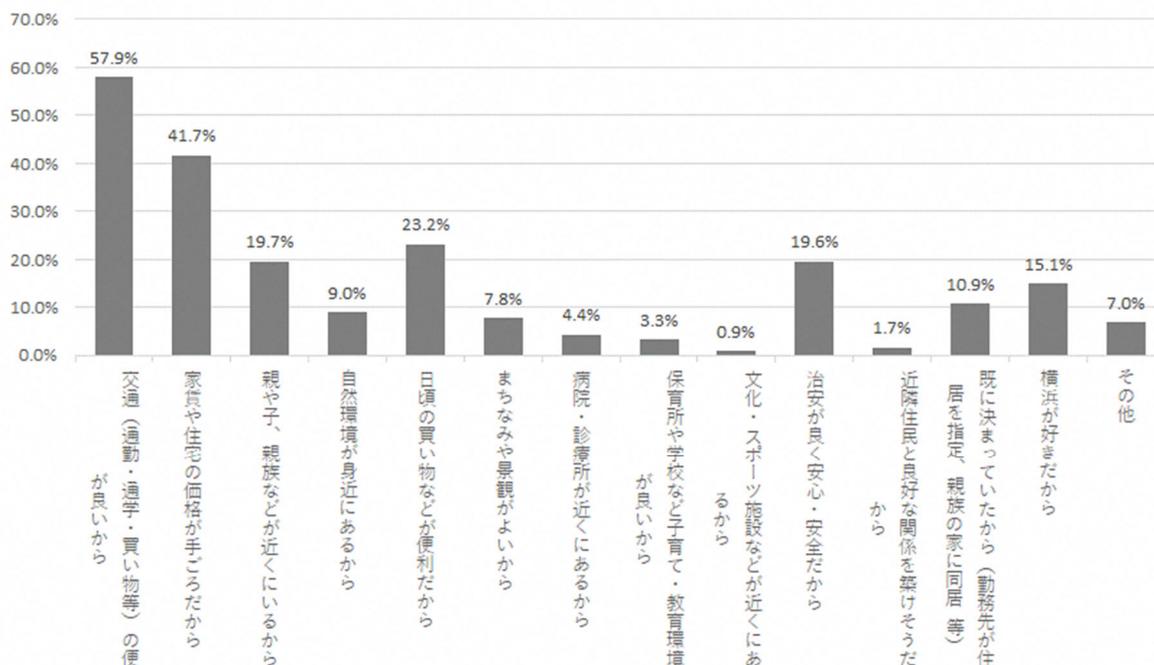


図 転入先の選択理由（n=1,508）

- 自然環境に関する主な自由記述：「大きな公園がある」「公園、緑道が近い」
- まちなみや景観に関する主な自由記述：「みなとみらいエリア」「静かな住宅街」
- 子育て・教育環境に関する主な自由記述：「待機児童が少ない」「公園が多い」
- 文化・スポーツ施設に関する主な自由記述：「横浜スタジアム」「図書館等」
- その他における主な自由記述：「ペットと暮らせるから」「良い物件があったから」

Q9. 横浜市に関する情報収集手段（複数回答）

58.2%が「収集していない」と回答している。また、転居先の情報収集手段について、自治体ホームページと回答した割合が、転出者では約4割あったのに対して、転入者では約2割に留まっている。

表 転入前に活用していた横浜市に関する情報収集手段（n=1,508）

転入前に活用していた横浜市に関する情報収集手段（複数回答）	横浜市のホームページ	横浜市のSNS等	横浜市の広報誌	知人等からの口コミ	民間の情報サイト・情報誌	その他	収集していない
日本語	197	59	16	212	198	36	746
英語	17	3	1	9	11	3	14
中国語	6	1	2	4	0	0	9
ルビ付き日本語	32	10	1	29	20	2	108
合計	253	73	20	254	229	41	877

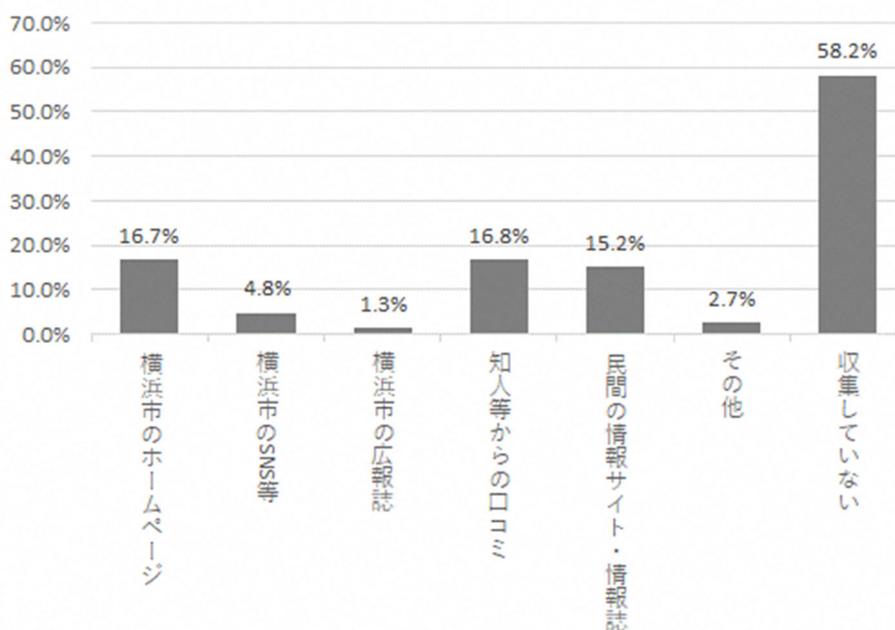


図 転入前に活用していた横浜市に関する情報収集手段（n=1,508）

その他における主な自由記述：「もともと横浜市民だった」「Google マップ」

Q10. 新型コロナウイルス感染症の影響

転入において、新型コロナウイルス感染症が影響したとする回答は8.9%程度であった。影響したとする回答では、「リモートワークが浸透したため通勤時間を考慮する必要がなくなった」、「勤務先への近さよりも周辺環境を重視した」といった意見が見られた。

表 転入や転入先の決定に新型コロナウイルス感染症の影響があったか (n=1,508)

転入や転入先の決定に 新型コロナウイルス感染症の影響があったか	あった	なかった	合計
日本語	109	1,160	1,269
英語	4	36	40
中国語	4	13	17
ルビ付き日本語	18	164	182
合計	135	1,373	1,508

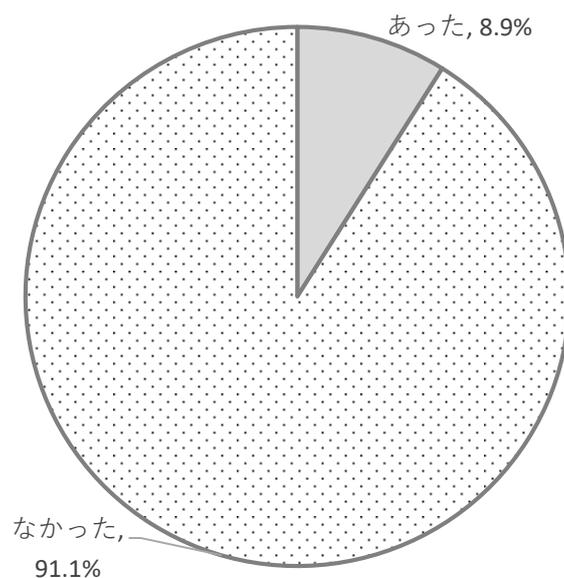


図 転入や転入先の決定に新型コロナウイルス感染症の影響があったか (n=1,508)

影響があった場合の主な自由記述：

「テレワークが続くので自宅を広くしたかった」「テレワークがメインになったため、都内にいる必要が薄くなった」「コロナで家にいることが増えたため住宅周辺の環境が静かなところを探した」

Q11. 前に住んでいた自治体より横浜市の方が良いと思う点（複数回答）

「交通の便が良い」が47.3%と最も多く、次いで「日頃の買い物などが便利」が30.4%となっている。
 「保育所や学校など子育て・教育環境が良い」に関しては、転出者と同様に3.5%と低くなっている。

表 前に住んでいた自治体より横浜市の方が良いと思う点（n=1,508）

前に住んでいた自治体より横浜市の方が良いと思う点（複数回答）	交通（通勤・通学・買い物等）の便が良い	家賃や住宅の価格が手ごろ	親や子、親族などが近くにいる	自然環境が身近にある	日頃の買い物などが便利	まちなみや景観がよい	病院・診療所が近くにある	保育所や学校など子育て・教育環境が良い	文化・スポーツ施設などが近くにあり	治安が良く安心・安全	近隣住民と良好な関係を築けそう	その他	特になし
日本語	582	271	255	206	400	210	110	40	33	240	51	39	177
英語	20	21	4	9	10	3	4	3	5	13	3	0	4
中国語	9	2	0	1	4	0	1	0	0	1	1	1	6
ルビ付き日本語	100	35	31	22	44	18	22	9	9	23	7	9	28
合計	713	330	289	238	458	231	138	52	46	277	62	49	214

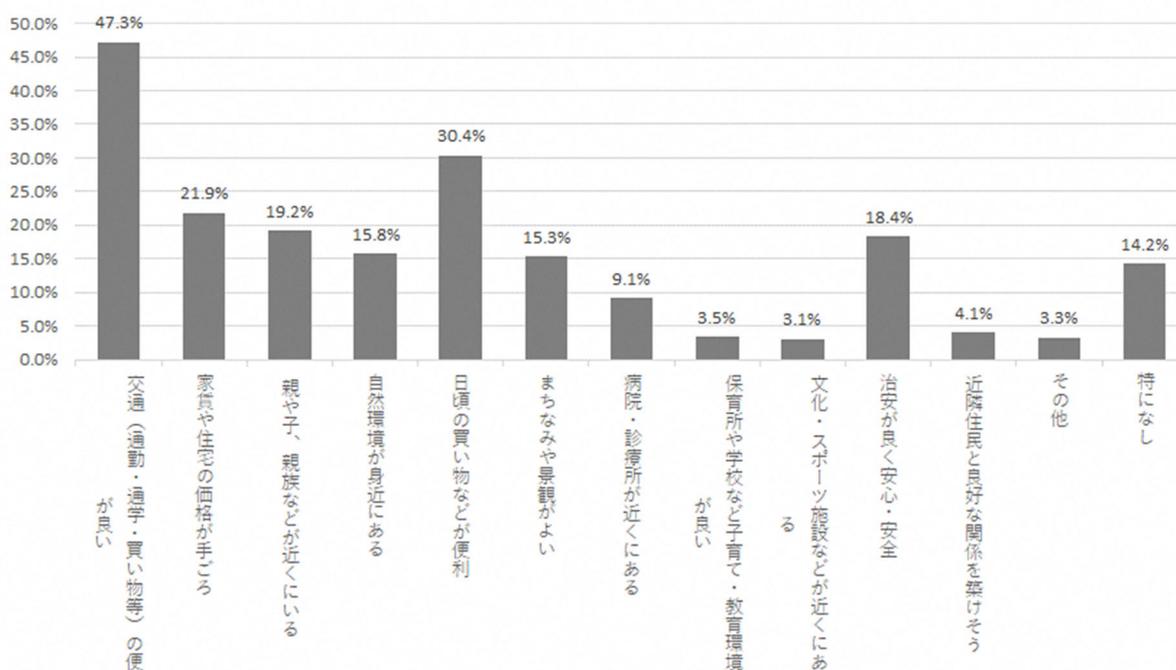


図 前に住んでいた自治体より横浜市の方が良いと思う点（n=1,508）

自然環境に関する主な自由記述：「公園がある」「海がある」

まちなみや景観に関する主な自由記述：「みなとみらいエリア」「海が近い」

子育て・教育環境に関する主な自由記述：「保育所が近い、多い」

文化・スポーツ施設に関する主な自由記述：「横浜スタジアム」「日産スタジアム」

その他における主な自由記述：「ゴミ袋が有料ではない」「若者が多く活気がある」

3. 3 自由意見の類型化

(1) 転出者アンケート結果

転出者アンケートにおいて 68 人から自由意見の回答があった。以下に内容に関する分類ごとの回答数を示す。1 人の回答に複数の分類に関する回答があった場合はそれぞれ 1 件として集計している。

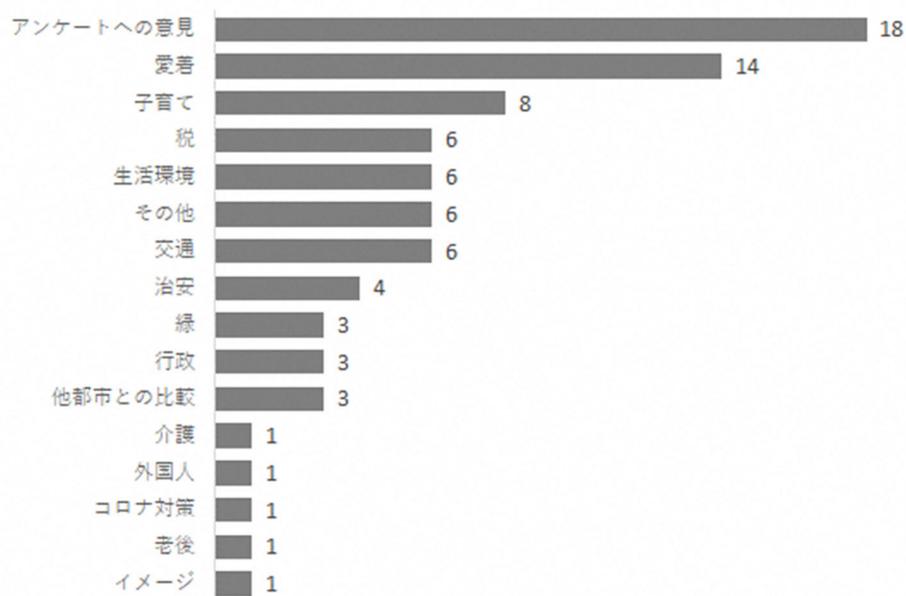


図 転出者アンケートにおける自由記述意見分類 (n=68)

アンケート自体に対する意見を除くと、横浜市への愛着に関する意見が 22%見られ、次いで子育てに関する意見が 13%見られた。その他税、生活環境、交通等に関する意見があった。

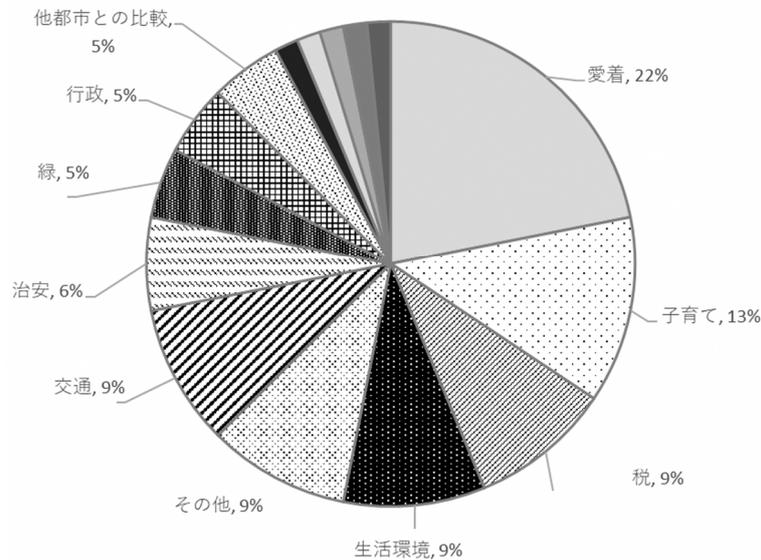


図 転出者アンケートにおける自由記述意見分類（アンケートへの意見を除く）（n=51）

以下に上位の分類における主な回答を示す。

○愛着

- ・ 街が豊かである一番の原動力は、住民自身が自分たちの街が大好きだということである。私もこんな素敵な横浜で生まれ育ったことに誇りを持っている。
- ・ また横浜市に戻りたいなと思っており、よく遊びにも行きます。今は住んでいませんが市政についてもいつも情報収集しており、横浜市ならではのことを実施されているととても嬉しくなります。いつも公務ありがとうございます。

○子育て

- ・ もっと子育て世代に力を入れて欲しい。
- ・ 東京は都の助成と区の助成がありますが、横浜は県からの助成が無いような気がしました。横浜駅はとても便利ですが、住むなら子供へのサポートが厚い所がいいと思います。

○税・生活環境

- ・ 税金が高い。子育てについての補助金などの支援は、充実しているとは言い難かった。
- ・ 高い税金を払っているのに、その恩恵を受けているとは思えなかった。
- ・ 横浜市は基本的に家賃が高く部屋が狭い横浜駅付近をベースに考えると。
- ・ 老後にまた住みたいと思うので、老人でも部屋を借りやすくしてほしいです！

(2) 転入者アンケート結果

転入者アンケートにおいて 144 人から自由意見の回答があった。以下に内容に関する分類ごとの回答数を示す。1 人の回答に複数の分類に関する回答があった場合はそれぞれ 1 件として集計している。

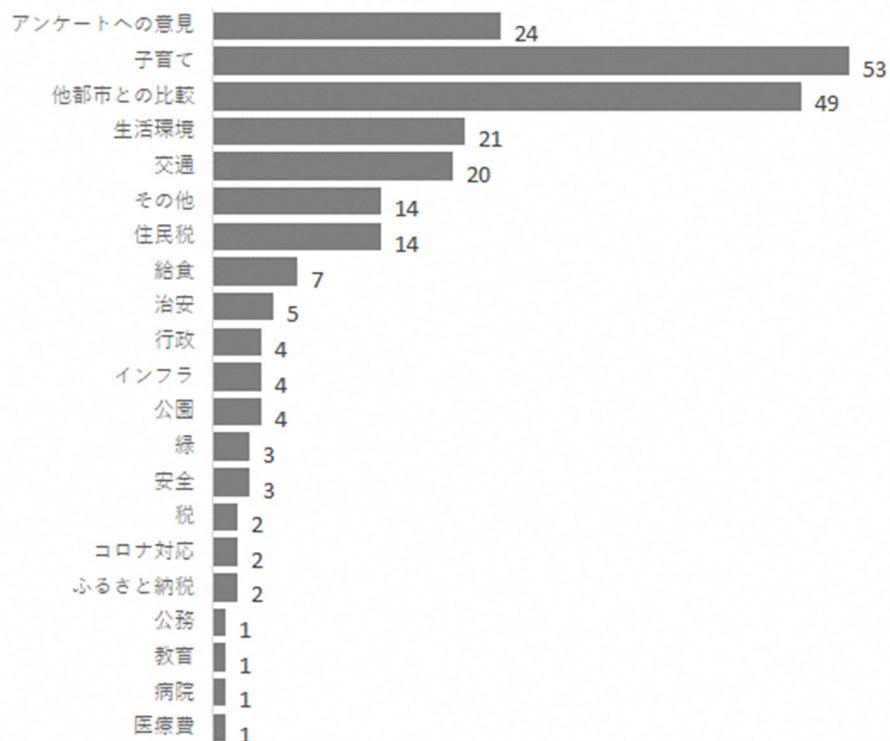


図 転入者アンケートにおける自由記述意見分類 (n=144)

アンケート自体に対する意見を除くと、子育てに関する意見が 25%見られ、次いで他都市との比較に関する意見が 23%見られた。その他生活環境、交通等に関する意見があった。

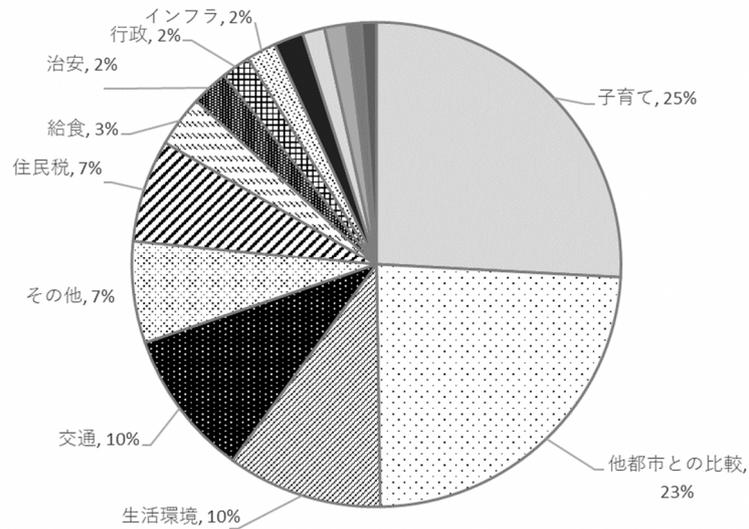


図 転入者アンケートにおける自由記述意見分類（アンケートへの意見を除く）（n=128）

以下に上位の分類における主な回答を示す。

○子育て

- ・ 以前住んでいた自治体と比べると、児童館等、子どもを連れて遊べる場所、支援員さんに気軽に相談できる場所が少ない。
- ・ 認可保育園の保育料が転入前の 3 倍になり高額である。
- ・ 子どもの医療費がかかるので、東京のようにかからなくしてほしい。
- ・ 子育て世帯に優しいサービスを目指すのであれば、まずは子ども医療費を改善すべきかと思う。

○他都市との比較

- ・ 子供を産むのには、横浜市より品川区の方が良かったなど感じる。いろいろなサポートも薄いし、金額も高い。
- ・ 東京都（中野区、練馬区、町田市）に住んでいましたが、横浜市にきて不安に思ったのが治安の悪さでした。

○生活環境・交通

- ・ もっと公共交通機関が便利かと思っていたが、車がないと買い物などは意外と不便を感じる。
- ・ 交通の便がいいが、細い道にもかかわらず、車が飛ばしているなど子どもたちが歩いている通学路でさえ飛ばしていて何度も危ないと思ったことがあった。これから子育てををするとなるともう少し安心できる場所の方がいいのかなと思うことがある。

4. 生産年齢人口増加に向けた分析

4. 1 分析の視点

横浜市の生産年齢人口増加に向けた施策の検討にあたって、以下の表のとおりターゲットを設定する

表 生産年齢人口増加に向けたターゲットとその設定理由

ターゲット (回答数)	ターゲットとして設定する理由
就業者のみ世帯 (※1) (転出：889、転入：1,207)	転出入者に占める割合の8割以上を占めており、ターゲットとして一番大きい層となっているため(転出：P.34、転入：P.70)。
新婚世帯 (※2) (転出：199、転入：246)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既往調査 (P.87 参照) によれば、結婚の段階において、賃貸から持ち家に変更する世帯が3割程度存在し、長期的に住み続ける可能性が高く、定住に繋がるターゲットとなりうるため。 ・ 新婚世帯は、今後、ステージの変化によって子育て世帯になる可能性がある。既往調査 (P.87 参照) によれば、子育てをきっかけに転居する場合、約半数が移動距離10km未満の転居前に住んでいた地域から近い範囲を選択する傾向があり、一度新婚世帯というステージで横浜市内に居住した場合、その後、子育て世帯へのステージの変化があった場合にも横浜市内での居住が期待できるため。
未就学児を含む世帯 (※3) (転出：80、転入：195)	既往調査 (P.87 参照) によれば、子育ての段階において、賃貸から持ち家に変更する世帯が増加し、長期的に住み続ける可能性が高く、定住に繋がるターゲットとなりうるため。

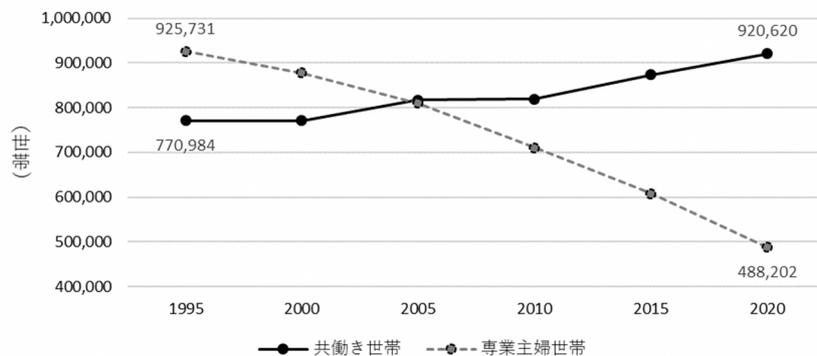
※1 就業者が1人以上かつ未就学者・就学者ともに0人の世帯

※2 アンケートにおいて転出入するきっかけとなった一番大きな理由を「結婚のため」と回答しかつ、転居後に就業者のみかつ夫婦のみで居住している世帯

※3 就業者が1人以上かつ未就学児を1人以上含む世帯

また、神奈川県では共働き世帯が増加傾向にあり、2020年時点では、約65%が共働き世帯となっている。そこで、本調査の考察では、共働き世帯の指向を踏まえた分析を行うこととする。

※横浜市統計書において、単身世帯の平均世帯年収388万円に対して、二人以上世帯では平均世帯年収が762万円であることから、本調査では、世帯年収が700万円以上の世帯を共働き世帯と仮定した。



出典) 国勢調査

図 神奈川県における共働き世帯と専業主婦世帯の推移

○東京圏における引っ越しのきっかけ別に見た住居形態の変化

- ・結婚時における住居形態は、「賃貸→賃貸」が41.3%と最も多く、次いで「賃貸→持ち家」が30.5%と多く見られる。
 - ・子育て時の住居形態では、「賃貸→持家」が69.5%と最多となり、「持家→持家」を合わせると79.6%が持家を選択している。
- 子育ての段階において、賃貸から持家に変更する人が急速に増加し、長期的に住み続けると可能性が高いことから重要なターゲット層となる。

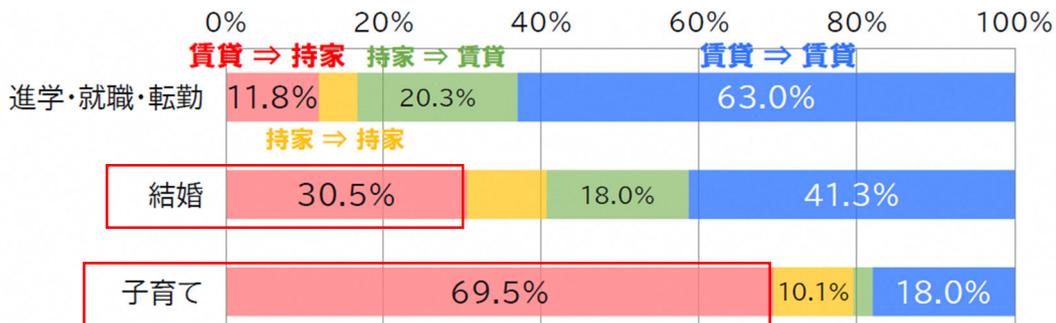


図 ライフステージ別住居形態の変化

出典 東京圏の人口移動とその要因に関する分析（抜粋）、室井寿明（運輸総合研究所）、東京圏の鉄道の中長期的課題への対応とコロナ禍に関するシンポジウム、2021年7月

○東京圏における引っ越しのきっかけ別に見た移動距離の比較

- ・進学や就職等で転居する場合には、48.9%が20km以上離れた地域を選択しているのに対して、子育てをきっかけに転居する場合、52%が移動距離10km未満の地域を選択しており、転居前に住んでいた地域から近い範囲を選択する傾向がある。

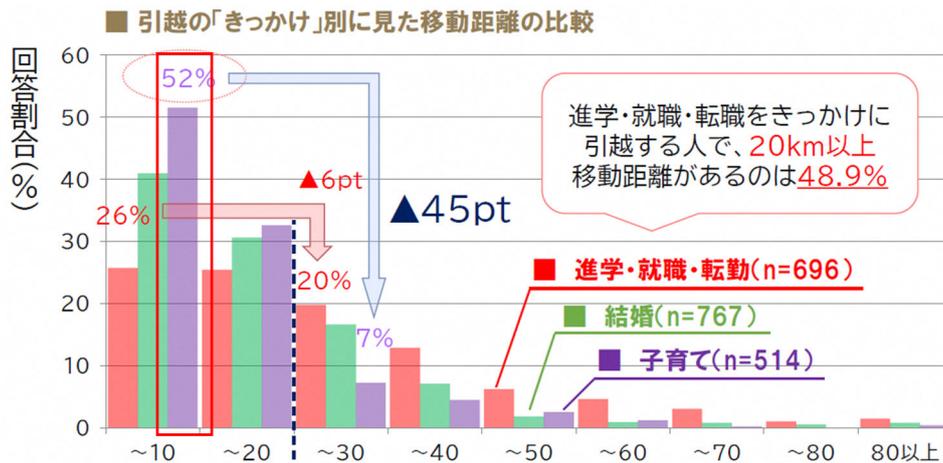


図 引っ越しにおける移動距離 (km)

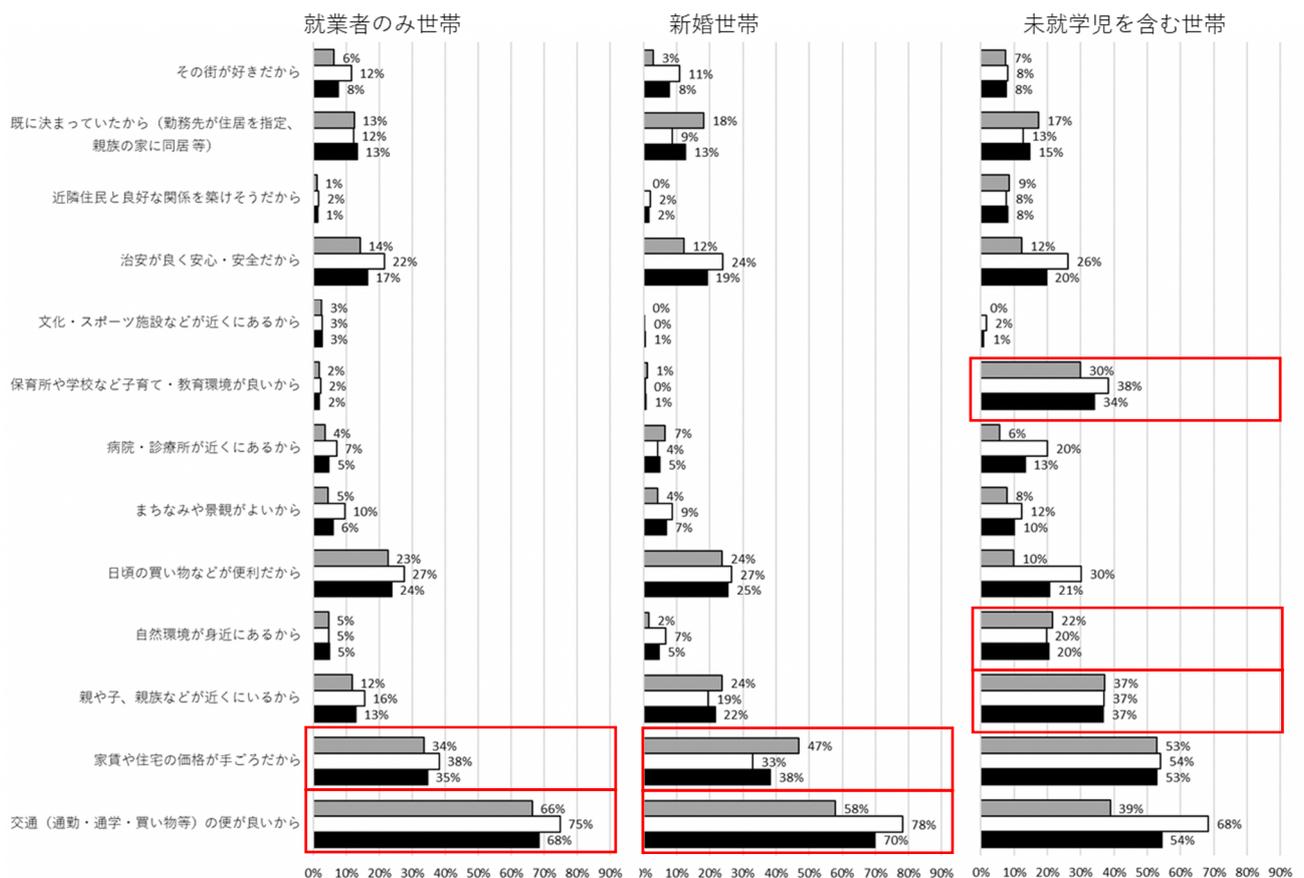
出典 東京圏の人口移動とその要因に関する分析（抜粋）、室井寿明（運輸総合研究所）、東京圏の鉄道の中長期的課題への対応とコロナ禍に関するシンポジウム、2021年7月

4. 2 転居先の選択理由

P.86 に記載したターゲットについて、横浜市外への転出に際してどのような理由で転居先を選択しているか集計した結果を以下に示す。

就業者のみ世帯および新婚世帯は「交通の便が良いから」を重視しており、次いで「家賃や住宅の価格が手ごろだから」を重視している。新婚世帯の中でも世帯年収が700万円未満の世帯では住宅の価格を重視している。

未就学児を含む世帯においては、就業者のみ世帯、新婚世帯と比べて「子育て・教育環境」を重視しており、その他に「自然環境」や「親や親族の存在」も重視している。



就業者のみ世帯 (世帯年収 700万円未満) (n=566)
 就業者のみ世帯 (世帯年収 700万円以上) (n=273)
 就業者のみ世帯 (n=889)

新婚世帯 (世帯年収 700万円未満) (n=70)
 新婚世帯 (世帯年収 700万円以上) (n=124)
 新婚世帯 (n=199)

未就学児を含む世帯 (世帯年収 700万円未満) (n=37)
 未就学児を含む世帯 (世帯年収 700万円以上) (n=43)
 未就学児を含む世帯 (n=80)

図 転出者アンケートにおける世帯別世帯年収別転出先の選択理由

横浜市内への転入に際して、どのような理由で転居先を選択しているか集計した結果を以下に示す。転出者と同様に、就業者のみ世帯および新婚世帯は「交通の便が良いから」を重視しており、次いで「家賃や住宅の価格が手ごろだから」を重視している。転出者のうち新婚世帯においては、世帯年収が700万円未満の世帯では、より住宅の価格を重視している傾向があったが、転入者においては、そのような傾向は見られない。

未就学児を含む世帯においては、就業者のみ世帯、新婚世帯に比べて「自然環境」や「親や親族の存在」を重視している。転出者のうち未就学児を含む世帯においては、34%が「子育て・教育環境」を選択しているが (P.88)、転入者においては、13%に留まっている。

また、転出者においては「その街が好きだから」を選択しているのは8%だが、転入者では「横浜が好きだから」が12~16%となっており、横浜のブランドイメージが転入の理由の一つとして考えられる。

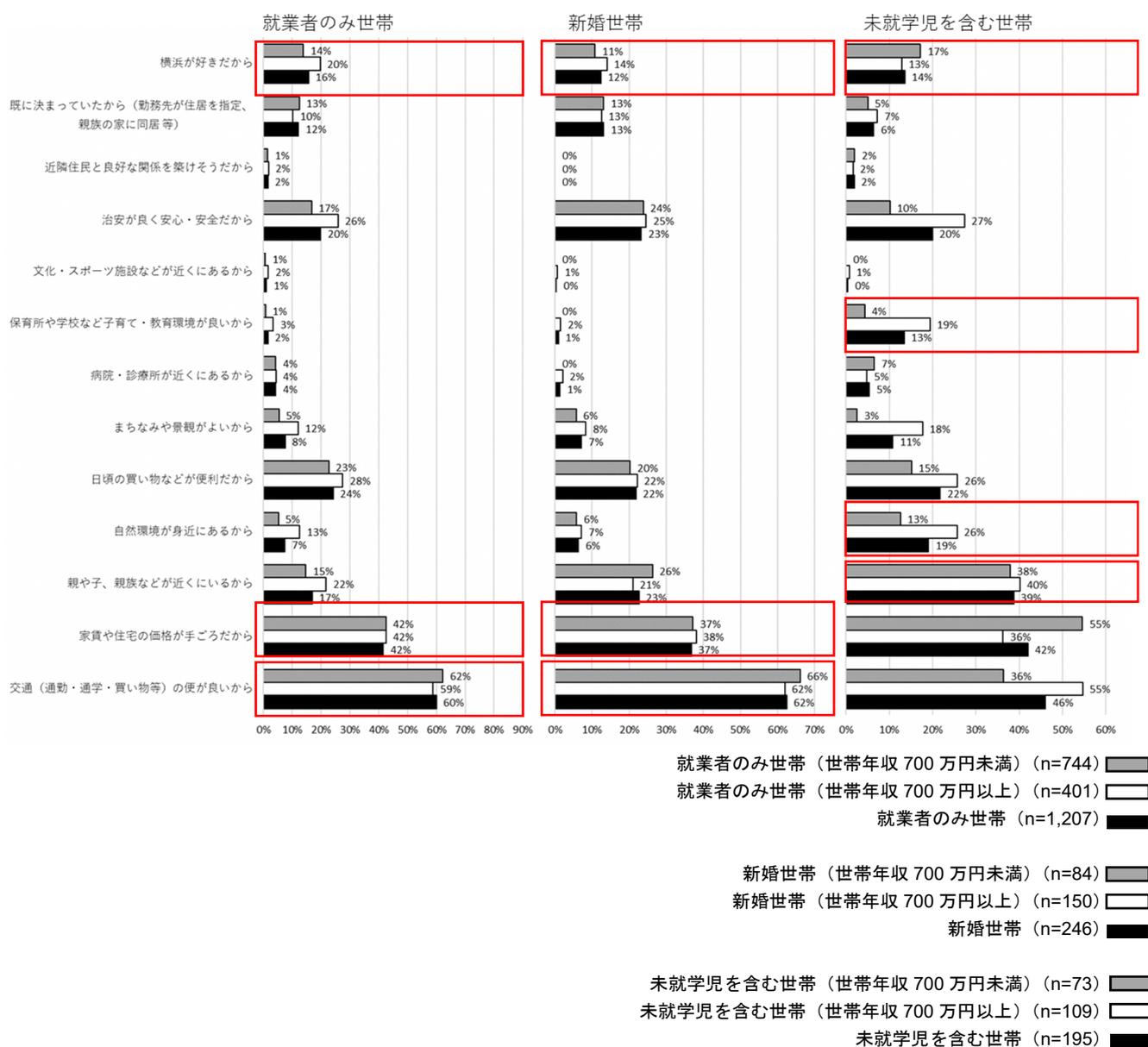


図 転入者アンケートにおける世帯別世帯年収別転入先の選択理由

4. 3 転居先の選択理由に基づく施策の検討

・就業者のみの世帯

転居先の選択理由を見ると、横浜市内への転入者と市外への転出者を比較した場合、「交通（通勤・通学・買い物等）の便が良いから」のみ転出者が転入者を大きく上回っている。

これは、転出先が横浜市に比べて、職場等への交通の便が良いこと（通勤等のしやすさ）が転居の理由の一つとして考えられる。

そこで、職場等への交通の便が重視されることを踏まえ、横浜市内における雇用機会の創出等、職住近接に向けた仕組みづくりが有効であると考えられる。

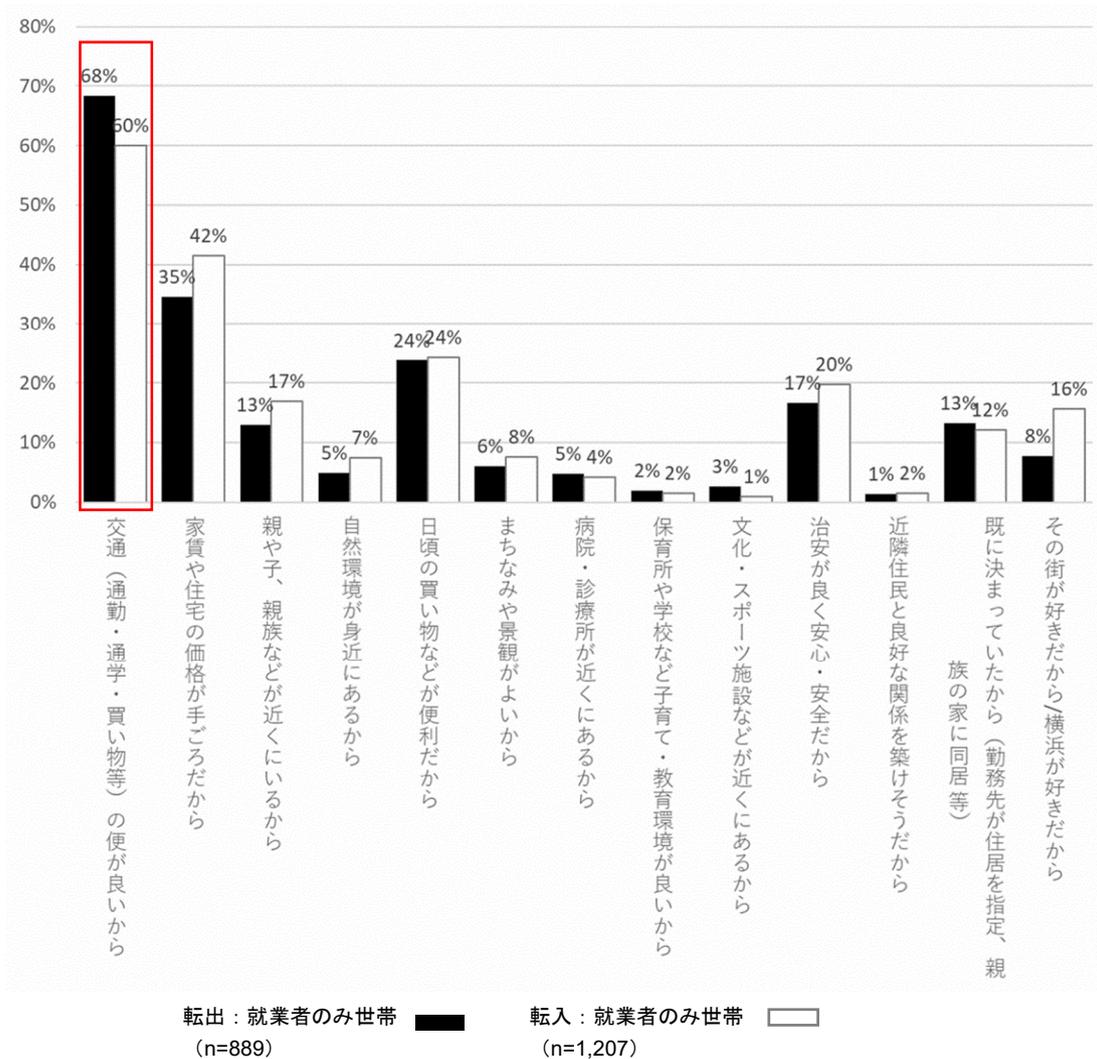


図 就業者のみ世帯における転居先の選択理由

・新婚世帯

転居先の選択理由を見ると、横浜市内への転入者と市外への転出者を比較した場合、「交通（通勤・通学・買い物等）の便が良いから」、「日頃の買い物が便利だから」の2つについて、転出者が転入者を上回っている。

これは、就業者のみ世帯と同様に転出先が横浜市に比べて、職場等への交通の便が良いこと（通勤等のしやすさ）が転居の理由の一つとして考えられる。

そこで、職場等への交通の便が重視されることを踏まえ、横浜市内における雇用機会の創出等、職住近接に向けた仕組みづくりが有効であると考えられる。

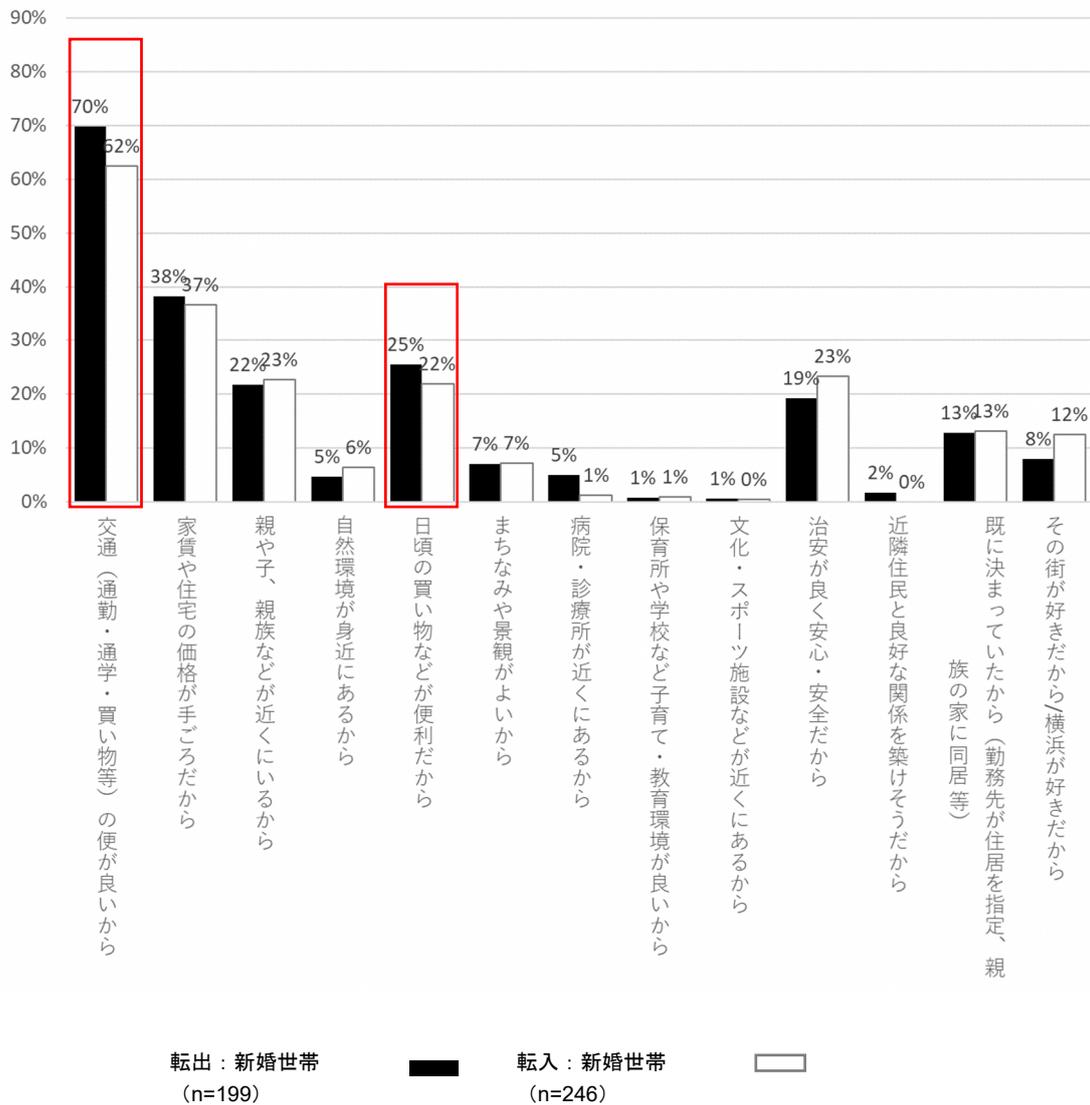


図 新婚世帯における転居先の選択理由

・未就学児を含む世帯

転居先の選択理由を見ると、横浜市内への転入者と市外への転出者を比較した場合、「交通（通勤・通学・買い物等）の便が良いから」、「家賃や住宅の価格が手ごろだから」、「病院・診療所が近くにあるから」、「保育所や学校など子育て・教育環境が良いから」の4つについて、転出者が転入者を上回っている。

これは、転出先が横浜市に比べて、職場等への交通の便が良いこと（通勤等のしやすさ）等に加え、子育て・教育環境が良いことが転居の理由の一つとして考えられる。

また、「保育所や学校など子育て・教育環境が良いから」の自由記述では、「保育施設の充実」、「中学校までの給食」が意見として挙げられている。

そこで、横浜市内における雇用機会の創出等、職住近接に向けた仕組みづくりに加え、「子育て・教育環境」が特に重視されることを踏まえ、保育所の充実等、子育て・教育環境の充実に向けた施策が有効であると考えられる。

なお、横浜市内転入者による自由記述を見ると、「子どもの医療費がかかるので、東京のようにかからなくしてほしい」、「子育て世帯に優しいサービスを目指すのであれば、まずは子ども医療費を改善すべきかと思う。」といった医療費無償化に関する意見が多く、医療費を理由に再度転出を検討するという意見も見られた。

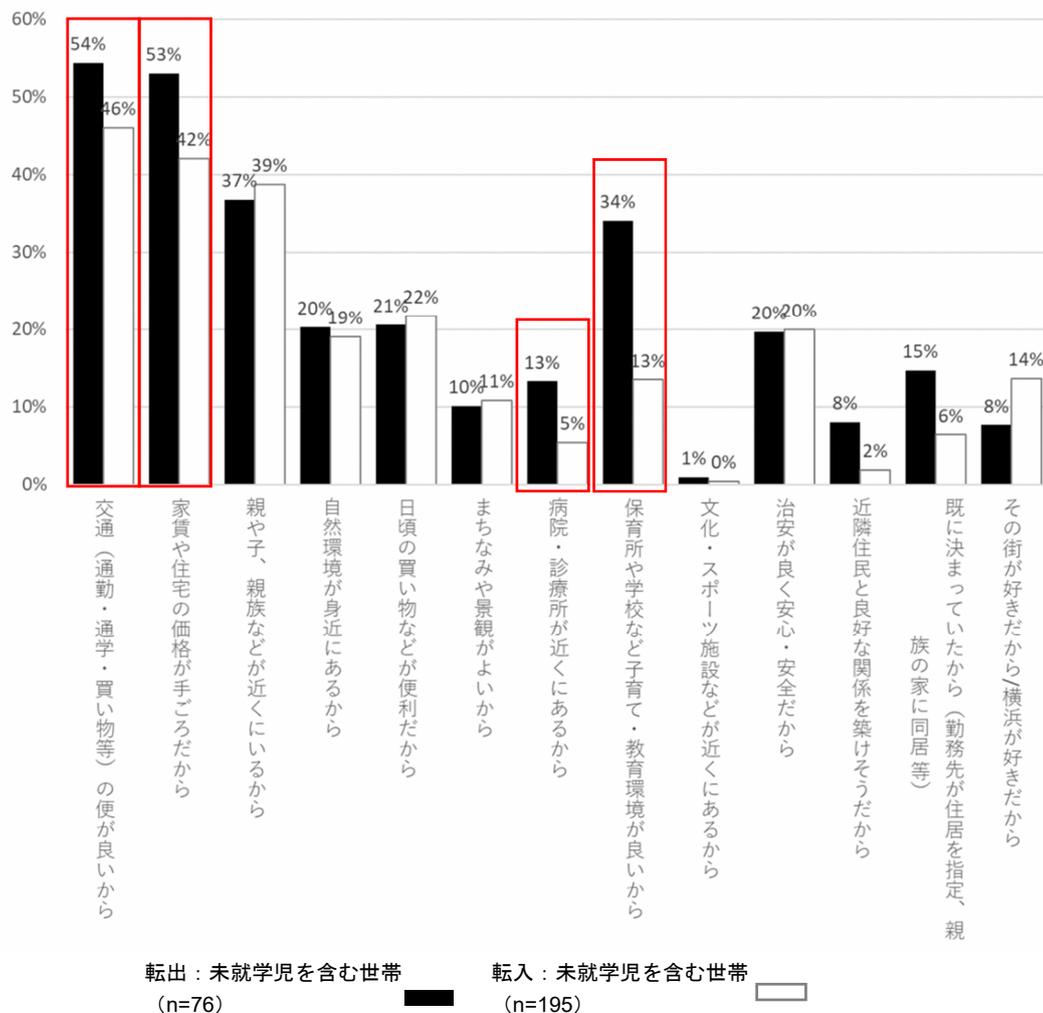


図 未就学児を含む世帯における転居先の選択理由

4. 4 情報発信の工夫・都市ブランドの維持向上に関する施策の検討

転出入者に関する単純集計結果（転出：P.44、転入：P.79）では、転居先の自治体に関する情報収集手段を見ると、横浜市内への転入者と市外への転出者を比較した場合、市外転出者に比べて市内転入者は情報収集自体を行っていないことが分かる（転出者 38.4%、転入者 58.2%）。

加えて、市外転出者に比べて市内転入者は自治体のホームページ、SNS、広報誌による情報収集を行っていないことが分かる。

そこで、自治体として、横浜市民に加え、東京圏の住民の目にも届く情報発信を強化する必要がある。

また、未就学児を含む世帯は、就業者のみ世帯、新婚世帯と比べて情報を収集していないという回答が少なく、転出・転入ともに何らかの手段で転居先の自治体の情報を収集していることが分かる。

そこで、上記の情報発信をする際には、未就学児を含む世帯の収集手段や必要とされる情報を踏まえた発信をするよう努めることで、効果がより高まると考えられる。

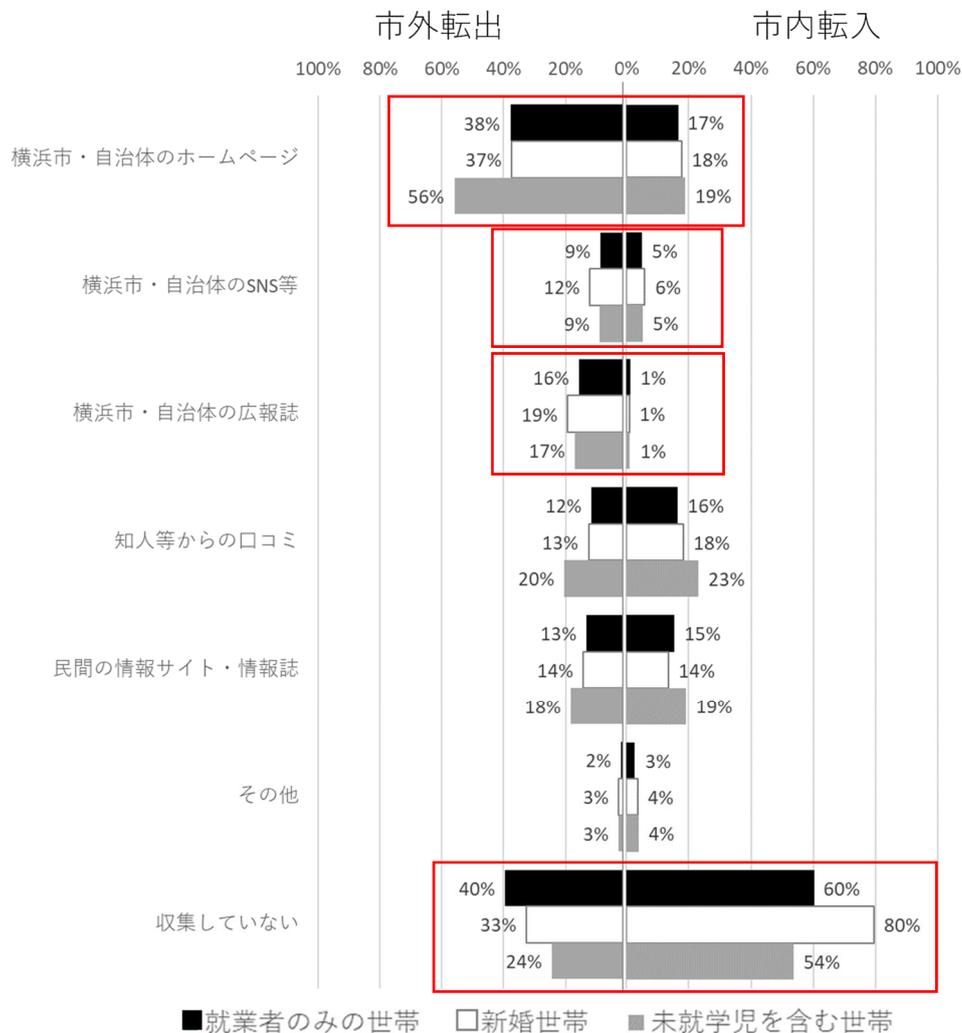


図 世帯構成別転居時における情報収集手段

自治体ホームページ等の情報を活用した転出者と活用していない転出者における、転出先の選択理由を比較すると、新婚世帯においては、「日頃の買い物が便利だから」、「親や子、親族などが近くにいるから」、「家賃や住宅の価格が手ごろだから」の3つについて、自治体情報を活用した世帯が自治体情報を活用していない世帯を上回っている。これは、新婚世帯では日常生活に関するイメージについて、自治体情報等を参考にしていることが考えられ、横浜市における情報発信を行う際には、転入後の日常生活のイメージを持つことが出来る情報が有効であると考えられる。

未就学児を含む世帯においては、「日頃の買い物が便利だから」、「自然環境が身近にあるから」の2つについて、自治体情報を活用した世帯が自治体情報を活用していない世帯を上回っており、未就学児を含む世帯に向けた情報発信においては、豊かな自然環境をPRすることも有効であると考えられる。



自治体情報を活用していない：
就業者のみ世帯 (n=421)

自治体情報を活用している：
就業者のみ世帯 (n=468)

自治体情報を活用していない：
新婚世帯 (n=92)

自治体情報を活用している：
新婚世帯 (n=107)

自治体情報を活用していない：
未就学児を含む世帯 (n=34)

自治体情報を活用している：
未就学児を含む世帯 (n=45)

図 転出者における転出時の情報収集手段別・転出先の選択理由

次に、4. 2 転居先の選択理由で述べたとおり、横浜のブランドイメージが転入の理由の一つとして考えられることから、横浜市のブランドイメージに関する分析（※）を以下に示す。

「横浜が好きだから」と回答した世帯は「横浜が好きだから」と回答していない世帯に比べ、就業者のみの世帯、新婚世帯、未就学児を含む世帯のどの世帯においても、「親や子、親族などが近くにいる」点、「治安が良く安心・安全」である点を評価しており、就業者のみの世帯、新婚世帯においては、「まちなみや景観がよい」点を評価していることが分かる。

横浜市のブランドイメージに関する情報発信を強化する上では、横浜市の優れたまちなみや景観、治安の良さをPRしていくことが様々な世帯を呼び込むうえで有効であると考えられる。

※「横浜が好きだから」を選択理由として回答した世帯と回答していない世帯における「前に住んでいた自治体より横浜市の方が良いと思う点」の回答の違い

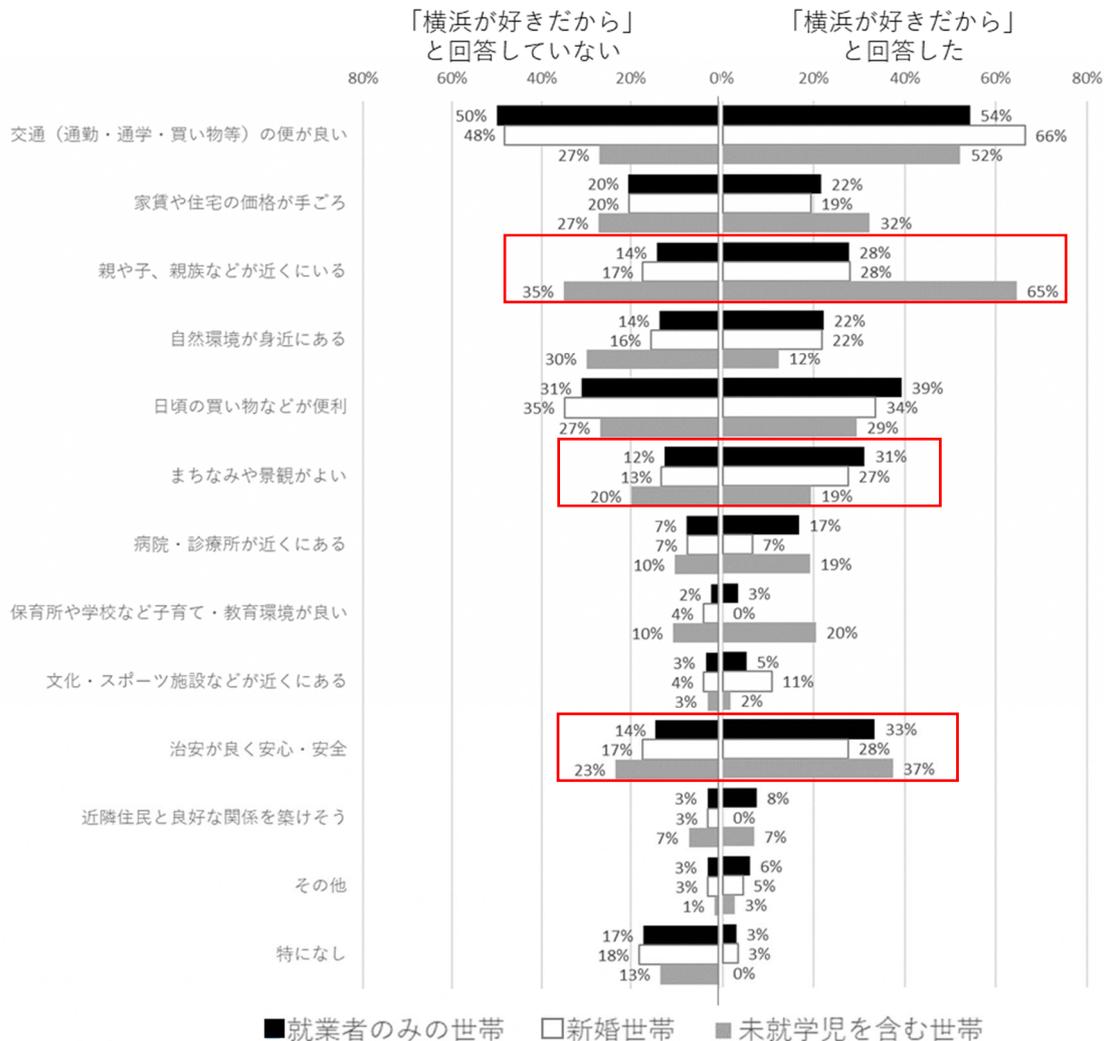


図 転入者における横浜へのイメージ別世帯別・前に住んでいた自治体より横浜市の方が良いと思う点

4. 5 住居形態に関する施策の検討

転出及び転入前後における住居形態の変化を、ターゲットとなる世帯別集計した結果を以下に示す。就業者のみ世帯及び新婚世帯は、転出・転入共に約8割が転居後に賃貸住宅を選択している。一方で、未就学児を含む世帯では、転居を機に賃貸から持ち家に変更する割合が4～5割存在しているものの、他調査機関で実施された東京圏全体の調査結果（P.87）と比べて低い傾向にあり、特に横浜市への転入者の方が持ち家を選択する割合がやや低くなっている。このことから未就学児を含む世帯が住宅を購入しやすい仕組みづくり等（モデル地区の検討や希望者と物件とのマッチング等）が有効であると考えられる。

同様に新婚世帯においても、他調査では結婚のタイミングで転居した約4割が持家を選択しているが、横浜市転入者では新婚世帯の持ち家比率が低くなっていることから、新婚世帯向けにおいても、未就学児を含む世帯と同様に住宅を購入しやすい仕組みづくり等が有効であると考えられる。

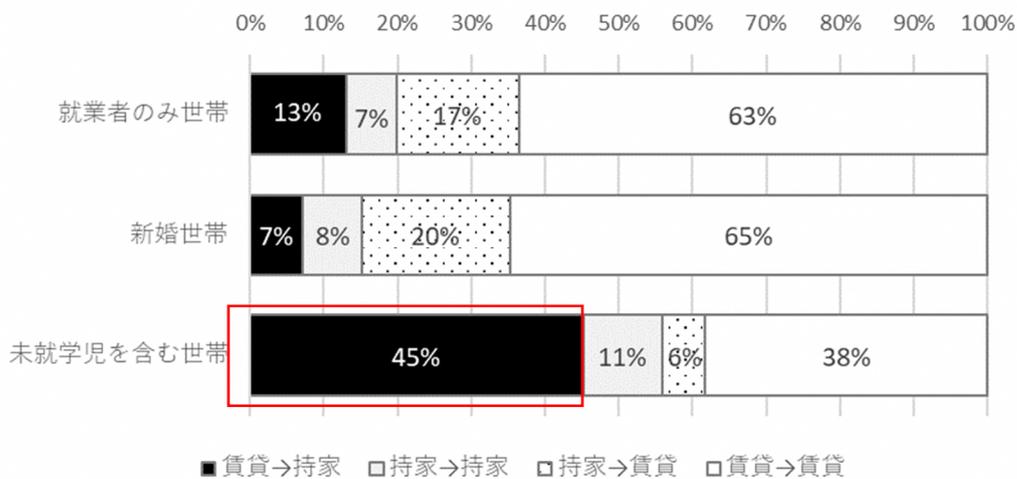


図 ターゲットとなる世帯別転出前後の住居形態

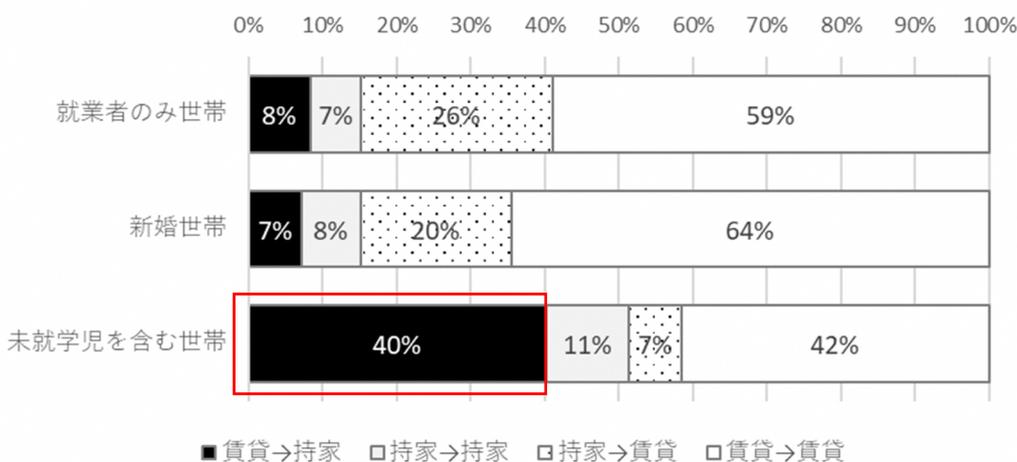


図 ターゲットとなる世帯別転入前後の住居形態

ターゲットとなる世帯別、世帯年収別の転居先における住居形態を以下に示す。就業者のみの世帯においては、世帯年収が700万円以上の世帯が持家を選択する傾向にある。新婚世帯では、世帯年収による大きな差は見られない。未就学児を含む世帯では、転出者においては大きな差は見られないが、転入者においては、700万円以上の世帯が持家を選択する割合が高い。

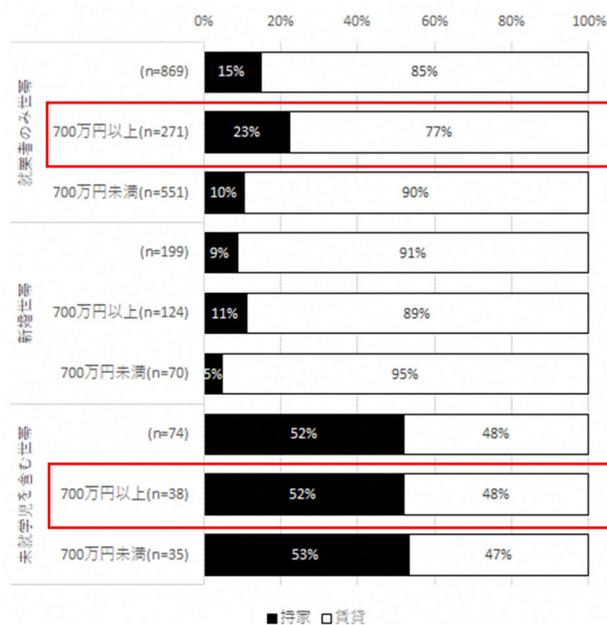


図 転出者における世帯別転出後の住居形態

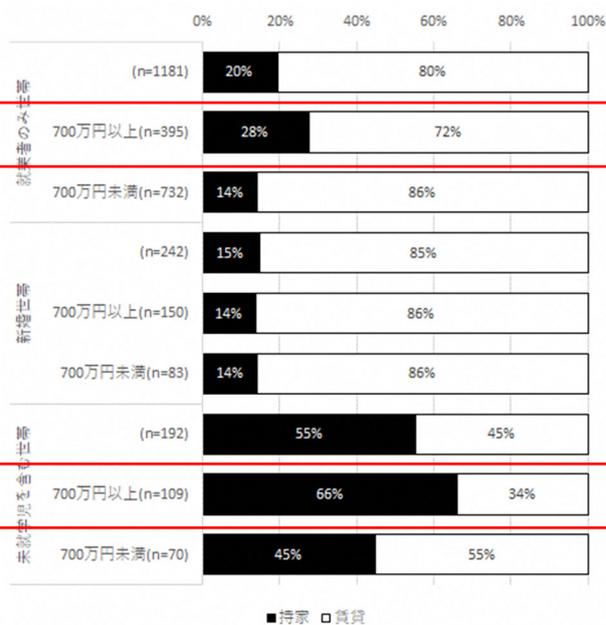


図 転入者における世帯別転入後の住居形態

ターゲットとなる世帯別、世帯年収別、住居形態別に転居先における最寄り駅までの所要時間を以下に示す。就業者のみの世帯においては、世帯年収が700万円以上かつ持家を選択した転出者は駅から10分未満を選択する傾向にある一方で、転入者では世帯年収による大きな差は見られない。なお、賃貸を選択した場合、転出者、転入者ともに駅からの所要時間に世帯年収による大きな差は見られない。

新婚世帯では、住居形態、世帯年収による大きな差は見られない。

未就学児を含む世帯では、転出者においては持家、賃貸ともに世帯年収が700万円以上の世帯が駅から10分未満を選択する割合が高い。転入者においても、賃貸の場合は、世帯年収が700万円以上の世帯が駅から10分未満を選択する割合が高いことから、未就学児を含む世帯では、共働き世帯等向けの利便性の高い住宅の提供等に向けた仕組みづくりが有効であると考えられる。

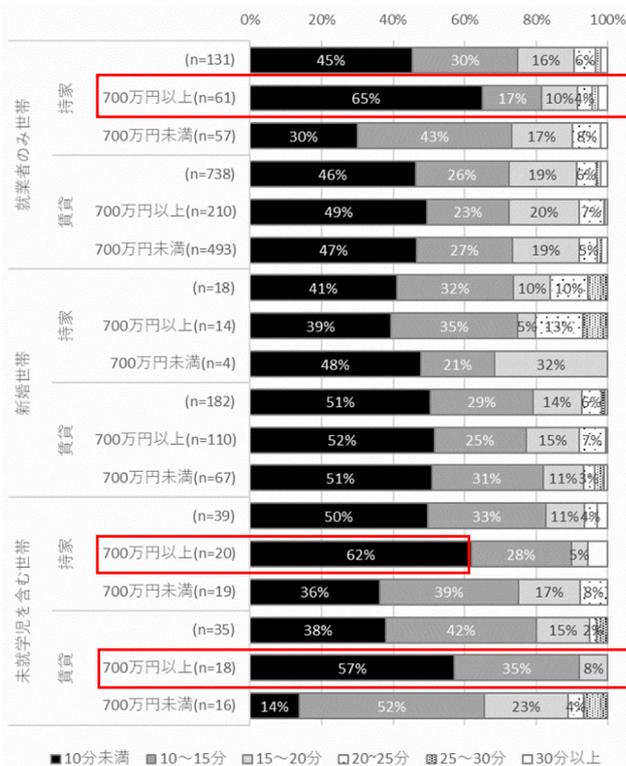


図 転出者における世帯別住居形態別
転出後の最寄り駅までの所要時間

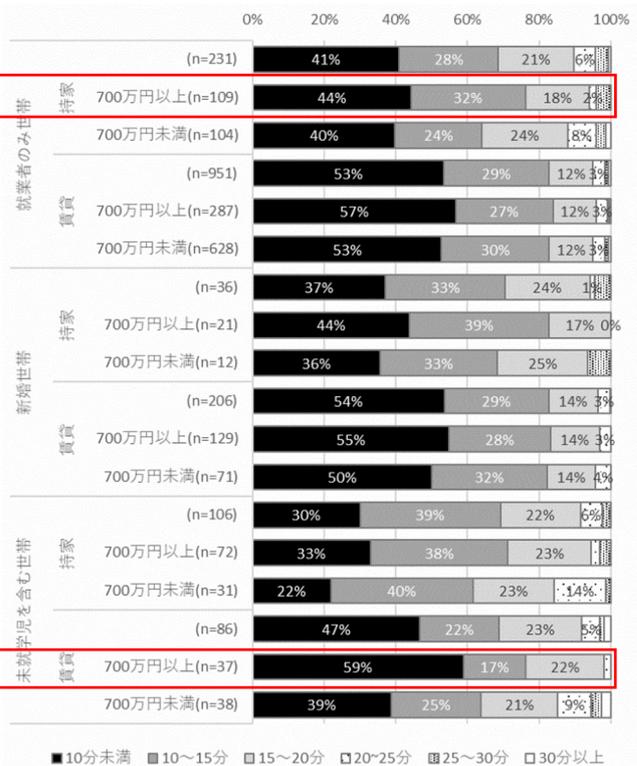


図 転入者における世帯別住居形態別
転入後の最寄り駅までの所要時間

転入者におけるターゲットとなる世帯別、世帯年収別の転居先の住居を探す際の条件を以下に示す。就業者のみ世帯、新婚世帯においては、新築のみを検討する割合は1割程度である一方、未就学児を含む世帯では新築のみを検討する割合が高く、世帯年収が700万円以上の世帯では新築のみを検討する割合が38%となっている。

そこで、P.98の考察も踏まえ、未就学児を含む世帯向けに、最寄り駅から10分未満の新築物件の提供に向けた仕組みづくりが有効であると考えられる。

また、いずれの世帯においても、新築・中古とも検討および中古のみを検討を合わせると50%程度となり、横浜市内への転入者における中古住宅のニーズも見られることから、空き家等の市内の住宅ストックの有効活用に向けた仕組みづくりも有効であると考えられる。



図 転入者における世帯別転居先の住居を探す際の条件

4. 6 横浜市への再転入意向に関する分析

ターゲットとなる世帯別に横浜市への再転入意向を見ると、就業者のみ世帯や新婚世帯では横浜市への再転入意向が8割以上と非常に高い一方で、未就学児を含む世帯は約6割に留まっている。

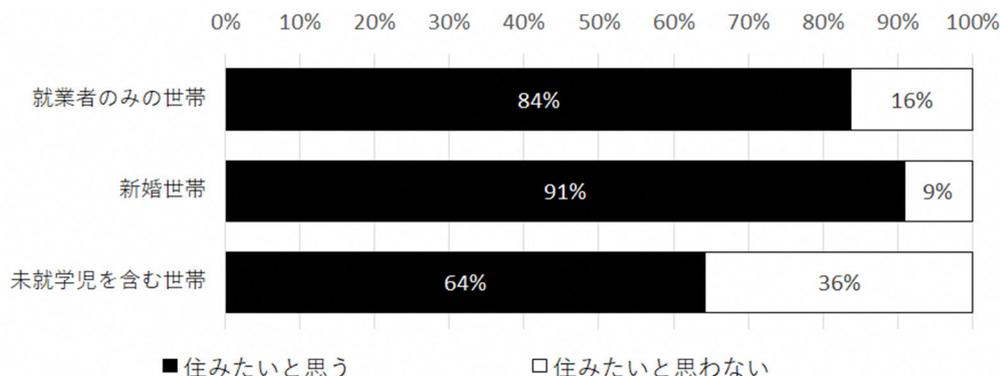


図 転出者における世帯別・横浜市への再転入意向

そこで、「住みたいと思わない」と回答した未就学児を含む世帯に着目した今住んでいる自治体より横浜市が良かった点の回答を見ると、「子育て・教育環境」に対する評価が最も低く、次いで「近隣住民との関係が良好」が低い評価となっている。このことから保育所の充実等、子育て・教育環境の充実に向けた施策が有効であると考えられる。

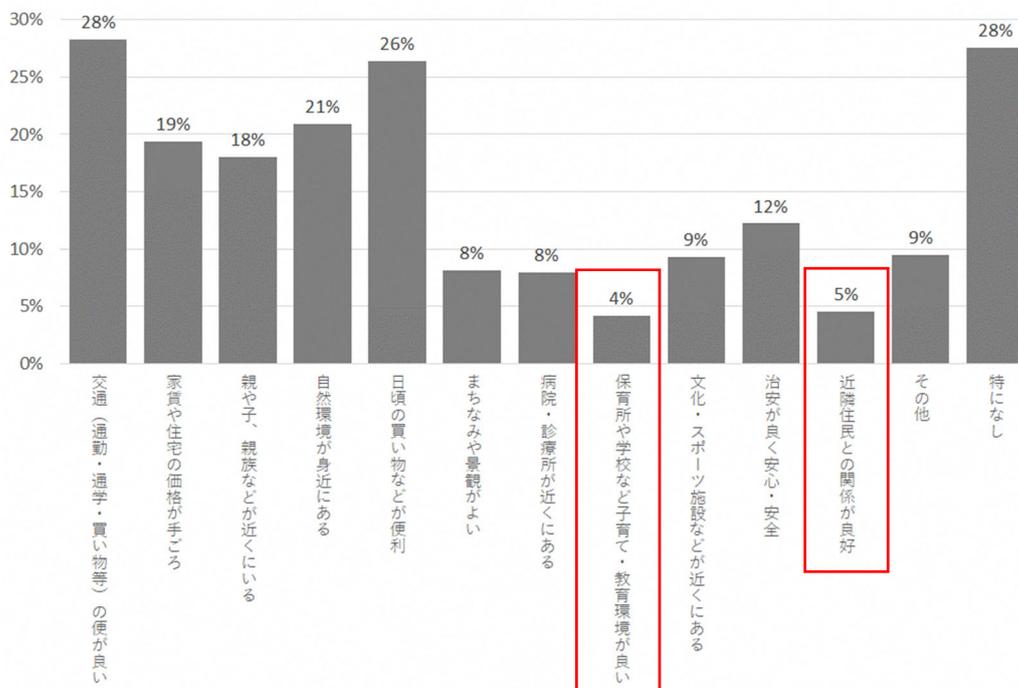


図 横浜市に「住みたいと思わない」と回答した未就学児を含む世帯の今住んでいる自治体より横浜市が良かった点

5. 調査のまとめ

横浜市における生産年齢人口の増加や人口減少の抑制を図るために、市外転出者および市内転入者の意識の把握・分析を行った。調査結果及び分析を基にすると、今後の生産年齢人口増加、維持に向けた就業者世帯および子育て世帯の増加に向けて、重要であると考えられる視点を以下に示す。

横浜市内における雇用機会の創出

- ・就業者のみ世帯、新婚世帯、未就学児を含む世帯を問わず、転居にあたって、職場等への交通の便が重視されることを踏まえ、横浜市内における雇用機会の創出等、職住近接に向けた仕組みづくりを進めることで、横浜市外への転出抑制や転入増加に有効であると考えられる。

住宅を購入しやすい仕組みづくり

- ・横浜市への転入者が東京圏全体の調査結果に比べ、持ち家を選択する割合がやや低くなっていることから、特に新婚世帯、未就学児を含む世帯においては、モデル地区の検討や、転入希望者と物件のマッチング等、住宅を購入しやすい仕組みづくりによって、横浜市外への転出抑制や転入増加に有効であると考えられる。
- ・未就学児を含む世帯では共働き世帯等向けの利便性の高い住宅（最寄り駅から徒歩10分未満）の提供に向けた仕組みづくり等（特に新築物件）が、横浜市外への転出抑制や転入増加に有効であると考えられる。
- ・横浜市内への転入者においては、中古住宅に対するニーズも見られることから、空き家等の市内の住宅ストックの有効活用に向けた仕組みづくりも横浜市外への転出抑制や転入増加に有効であると考えられる。

子育て・教育環境の充実とPR

- ・未就学児を含む世帯は、子育て・教育環境の充実を特に重視しており、保育所の充実等、子育て・教育環境の充実に向けた施策が横浜市外への転出抑制や転入・再転入の増加に有効であると考えられる。

ホームページ等における情報発信の強化

- ・市外転出者に比べて市内転入者は自治体のホームページ、SNS、広報誌による情報収集を行っていない傾向があるため、横浜市民に加え、東京圏の住民の目にも届く情報発信を強化が望まれる。情報発信をする際には、未就学児を含む世帯の収集手段や必要とされる情報を踏まえた発信をするよう努めることで、効果がより高まると考えられる。
- ・横浜のブランドイメージが転入の理由の一つとして考えられることを踏まえ、横浜市の優れたまちなみや景観、治安の良さをPRしていくことが有効であると考えられる。

その他

- ・新型コロナウイルス感染症による転居への影響は、転出入ともに1割未満があったと回答し、リモートワークが浸透したため通勤時間を考慮する必要がなくなった等の意見が見られた。
- ・職業別・勤務形態別の就業状況に関しては、転出入ともに情報通信業の割合が高く、フルタイム勤務が約9割となっている。

受託者：社会システム株式会社